



研究報告書

2011.3

平成22年度 市民研究報告書

駅そばライフ ～地域住民のための情報受発信拠点の構築～

概要編

1. はじめに

今回、「駅そばライフ～地域住民のための情報受発信拠点の構築～」を研究テーマに選んだのは、まったくの個人的な動機からである。住環境が良く、公共交通機関の利便性の高い地域へ移り住んだが、地元となるこのまちのことを何も知らずに引っ越してきた。今もって町内会の「回覧板」を通して身近なまちの一端を知る程度で、地元のことはほとんど知らないと言ってよい。「広報なごや」や新聞、情報紙など、多くの情報が溢れているにもかかわらず、一番身近な地域情報を得られずにいる。また、名古屋市では、“低炭素化で快適な都市なごや”を目指し、2009年11月に「低炭素都市2050なごや戦略」を發表している。その中で、歩いて暮らせる駅そば生活を個別方針の一つとして掲げている。目安となる指標として、駅そば圏人口比率を現在の63%から75%に引き上げることを指標目的としているのだが、身近な地域情報がスムーズに得られないまちに、人が集まるのだろうか。

そんな時、「毎日通う地下鉄駅構内に、発信のみならず受信機能も備えた地域の情報コーナーがあったらどんなに良いだろう」という考えが浮かび、今回のテーマとなった。

地下鉄駅周辺では新しい住民が、より一層増えることが予想される。地下鉄駅構内が身近な地域情報の受発信拠点として有効活用されることによって、新旧住民がこぞって行政とともにまちづくりに参画できるのではないかと確信している。

2. 行政の情報受発信機能の現状と課題

現在、名古屋市が行っている広報・公聴メニューを、その種類と情報伝達媒体とを対比させ、整理したものが図表1である。この中で、行政の情報発信機能として到達度が最も高いと考えられるものは、「広報なごや」である。名古屋市市長室広報課が編集・発行元で、毎月10日までに市内各世帯に配布されている。その発行部数も100万部を超えている。

平成19年度から平成21年度の直近3年間のアンケート調査によれば、「あなたは名古屋市の事業・行事などをどのようにして知ることが多いですか。」の質問に対して、平成19年度79.1%、平成20年度81.0%、平成21年度76.7%と約8割近くが「広報なごや」と回答している。このことから、名古屋市の事業・行事など、市民への情報発信機能として「広報なごや」の役割が大きく、また十分機能していることがわかる。

一方、行政の情報受信機能については、電話、メール、ファックスなど伝達媒体は種々用意されているが、対面性、即時性の点で現状において十分な状況とは言い難い。また、前述のアンケート調査で、平成19年度に行われた「あなたが知りたい市政情報は何か。」の質問に対して、64.0%の人が「身近な地域情報」と回答している。これは、市民の多種多様な要望に対して、現状では対応し切れていない一面が伺われる。

行政の市民に対する情報受発信という意味では、情報発信機能と情報受信機能はバ

ランスを欠いた状況にあり、情報発信機能に対して情報受信機能の方が弱いように思われる。

以上より、行政の情報受発信機能の課題としては、「情報発信機能と情報受信機能

のバランスの不整合の解消」、「情報の即時性の改善」、「身近な地域情報への対応」を如何に行うかにあると考えられる。

広報・公聴の種類 情報伝達媒体	広報なごや		刊行物		テレビ・ラジオ等による広報	
	発信	受信	発信	受信	発信	受信
紙面	○		○			
電話		○				○
メール		○				
インターネット(HP)	○					○(ネット・モニターアンケート等)
テレビ					○(知っ得! なごや等)	
ラジオ					○(名古屋市だより等)	
はがき		○				
ファックス		○				
人(対面)					○(市政出前トーク)	○
アンケート						○(市政アンケート)

図表 1 広報・公聴メニューの発信機能及び受信機能

3. 地下鉄駅周辺の住民動向の現状と課題

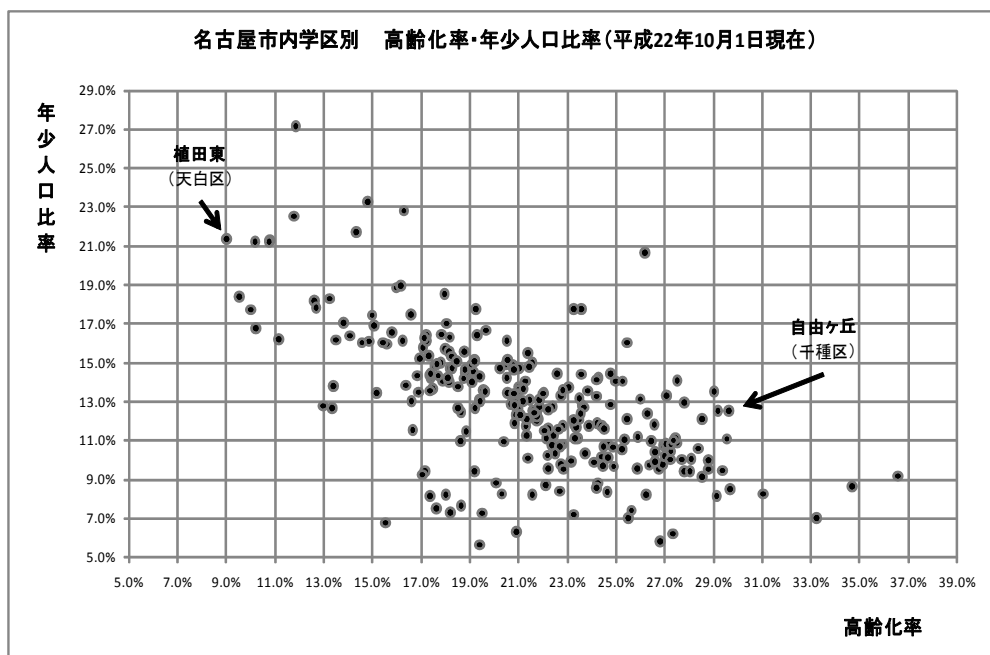
名古屋市営地下鉄は、毎日120万人以上の方が利用している。その地下鉄駅構内を“地域住民のための情報受発信拠点”として有効活用する方策を提案するに当たり、モデル地区の抽出を行った。

選定の指標としたのが高齢化率および年少人口比率である。これらの指標を選んだ理由は、昨今よく耳にする“都心回帰”の動きが名古屋市でも起こっているのではないか。ニューファミリー層だけでなく、団塊の世代を含めた高齢者も地下鉄駅周辺に移り住んでいるのではないのかという仮説

のもと、高齢化率が高い地区と年少人口比率が高い地区を比べることで、地区ごとの課題が鮮明に浮かびあがるのではないかと期待したからである。

現状においての高齢化率の高い地区と年少人口比率の高い地区の抽出を行うため、名古屋市が公表している人口統計データ（平成22年10月1日現在）をもとに市内全265学区を調査分析した（図表2）。

その中から地下鉄駅周辺の「自由ヶ丘」学区と「植田南」・「植田東（平成21年4月植田学区及び植田南学区から分離）」学区を選定し、最寄の地下鉄駅「自由ヶ丘」と「植田」両駅周辺の調査を行うこととした。



図表 2

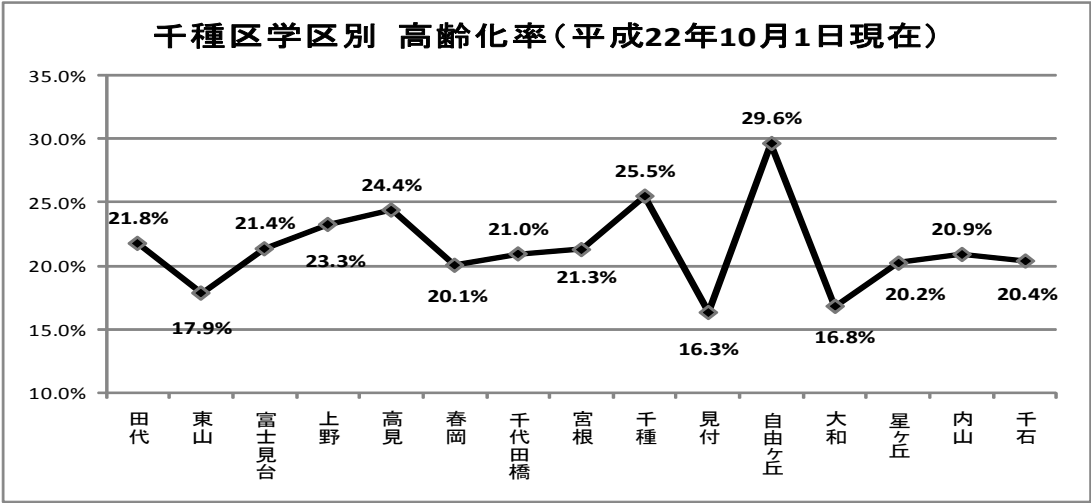
4. 地下鉄「自由ヶ丘駅」 (千種区 自由ヶ丘学区)

「自由ヶ丘学区」の特徴としては、千種区15学区の中で最も高齢化が進んでおり(図表3)、千種区内高齢化率上位10町に学区内の「自由ヶ丘」「徳川山町」が入っている。

特に、地下鉄駅がある「自由ヶ丘」は他の町よりも60歳以上の転入が著しく、平成15年の地下鉄名城線全面開通に伴って、「自由ヶ丘駅」周辺の人口が増加している(図表4)。人口の伸び率を見ても平成12

年から10年間で1,740人から2,732人へと5割以上の人口増となっている。このように60歳以上の方の転入が多いが、自治会・町内会への加入率が高いものとなっている(自由ヶ丘学区区政協力委員長 佐藤明彦氏談)。地域情報は「広報なごや」での配布に加え、自治会・町内会加入率はほぼ100%であるため、「回覧板」によって、全戸に行きわたっていると考えられる。また、月1回の学区連絡会議で、地域情報の意見交換もされている。

しかし、この地域は住民同士の情報交換の場が少なく、コミュニケーションの場の創出が課題と言える。



図表 3

自由ヶ丘					
平成12年		平成22年		人口増減	コーホート変化率
		0～9歳	219人		
0～9歳	89人	10～19歳	213人	124人	2.39
10～19歳	154人	20～29歳	215人	61人	1.40
20～29歳	240人	30～39歳	353人	113人	1.47
30～39歳	169人	40～49歳	314人	145人	1.86
40～49歳	191人	50～59歳	307人	116人	1.61
50～59歳	246人	60～69歳	418人	172人	1.70
60～69歳	314人				
70歳以上	337人	70歳以上	693人	42人	
合計	1,740人	合計	2,732人	773人	

徳川山町					
平成12年		平成22年		人口増減	コーホート変化率
		0～9歳	163人		
0～9歳	137人	10～19歳	169人	32人	1.23
10～19歳	157人	20～29歳	141人	-16人	0.90
20～29歳	188人	30～39歳	195人	7人	1.04
30～39歳	245人	40～49歳	256人	11人	1.04
40～49歳	212人	50～59歳	233人	21人	1.10
50～59歳	249人	60～69歳	325人	76人	1.31
60～69歳	286人				
70歳以上	285人	70歳以上	470人	-101人	
合計	1,759人	合計	1,952人	30人	

春里町					
平成12年		平成22年		人口増減	コーホート変化率
		0～9歳	155人		
0～9歳	173人	10～19歳	176人	3人	1.02
10～19歳	201人	20～29歳	259人	58人	1.29
20～29歳	307人	30～39歳	272人	-35人	0.89
30～39歳	306人	40～49歳	261人	-45人	0.85
40～49歳	263人	50～59歳	231人	-32人	0.88
50～59歳	318人	60～69歳	295人	-23人	0.93
60～69歳	223人				
70歳以上	261人	70歳以上	320人	-164人	
合計	2,052人	合計	1,969人	-238人	

希望ヶ丘					
平成12年		平成22年		人口増減	コーホート変化率
		0～9歳	104人		
0～9歳	78人	10～19歳	137人	59人	1.76
10～19歳	166人	20～29歳	112人	-54人	0.67
20～29歳	186人	30～39歳	170人	-16人	0.91
30～39歳	157人	40～49歳	175人	18人	1.11
40～49歳	197人	50～59歳	181人	-16人	0.92
50～59歳	311人	60～69歳	293人	-18人	0.94
60～69歳	372人				
70歳以上	512人	70歳以上	667人	-217人	
合計	1,979人	合計	1,839人	-244人	

図表 4

5. 地下鉄「植田駅」 (天白区 植田南・東学区)

植田南・東学区の特徴としては、天白区の中で、この10年間で人口の伸び率が高

く、コーホート変化率も高い点にある。1位が「植田山一丁目」、2位が「植田東三丁目」であつた(図表5)。その上位4町の新規転入者を見るために、各年代のコーホート変化を調べた結果4町とも大幅な新規転

入者の増加があった。特に、植田駅に近い「植田三丁目」は10年前の人口1,100人から1,912へと大幅に増え、新規転入者も30代で269人と10年前(20代)の人口147人から416人へと3倍近く増え、コーホート変化率は2.83となっている。

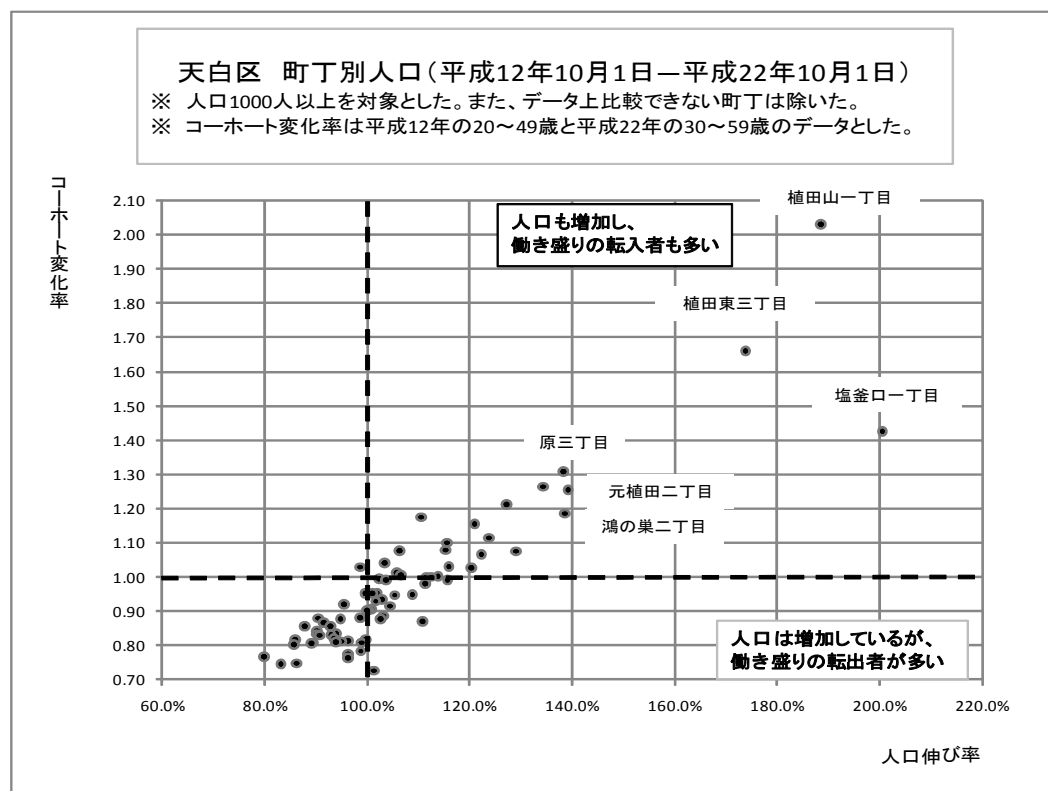
植田東学区は、平成21年4月植田東小学校の開校に伴い植田学区と植田南学区から分離した学区である。そのため、学区としての過去との比較はできないが、推計値として、平成12年から比べると7,694人から8,711人と1,017人増加している。

平成13年度の(財)名古屋都市センター・特別研究員 杉浦淳吉氏が行った植田

南学区の意識調査によると、「町内会に入っている」47.8%、「町内会に入っていない」52.2%という調査結果が出ている。居住形態と町内会加入については、「一戸建て」「集合(所有)」に住んでいる人の加入率は高いが、「集合(賃貸)」に住んでいる人の加入率は低くなっている。10年ほど前のデータではあるが、その後、集合住宅が増え、コーホート変化からも新しい人が増えている当学区では町内会未加入者のさらなる増加が考えられる。

町内会未加入の世帯では、地域情報は「広報なごや」のみで「回覧板」の配布がなく、情報の入手ができない状況にある。

この地域においても“情報の格差解消”を図るコミュニケーションの場づくりが望まれる。



図表 5

6. 情報受発信拠点の構築に向けて

名古屋市における行政からの情報発信機能である「広報なごや」が、市民の情報源としていかに重要な広報紙となっているかを論じた。そして、「広報なごや」の分析から、「情報発信機能と情報受信機能のバランスの不整合の解消」、「情報の即時性の改善」、「身近な地域情報への対応」が課題であることがわかった。

一方、身近な地域情報の発信については「回覧板」で補完しているが、その効果は町内会や自治会への加入率の高低に左右されることとなる。モデル地区とした、千種区自由ヶ丘学区のように町内会加入率が100%近いところでは、身近な地域情報の発信機能が働いていることが読み取れる。しかし、植田南学区のような町内会加入率が約50%と低く、半数の家庭に、「回覧板」が行き渡っていない地域は、身近な地域情報の発信機能があまり働いていないと言える。

これらの課題を解決するために、「地下鉄駅構内を有効活用した情報受発信拠点の構築」を提案する。

ここで、情報受発信拠点とは「地域住民がより快適な生活をしていく上で必要な情報を、だれでも、いつでも、気軽にやり取りする場所」と定義し、この情報受発信拠点を“info-SITE”と呼ぶこととする。

なお、提案に当たっては、身近な地域情報の受発信機能も弱い植田南学区を取り挙げて、地下鉄駅構内での情報受発信拠点の必要性を論じることとする。

7. 情報受発信拠点としての “地下鉄駅構内”

なぜ、地下鉄駅構内が“info-SITE”として相応しいのだろうか。それは地下鉄が365日営業しており、風雨に晒されることもなく、かつ1日に8,000人（植田駅）を超える地域住民が往来しているからにはかならない。町内会に加入・未加入に関わらず8,000人という大勢の人が行き来するところは、大型ショッピングセンターや百貨店等を除けば地下鉄駅をおいて他にはない。「植田駅」周辺でも、1日8,000人を集客する施設は皆無である。

また、駅構内には、未利用の空間があり、“info-SITE”の設置場所として適している。

（1）運営方式と運営主体

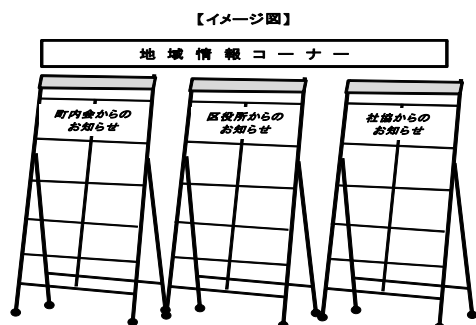
①分散方式－無人スタンド独立型

分散方式とは、各々の組織体が各々の責任のもとで、地域情報コーナー内に置かれる情報を運駅管理する方式である。提供方法としては無人スタンドである。各々が責任を持って管理するということは、情報の差し替えは勿論のこと名古屋市交通局との交渉ごととも各々の組織体が行うこととなる。

この方式のメリットとして、リアルタイム性にあり、随時情報を発信することができる。また、自治会・町内会の未加入者への広報も可能となる。そして、情報発信側にとって集中方式に比べて運営面でもコスト面でも負担が少ないことなどが挙げられる。

一方、この方式によるデメリットとしては、情報が限定されるという点があり、情

報受信機能が弱いことである。これらの弱点を補うためには、各々が独自の判断でご意見箱や提案箱を設置することによって、情報受信機能を高める必要がある。



②集中 A 方式—無人スタンド一括型

集中 A 方式も分散方式と同じように無人スタンドを設置する方法である。ただし、同じ無人スタンドといっても、分散方式のような個々に独立したスタンドではなくて、現在駅構内に置かれているインフォメーション BOX のような無人スタンドを活用する方法である。運営主体は、学区連絡協議会の「広報・広聴部会」を拡大発展させた新たな母体を作ってはどうか。



③集中 B 方式—売店スタンド型

集中 B 方式とは集中 A 方式と違い、人を配置することによってより地域情報の受発信機能を高めることを目的にした方式である。集中 B 方式には売店スタンド型と地域

(ローカル) コンシェルジュ型があり、まず売店スタンド型について説明する。

売店スタンド型とは、地下鉄駅構内にあるような売店スタンドと同じような方法で情報を提供するスタイルである。ただし、売店スタンドと名は付けてあるが情報の提供による金銭のやり取りはない。

地域情報の受発信機能を高めることを目的としているので、現場での情報のやり取りに欠かせないのが、担当する人とそれを担う新たな運営母体である。人的な面において、現場での対面による情報提供という性格上、「地域情報に詳しい専門家」が要求される。加えてその専門家には接客技術という側面も要求される。



【札幌市観光文化情報ステーション】

④集中 B 方式—地域（ローカル）コンシェルジュ型

集中 B 方式の地域コンシェルジュ型とは、地域のことに精通した「地域情報に詳しい専門家」が応対する方法で売店スタンド型とこの点は似ている。相違点は、カウンターテーブルとイスを置き、コミュニケーションを最大限發揮してもらうやり方である。この方式のメリットは、4つの設置方式の中で最も情報の双方向性が高い点にある。カウンターテーブルやイスがあることによ

ってじっくりと話を聞くことができ、かつその場で住民の要望や意見を書きとることができる。すなわち、情報受信機能が最大限活かされる方式と言える。

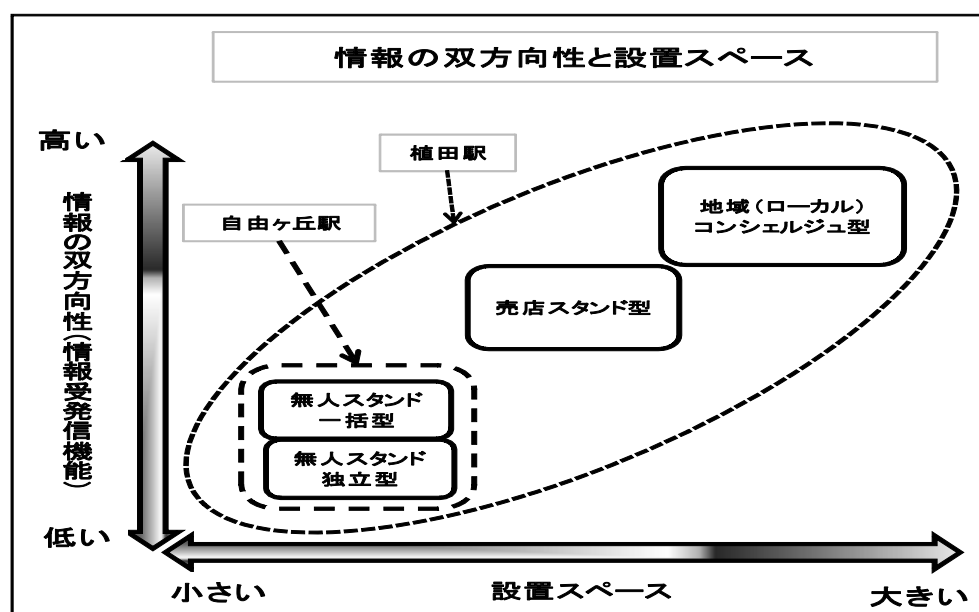
デメリットとしては、費用面とある程度の設置面積が必要となる点である。初期費用としてのカウンターなどの設備に多額の費用がいることと、「地域情報に詳しい専門家」などの人件費を含めた運営コストが売店スタンド型以上に掛かる。費用対効果から考えて、相当数の利用客がなければ設置は難しいものとなる。



[JR 東日本ステーションコンシェルジュ]

(2) まとめ

4つの設置方式を「情報の双方向性と運営コスト」の面から図にまとめてみた(図表6)。縦軸が情報の双方向性(情報受発信機能)で運営コストが横軸である。図を見て分かるように、左下は情報の双方向性が低くかつ運営コストが低い。逆に右上は情報の双方向性が高く運営コストも高いという図である。この図が表しているのは情報の双方向性を高めれば高めるほど運営コストが高くなり、逆に運営コストを抑えようとすればするほど情報の双方向性が低下することを示している。情報受発信機能と運営コストは相関関係にあると言える。



図表 6

7. 期待できる効果

情報受発信拠点を駅構内に設けることによって、3つの主体に対して効果が期待できる。その3つとは、地域住民、行政や地域団体、来街者である。

(1) 地域住民

自治会・町内会への加入の有無にかかわらず、情報の即時性の改善、身近な地域情報の取得、コミュニケーションの場の創出という効果が期待できる。

各種の調査でも、地域住民のまちづくりへの参加意識は高いものがあるのだが、まちづくりに参加するきっかけとなる情報が不足しているように思われる。駅構内という利便性の高い場所に“info-SITE”という地域情報の受発信拠点が設置されることによって、地域住民のまちづくりへの参加意識の向上が図られる。

特に、新しく移り住んできた住民にとっては、地域（地元）のことをほとんど知らない状況にいるため、古くから住んでいる住民以上にその効果が期待できる。

(2) 行政、地域諸団体

地域向けの情報で一番情報を発信しているのは、名古屋市及び区役所である。このような場所へは目的があって出かけていくところであるから、多くの住民に見られる場所とは言い難い。その点からすると、地下鉄駅構内に情報の発信拠点が設置されることによって、多くの地域住民への情報発信力が高まることは確実である。

また、区役所によっては所内に「ご意見箱」や「提案箱」が置いてある。これも情

報の受信機能と言えるのだが、地下鉄駅構内に対面型の“info-SITE”があれば、情報の受信機能を高めることが可能となる。

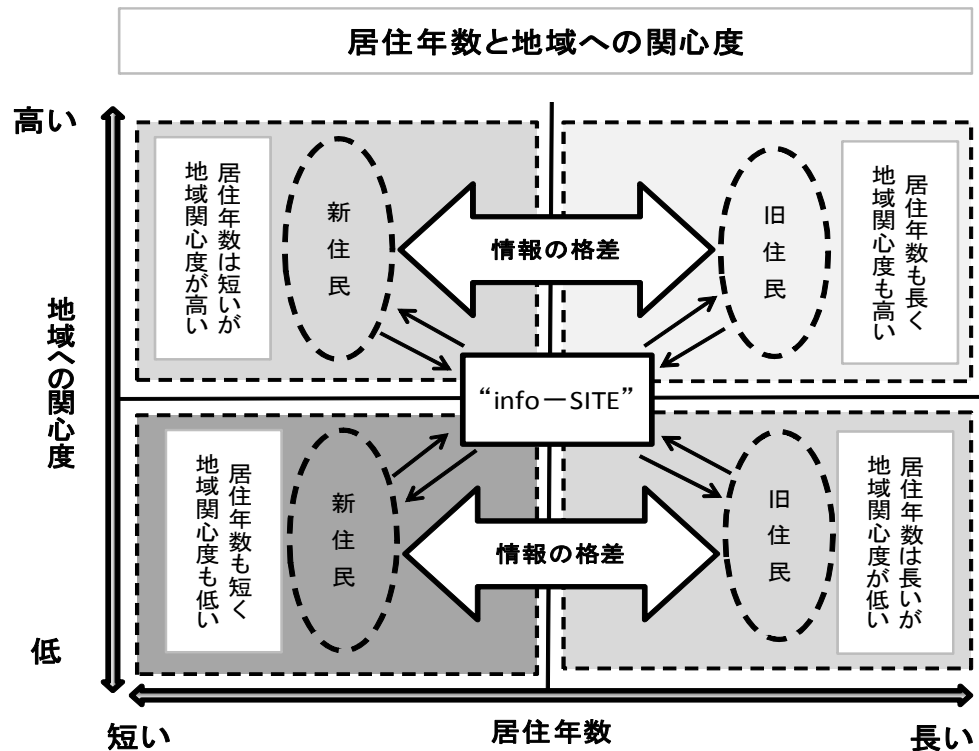
(3) 来街者

身近な地域情報が必要なのは地域住民だけではない。観光やイベント、ビジネス等を目的として訪れる人もいだろう。初めてその街を訪れた人にとっては、駅に降り立った途端、不安になるものである。なぜなら、まちのことを全く知らず、知ろうにも駅構内や駅近くには、まちの情報が少ないことが心的要因となる。

また、新しい住居を探しに来ている人もいるに違いない。特に、駅の近くに住もうかどうかを考えている人にとっては、どんなまちなのかを知りたいのは至極当然のことである。そのような人たちにも、“info-SITE”が駅構内にあれば、役立つことは必定である。

8. まとめ

“info-SITE”を単なる情報の受発信機能だけを持たせるだけでは勿体ないと考えている。この中でまちづくりに新たに参加してほしいのは、「居住年数は短い、地域への関心度が高い」住民である。これらの住民は、まちづくりなどの地域活動に参加したくても移り住んでの日が浅く、なかなか地域のことを理解するまでに至っていない。図表7の中で、新住民と旧住民との間に情報の格差が生じている。その情報の格差を解消するのに有用な手段として“info-SITE”の設置が考えられる。



図表 7

さらに、「地域への関心度の低い」住民に対しても、地下鉄駅構内という利便性の高い場所に“info-SITE”を設置することで、地域への関心度を高めることも可能となる。

平成22年1月に名東区から発表された「私たちのまちを住みよくためのアンケート」によると、まちづくり活動の担い手として参加するためには、「活動へ参加する方法や活動内容の情報が必要」と回答した人が4割を超えていた。この回答をした人が新、旧住民どちらも言えないが、情報というきっかけさえあれば、まちづくりに参加してもよいとの意思表示の表れである。このことから、“info-SITE”の設置の必要性があるのではないだろうか。

今回の我々の具体的な提案である“info

-SITE”が、“ひと”と“ひと”をつなぐコミュニケーションの場となって、地域住民が主体となるまちづくりに、役立つものとなれば幸いである。

参考文献

- ・江崎雄治：「首都圏人口の将来像」
専修大学出版局 平成18年
- ・大阪文化政策研究会：「都市文化を耕す本」
日本機関紙出版センター 昭和57年

本 編

<本編・目次>

はじめに

第1章 行政の情報受発信機能の現状と課題	3
1—1 行政の情報受発信媒体	3
1—2 「広報なごや」における情報	5
1—3 現状分析からの課題	14

第2章 地下鉄駅周辺の住民動向の現状と課題	15
2—1 モデル地区の選定	15
2—2 地下鉄「自由ヶ丘駅」	20
2—3 地下鉄「植田駅」	28
2—4 調査からの課題	36

第3章 情報受発信拠点の構築に向けて	41
3—1 情報受発信拠点の必要性	42
3—2 情報受発信拠点としての地下鉄駅構内	47
3—3 期待できる効果	63

第4章 まとめ	65
---------	----

おわりに	68
------	----

はじめに

今回、「地域住民のための情報受発信拠点の構築」を研究テーマに選んだのは、まったくの個人的な動機からである。このテーマに取り組む1年前に、名古屋市郊外から地下鉄駅徒歩5分という便利なところに引っ越してきたのがきっかけとなっている。今回の、引っ越しが終の棲家と考え、駅に近く、買物に便利で、病院や学校等が近い等々、どちらかと言えばハード的な部分を見て選んだ。ハード的な面を除けば、地元となるこのまちのことを何も知らずに引っ越してきた。今もって、町内会の「回覧板」を通して身近なまちの一端を知る程度で、まちのことはほとんど知らないと言ってよい。「広報なごや」や新聞、情報紙など、多くの情報が溢れているにもかかわらず、一番身近な地域情報を得られずにいる。今の住居が終の棲家と考えて引っ越してきた以上、地元のことをもっと知りたいという気持ちが湧いてきた。また、名古屋市では、“低炭素化で快適な都市なごや”を目指し、一昨年（2009年）11月に「低炭素都市2050なごや戦略」を発表した。その中で、歩いて暮らせる駅そば生活を個別方針の一つとして掲げている。目安となる指標として、駅そば圏（※）人口比率を現在の63%から75%に引き上げることを指標目的としているが、地域情報がスムーズに得られないまちに人が集まるのだろうか。

そんな時、「毎日通う地下鉄駅構内に、発信のみならず受信機能も備えた地域の情報コーナーがあったらどんなに良いだろう」という考えが浮かび、今回のテーマとなった。

※ここでの「駅そば圏」は、現在の鉄道系駅（名古屋市営地下鉄を含む162駅）半径800mの圏内と定義している。

なぜ、「コミュニティセンター（コミセン）でなく、今回の研究のキーワードである“地下鉄駅構内”を選んだのか」との質問を受けることがあるが、コミセンが必ずしも便利な場所にあるとは限らず、また誰もが気兼ねなく訪れる場所にはなっていないことである。その点、“地下鉄駅構内”の方が、駅周辺の住民にとって、自由に行くことができ、1年365日開放している場所として、コミセンよりも“地下鉄駅構内”に「地域住民のための情報受発信拠点の構築」を図る方がはるかに便利ではないかと考えたからである。

「地域住民のための情報受発信拠点の構築」を図るためには、行政と地域住民の情報受発信機能の現状を分析し、課題を抽出し、具体的な解決策を提案することである。

報告書の構成は、以下のとおりである。

第1章、行政の情報受発信機能の現状分析を行い、その課題を抽出する。

第2章、地下鉄駅周辺の住民動向の現状分析を行い、その地域における情報受発信機能の課題を抽出する。

第3章においては、第1章、第2章の課題に対し、その解決策となる情報受発信拠点構築の具体的な提案を行う。

地下鉄駅周辺では、今後もマンションなどの集合住宅が次々と建設されて、新しい住民が、より一層増えることが予想される。“地下鉄駅構内”が情報受発信拠点として活用されることによって、新しい住民もいち早く地域に溶け込み、新旧住民がこぞって行政とともにまちづくりに参画できるのではないかと確信している。

研究グループ 中村孝博、竹川時彦、横井圭一

第1章 行政の情報受発信機能の現状と課題

「地域住民のための情報受発信拠点の構築」を考察するに当たり、まずは現状における行政の情報受発信機能の分析を行い、その結果として見えてくる課題を抽出する。

第1章では、1-1で行政の情報受発信媒体を洗い出し、その特徴を整理する。現時点での、名古屋市民への情報受発信媒体として、最も情報の到達度が高いと思われる媒体を選定する。1-2で1-1で選定した情報受発信媒体に対して、情報の量及びその内容等多面的な見方による分析を行う。1-3は、分析から得られる現状の情報受発信媒体の課題をまとめてみる。

1-1 行政の情報受発信媒体

はじめに、現状における行政から市民に対する情報受発信の状況を概観する。ここで、行政より市民に対して情報を流すものを『行政からの情報発信機能』と定義する。また逆に、市民から行政に対して情報を流すものを『行政の情報受信機能』と定義する。

この定義のもと、名古屋市が現在行っている広報・広聴の種類を列举すると下記の通りである。

○広報なごや

○刊行物

- ・市民情報センター販売刊行物
- ・住宅都市局都市計画課販売刊行物

○テレビ・ラジオ等による広報

- ・テレビ広報
 - －知っ得！なごや
 - －おもてなし隊なごや
 - －子ども実行委員会総まとめ番組
 - －その他お知らせ
- ・ラジオ広報
 - －NAGOYA CITY I LOVE NAGOYA ! : 「SMIL DELI」 内で放送
 - －名古屋市だより : 「つボイノリオの聞けば聞くほど」 内で放送
- ・市政広報映像配信システム
- ・CM（コマーシャル）広報
 - －武将都市ナゴヤ観光 PR CM
 - －人権啓発 CM

- －COP10CM
- －東山動植物園 CM
- －自殺予防 CM
- －ネットいじめ防止 CM
- －名古屋おしえてダイヤル CM
- －交通安全 CM
- －なごや環境大学 CM
- －無料耐震診断 CM
- ・CF（コマーシャルフィルム）広報
 - －BIOURBAN NAGIYA（バイオアーバン ナゴヤ）
- ・なごや動画館 まるはっちゃんねる
 - －八 ch まるはっ調査団
- ・市政出前トーク
- ・市政相談「市民の声」
- ・市政アンケート
- ・ネット・モニターアンケート
- ・おしえて調査箱
- ・なごやかトーク
- ・区民のつどい
- ・附属機関・その他の意見募集

（出典：名古屋市ホームページより）

これらの広報・広聴メニューを行政からの情報発信機能及び行政の情報受信機能の観点より、広報・広聴の種類と情報伝達媒体を対比させ、整理したものを図表 1-1-1 に示す。図表中の○印が対応を示しており、括弧内は補足説明となっている。

【広報・広聴メニューの発信機能及び受信機能】

広報・広聴の種類 情報伝達媒体	広報なごや		刊行物		テレビ・ラジオ等による広報	
	発信	受信	発信	受信	発信	受信
紙面	○		○			
電話		○				○
メール		○				
インターネット(HP)	○					○(ネット・モニターアンケート等)
テレビ					○(知っ得!なごや等)	
ラジオ					○(名古屋市だより等)	
はがき		○				
ファックス		○				
人(対面)					○(市政出前トーク)	○
アンケート						○(市政アンケート)

図表 1-1-1

図表 1-1-1 より、現在名古屋市が行っている広報・広聴の種類は大きく 3 種類に分類される。その中で、行政からの情報発信機能として市民への到達度が最も高いと考えられるものは、「広報なごや」である。「広報なごや」は、名古屋市市長室広報課が編集・発行元となり、毎月 10 日までに市内各世帯に配布されている。その発行部数も 100 万部を超えており、名古屋市民への到達度が高いと考えた根拠である。

従って、情報受発信媒体として「広報なごや」を選定し、1-2 で「広報なごや」について情報の量及びその内容の観点から詳細な分析を行うこととする。

1-2 「広報なごや」における情報

「広報なごや」を分析するに当たって、選定した年の特徴を排除するため、3 年分のデータを分析対象とし、調査年を含め近年発行された平成 20 年 1 月から平成 22 年 12 月の間の 36 号分について行う。また、分析に当たっては名古屋市民に一番身近な情報となるであろう「くらしのガイド」の記事について行う。

(1) 3 年間における情報発信量の推移

図表 1-2-1 に広報なごやの「くらしのガイド」を通して、発信された情報の量を平成 20 年から平成 22 年の 3 年間についてまとめたものを示す（参考資料 1-1 参照）。

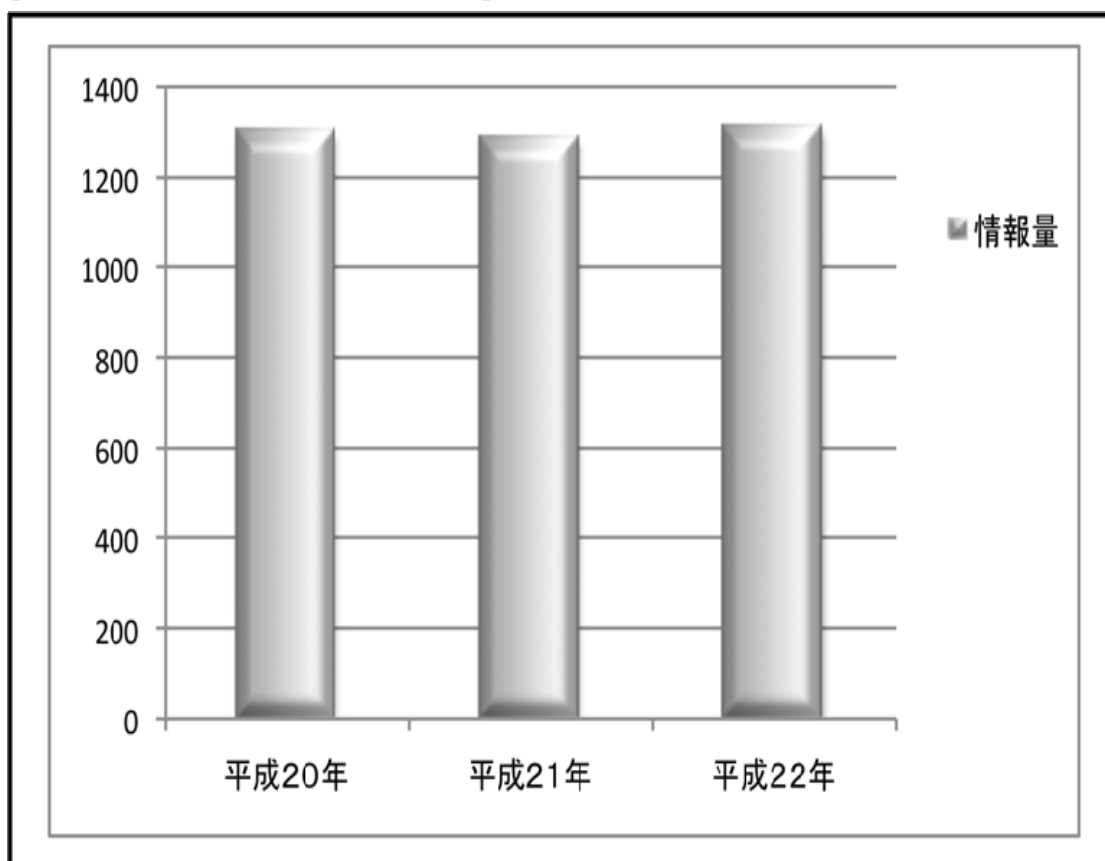
図表 1-2-1 より、どの年も年間の情報発信量は 1, 300 件付近で推移しており、年

による情報発信量の有意差は認められない。毎年、一定量の情報が「広報なごや」を通して名古屋市民に提供されていた事となる。

さらに、3年間の情報発信量の推移を月別にまとめたものを図表1-2-2に示す。図表1-2-2より、情報発信量の最大は平成21年10月で141件、最小は同年12月の83件であった。情報発信量については、月ごとに多少のばらつきはあるもののほぼ100件から120件の間で推移している。

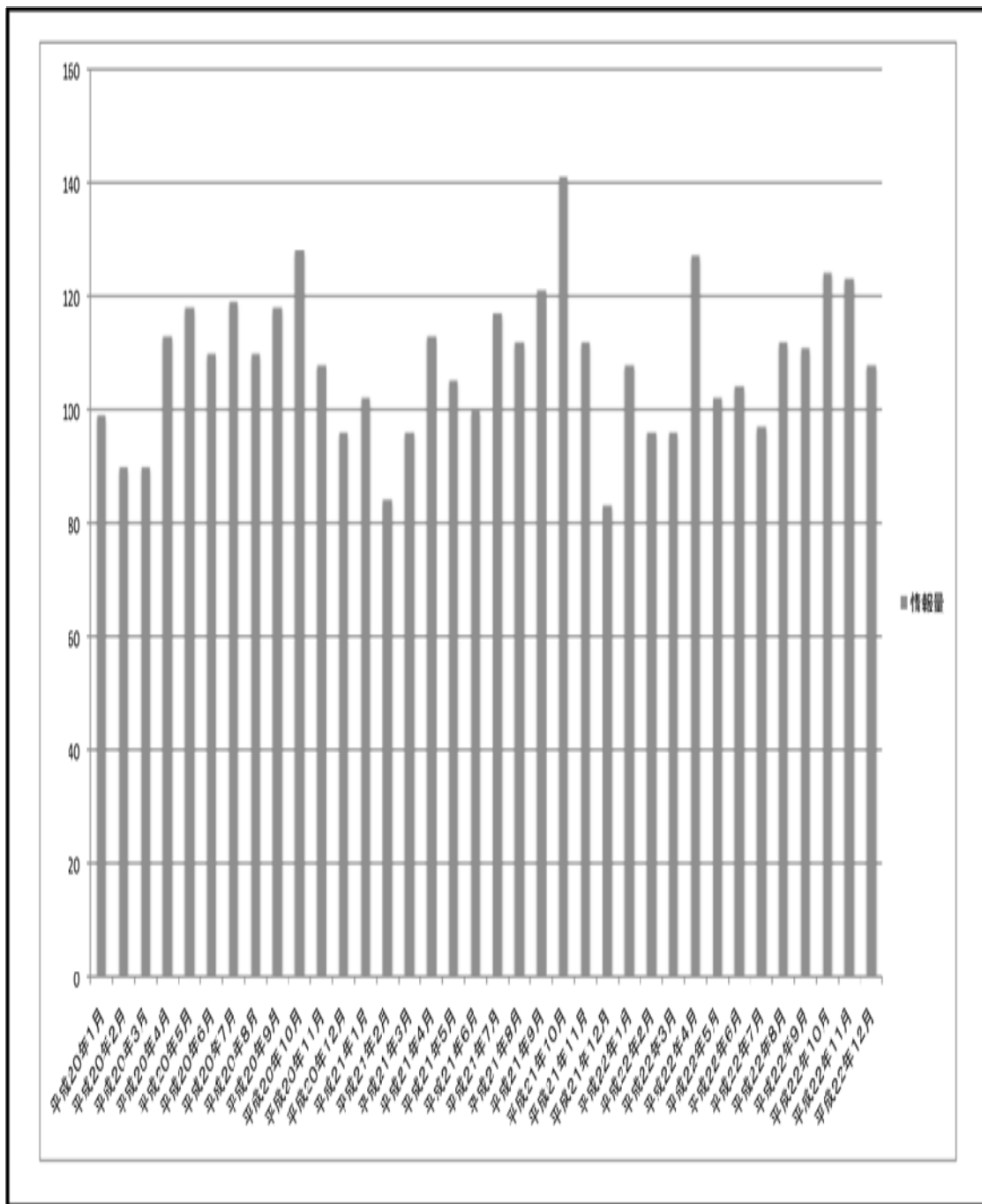
次に、図表1-2-3で1年間の情報発信量を月別比較として行う。図表1-2-3より、4月と10月が前後の月より情報発信量が多く、この月をピークにしてグラフは軽く波を打った形状となっている事に気付く。これは、春及び秋の行楽シーズンでの情報発信量が他の月より多いためと推察できる。

【3年間の情報発信量の推移（年別）】



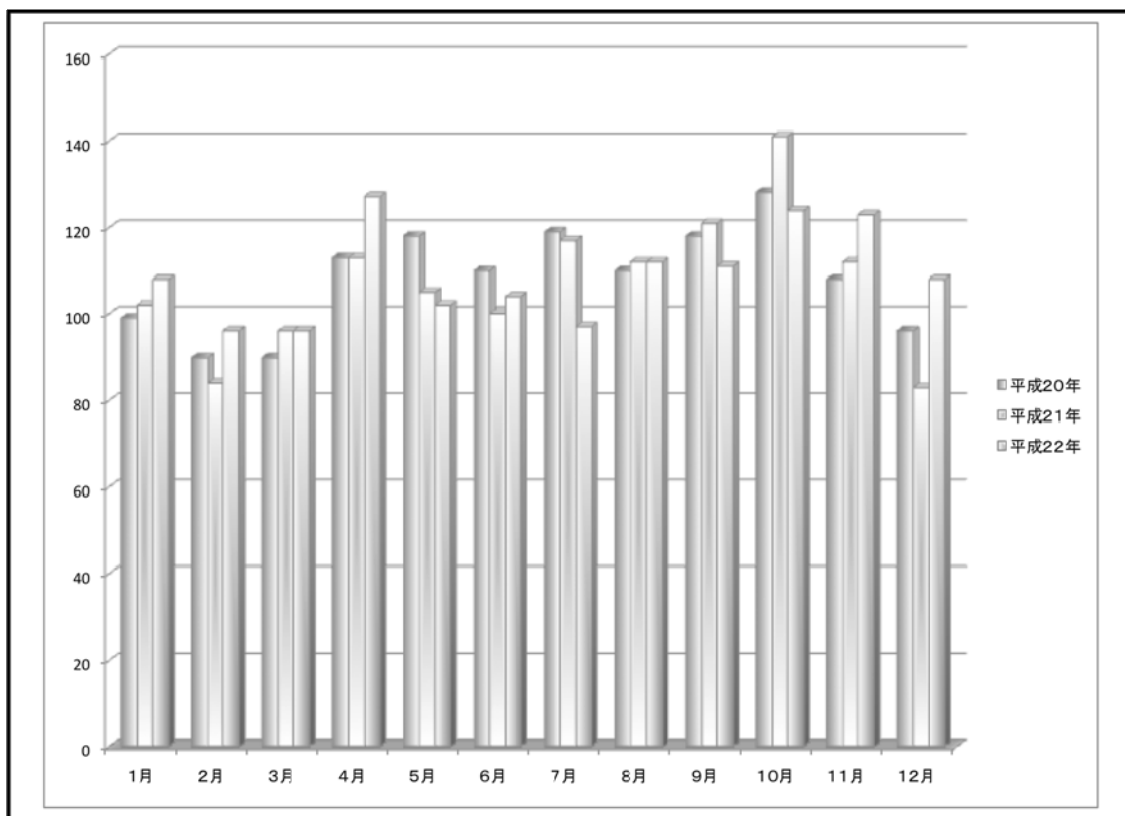
図表1-2-1

【3年間の情報発信量の推移（月別）】



図表 1-2-2

【年間の情報発信量の月別比較】



図表 1-2-3

(2) 3年間における情報発信の内容について

現在、発信されている情報は、どのような種類のものかを見てみる。「広報なごや」の「くらしのガイド」では、下記の8分野でそれぞれの情報発信が行われている。

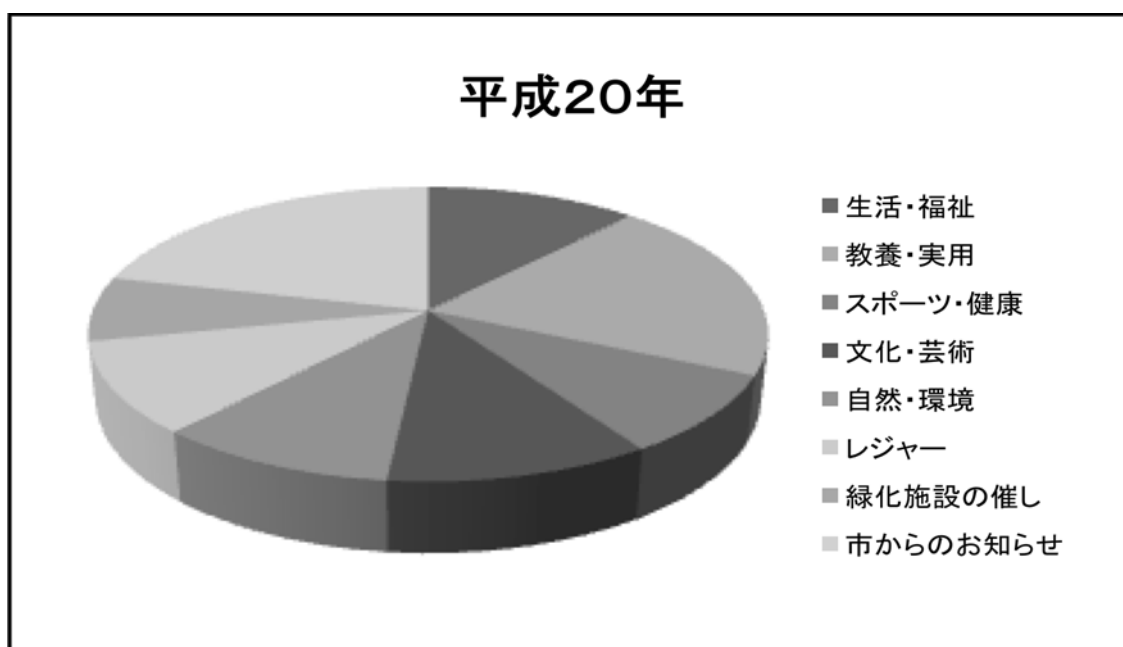
- 生活・福祉
- 教養・実用
- スポーツ・健康
- 文化・芸術
- 自然・環境
- レジャー
- 緑化施設の催し
- 市からのお知らせ

この中で、緑化施設の催しの項目だけは、以下の8つの施設に固定されており、毎月の催しが紹介されている定期性のある情報となっている。

- 東山植物園
- 名城公園フラワープラザ
- 市緑化センター
- 農業センター
- 戸田川緑地管理センター
- 庄内緑地グリーンプラザ
- 荒子川公園ガーデンプラザ
- 東谷山フルーツパーク

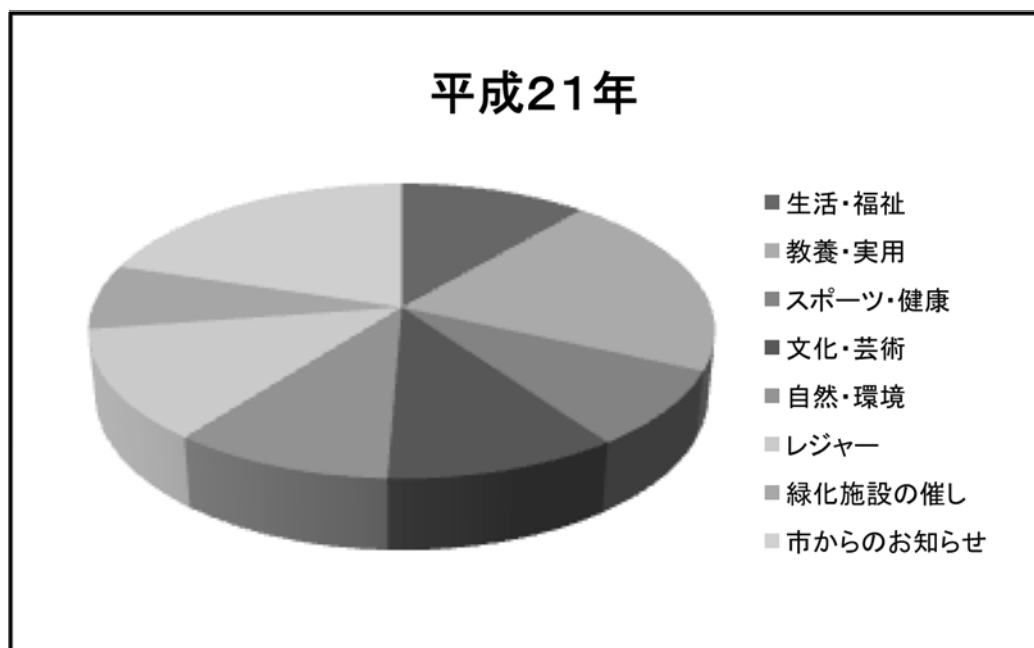
市民が日々の生活の中で必要となる情報は、ほぼこの8分野で網羅されていると考える。図表1-2-4から図表1-2-6にかけて、平成20年から平成22年の3年間の情報発信を分野別比率で示す。8分野の全体に占める比率は3年間でほぼ一定している。さらに、教養・実用分野と名古屋市からのお知らせの分野が、他の分野より多く発信されている傾向にある。

【情報発信の分野別比率（平成20年）】



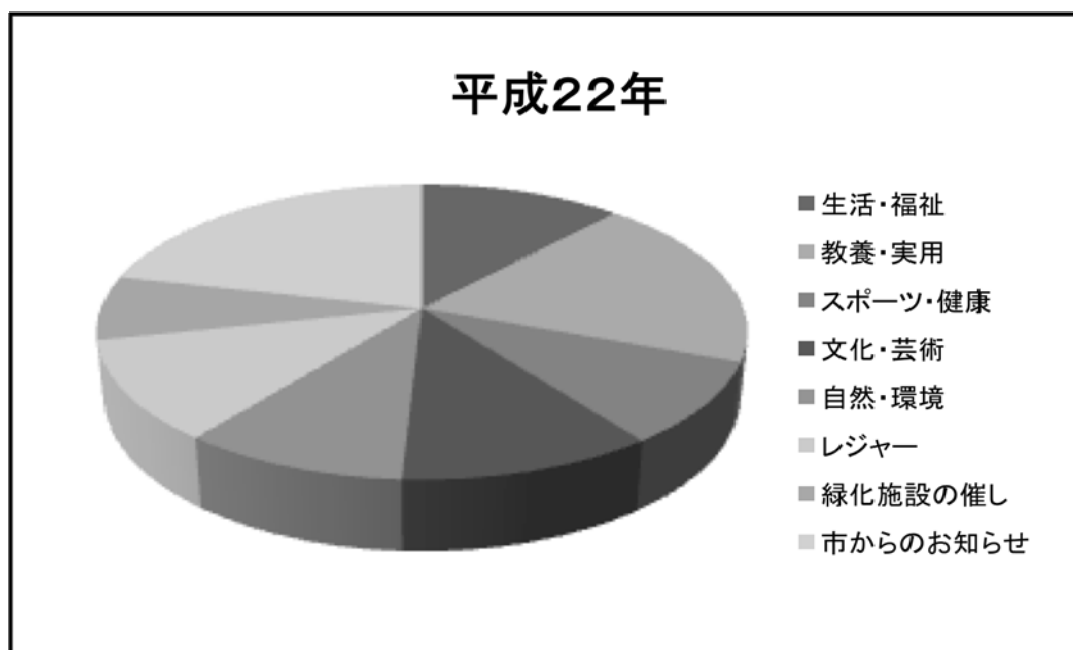
図表1-2-4

【情報発信の分野別比率（平成21年）】



図表 1-2-5

【情報発信の分野別比率（平成22年）】

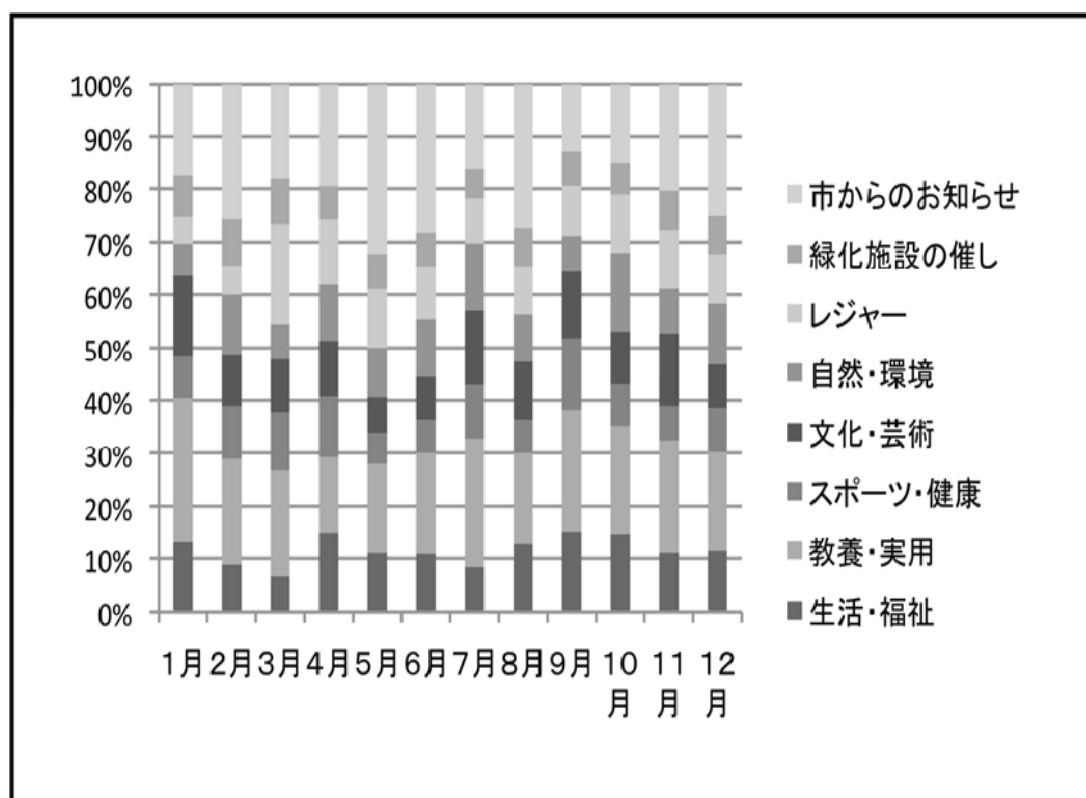


図表 1-2-6

従って、情報発信も分野別に、量的に常に一定にしている訳ではない。情報発信側としては、多く発信させたい分野を選択し、重点的に情報発信していることが伺える。

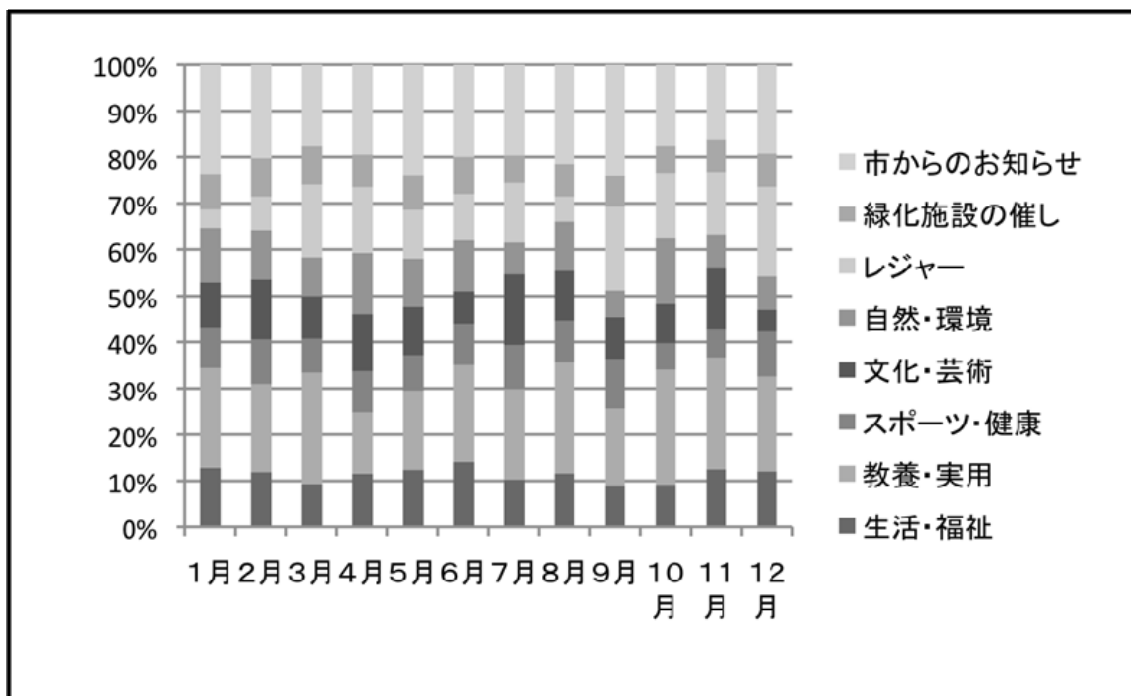
情報発信の分野別比率を、さらに月レベルで比較したものを図表1-2-7から図表1-2-9に示す。3年間の各月ごとを比較すると、同じようなパターンを示している。これは情報発信の8分野の比率が、月ごとに特徴があることを示している。換言すれば、情報発信の分野の中には、季節性のある分野がある事を意味している。

【情報発信の分野別比率（平成20年月レベル）】



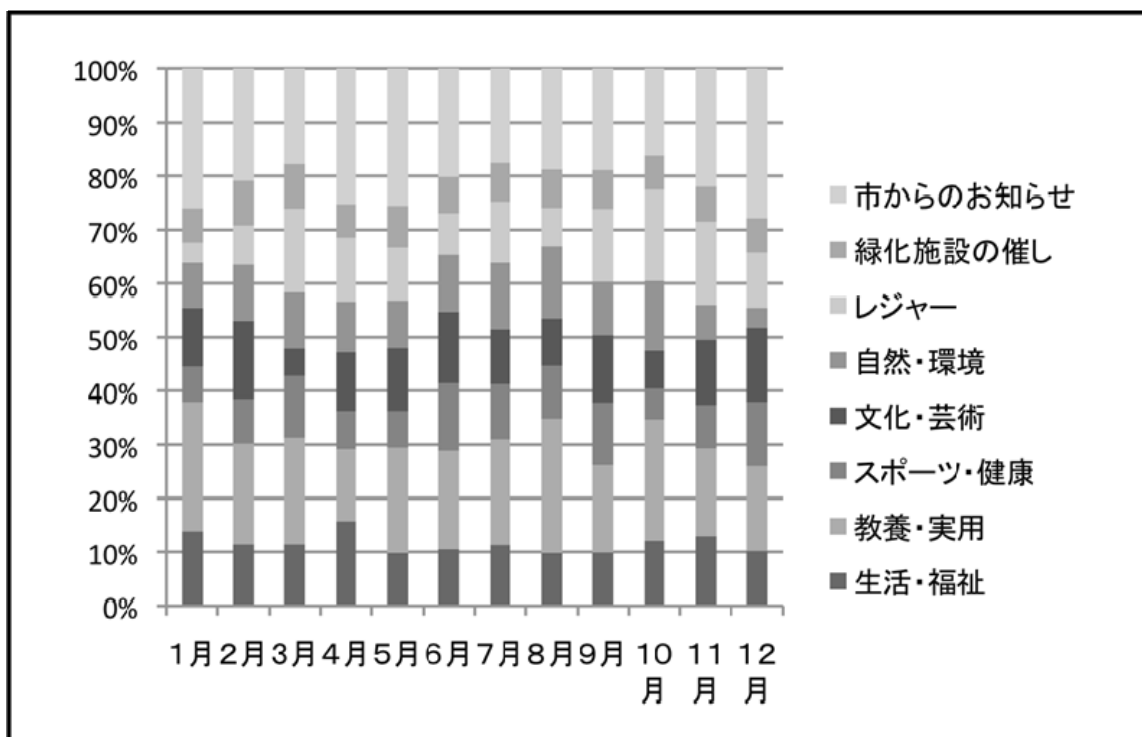
図表1-2-7

【情報発信の分野別比率（平成21年月レベル）】



図表 1-2-8

【情報発信の分野別比率（平成22年月レベル）】



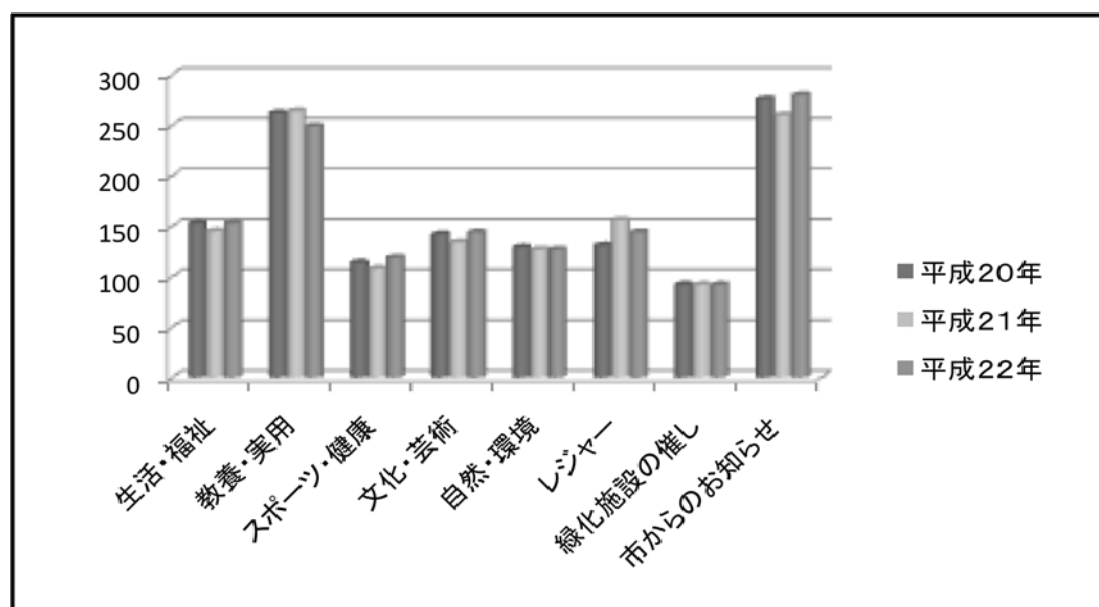
図表 1-2-9

(3) まとめ

上記(1)で見たように情報発信の量の観点では、年間の情報発信量、月別の情報発信量、分野別の情報発信量などの切り口からみても少なすぎるというものではない。むしろ市民生活を送る上で十分な量の情報が、「広報なごや」から発信されていると考えられる。

また、上記(2)で見たように情報発信の内容の観点では、「広報なごや」の「くらしのガイド」で行われている生活・福祉、教養・実用、スポーツ・健康、文化・芸術、自然・環境、レジャー、緑化施設の催し、市からのお知らせの8分野は、過不足なく市民生活に必要な内容を網羅されていると考えられる(図表1-2-10)。各分野の1つ1つの情報も、これといった偏りもなく万遍に項目が設定されている。

【情報発信量の分野別比較】



図表1-2-10

平成19年度から平成21年度の直近3年間のアンケート調査(参考資料1-2~1-4参照)によれば、「あなたは名古屋市の事業・行事などをどのようにして知ることが多いですか。」の質問に対して、平成19年度79.1%、平成20年度81.0%、平成21年度76.7%と約8割近くが「広報なごや」と回答している。また、「市が情報を提供する場合、今後力を入れてほしい手段(媒体)は何ですか。」の質問に対して、平成19年度61.9%、平成20年度63.9%、平成21年度58.8%と約6割近くが「広報なごや」と回答している。さらに、「「広報なごや」の記事の全体の印象はいかがですか。」の

質問に対して、「非常にわかりやすい」と「まあわかりやすい」と回答した人は、平成19年度64.4%、平成20年度77.0%、平成21年度65.3%であり、半数以上の人が良い印象を持っているという結果が出ている。ここに記載したのはアンケート調査の一部であるが、この結果からも名古屋市の情報発信機能に対して、情報の受信者側である市民は現状において特に大きな問題があるとは思われない。また、情報の発信者側である名古屋市は、アンケート調査を踏まえた上で、ここ数年の「広報なごや」の紙面は16頁と一定であり、変化の様相がない。このことは、情報の発信者側も現状で特に大きな問題があるという認識に至っていないことが推察できる。

しかしながら、平成19年度に行われたアンケート調査（参考資料1－5参照）では「あなたが知りたい市政情報は何ですか。」の質問に対して、64.0%の人が「身近な地域情報」と回答している。これは、市民が求めている要望に対して、現状では十分に対応し切れていない一面も伺われる。

行政の情報受信機能については、電話、メール、ファックスなど伝達媒体は種々用意されているが、対面性、即時性の点において、十分な状況とは言い難い。また、行政の市民に対する情報受発信という意味では、情報発信機能と情報受信機能がバランスを欠いた状況にあり、情報発信機能に対して情報受信機能の方が弱いように思われる。

1－3 現状分析からの課題

現在、行政が行っている様々な情報受発信媒体の中から「広報なごや」にスポットを当てて情報受発信機能を概観してきたが、情報の発信者側も受信者側も共に、現状では特に大きな問題となっておらず、情報発信機能としては今でも十分に行われていると考えられる。しかしながら、身近な地域情報に関しては網羅できない一面もある。さらに、情報発信機能に比べ情報受信機能は、市民の多種多様な要望に必ずしも対応できている訳ではない。

このようなことから、「情報発信機能と情報受信機能のバランスの不整合の解消」、「情報の即時性の改善」、「身近な地域情報への対応」を如何に行うかにあると考えられる。

上記課題の解決には、「人を介した情報のやりとりの仕組み」も1つの有効な手段であると考ええる。

第2章 地下鉄駅周辺の住民動向の現状と課題

行政の情報受発信拠点として、区役所、図書館、生涯学習センター等が現存する。これらはそれぞれの目的別情報拠点となっている。例えば、図書館は本に関する情報を得たい人が訪れる場所であって、その目的以外の人は訪れない。このような目的別情報拠点ではなく、多種多様な意図を持った市民が集まる場所として、“地下鉄駅構内”は情報受発信拠点の場所のひとつとして、有効なものと考えられる。

2-1 モデル地区の選定

名古屋市営地下鉄は、毎日120万人以上の人々が利用している。その“地下鉄駅構内”を「地域住民のための情報受発信拠点」として有効活用する方策を提案するに当たり、モデル地区の抽出を行った。

選定の指標としたのが高齢化率および年少人口比率である。これらの指標を選んだ理由は、昨今よく耳にする“都心回帰”の動きが名古屋市でも起こっているのではないかと、ニューファミリー層だけでなく団塊の世代を含めた高齢者も地下鉄駅周辺に移り住んでいるのではないのかという仮説のもと、高齢化率が高い地区と年少人口比率が高い地区を比べることで、地区ごとの課題が鮮明に浮かび上がるのではないかと期待したからである。

わが国においては、世界のどの国もこれまで経験したことのない急激な速度で高齢化が進行し、高齢化率は世界的に見て最も高い水準に達している。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、今後も高齢者人口は2020年まで急速に増加し、その後はおおむね安定的に推移するとされている。一方で、総人口が2005年から減少に転じたことから高齢化率は上昇を続け、2010年には22.5%、2020年には27.8%に達し、国民の約4人に1人が65歳以上の高齢者という極めて高齢化の進んだ社会の到来が見込まれている。同推計によると、高齢化率は2050年に35.7%に達し、国民の約3人に1人が65歳以上となる見通しとなっている。

このような状況の中、名古屋市においても、2005年には高齢化率が18.6%（1955年：4.0%）へと上昇し、また、少子化も進展し、年少人口比率は13.4%（1955年：30.1%）となった（図表2-1-1）。

名古屋市年齢3階級別人口構成の推移(1955-2005)

	0-14 歳(人)	15-64 歳(人)	65 歳以上(人)	総人口(人)	高齢化率(%)	年少人口比率(%)
1955	401,890	881,789	53,099	1,336,778	4.0	30.1
1960	402,719	1,123,900	65,316	1,591,935	4.1	25.3
1965	437,399	1,412,085	85,946	1,935,430	4.4	22.6
1970	466,903	1,462,300	106,850	2,036,053	5.2	22.9
1975	497,316	1,451,688	130,390	2,079,394	6.3	23.9
1980	472,902	1,454,729	159,131	2,086,762	7.6	22.7
1985	434,120	1,493,163	186,562	2,113,845	8.8	20.5
1990	370,806	1,554,206	221,936	2,146,948	10.3	17.3
1995	326,078	1,544,859	273,397	2,144,334	12.7	15.2
2000	303,272	1,506,882	338,795	2,148,949	15.8	14.1
2005	293,405	1,492,010	408,558	2,193,973	18.6	13.4

資料:国勢調査

※高齢化率=(65歳以上)÷(総人口)×100

※年少人口比率=(0-14歳以上)÷(総人口)×100

図表 2 - 1 - 1

名古屋市では、“低炭素化で快適な都市 なごや”を目指し、一昨年（2009年）11月に「低炭素都市2050なごや戦略」を発表した。その中で、歩いて暮らせる駅そば生活を個別方針の一つとして掲げている。目安となる指標として、駅そば圏人口比率を現在の63%から75%に引き上げることを指標目的としている。

また、この戦略に掲げられている事項の2020年に向けての具体的施策例では駅そば生活圏創生モデル事業として中期的には交通施策との連携（交通戦略）を図ることとなっている。交通戦略において駅そば（駅勢圏を中心とする生活圏）を、徒歩や公共交通で動きやすく、生活に便利でコンパクトなまちに誘導するとしており、具体的施策例の一つとして、「駅勢圏内では中高層集合住宅による居住機能の強化を図る。とりわけ駅施設や駅隣接街区において、行政サービス窓口、日用品を扱う小売店、保育所、文化学習施設などの生活利便機能やSOHOを誘致し、土地の高度利用を促進する」と明記され、低炭素化都市の構築と少子高齢者社会に向けてのまちづくり形成が推し進められている。

こうした施策により新しい住人の流入が進めば、地下鉄駅周辺においても高齢化に拍車

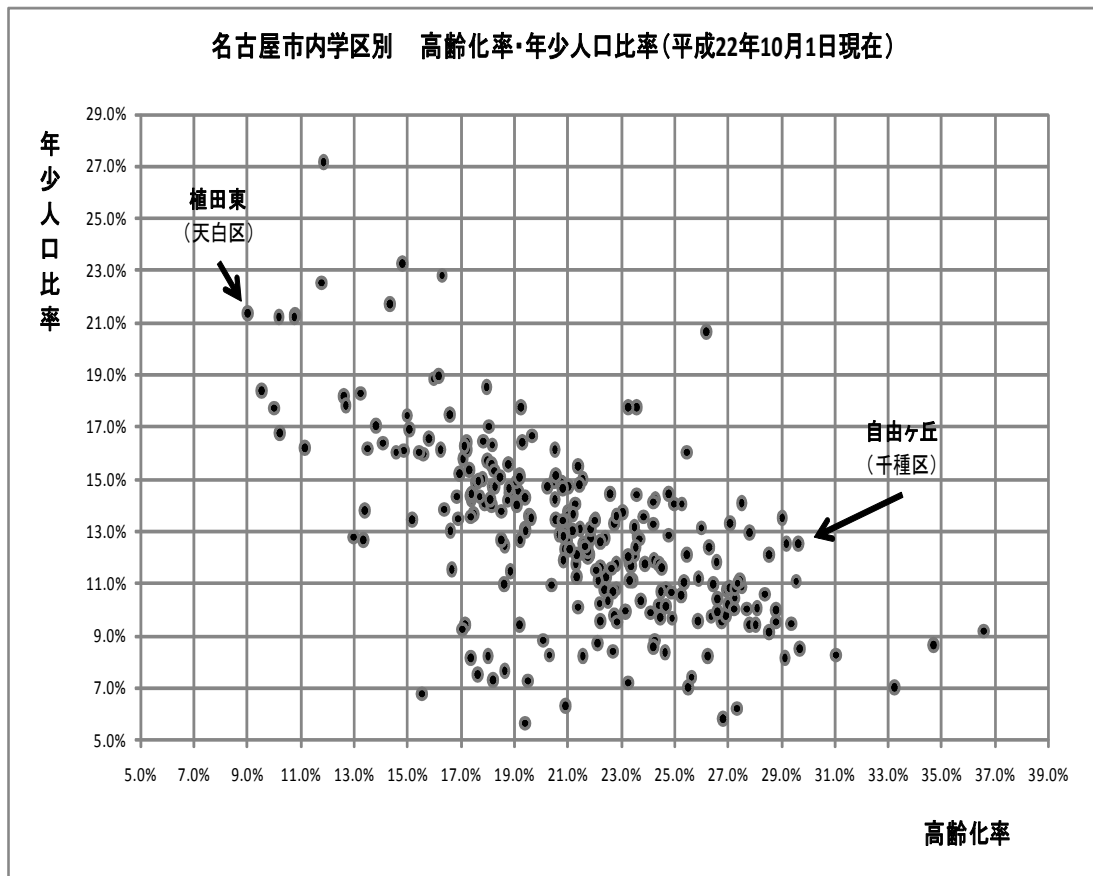
がかかる可能性もあり、名古屋市のまちづくりの基盤となるコミュニティ、あるいは自治会・町内会等の地縁組織が有効に機能するのであろうか。各区役所および関係団体からの情報が行き届いていれば問題はないが、コミュニティの崩壊が進み、近所づきあいや地域の各種活動への参加も懸念される。

一方で、年少人口比率も低下傾向にあるが、こうした中でも、高い年少人口比率を保っている地区があるのも事実である。住環境が良好で公共交通機関の利便性の良さから、ニューファミリー層が増加している地区である。これらの新たな住民を加えたコミュニティを構築する上で、地区内のつながりをどうするのか。かつての地縁関係とは違った関係づくりが必要となってくる。

このように地下鉄駅周辺では、高齢化の進展あるいは新しい住民への対応として、かつての自治会・町内会等の地縁関係が保持されていれば問題はない。しかし、そうでない場合は、近所づきあいを始め、住民同士の絆やふれあいが希薄になりつつある。人間関係の希薄化が見られる昨今では、地域の“ひと”と“ひと”とのつながりに必要不可欠な情報の受発信が、地域活性化に結び付くのではと考えられる。地域社会を支えている地域住民に必要な情報に焦点を当て、その内容を地域の多くの住民に認知されるよう、目に見える形にし、次いでこうした動きを間断なく発信する仕組みを作り出すことが望まれている。

地域内のコミュニティを深める上で、名古屋市内の各学区には“コミュニティセンター（コミセン）”が現存しているが、講習・勉強会等の目的での利用が一般的で、開催時以外は鍵がかけられ、中に立ち入る事ができないのが多い。一方、“地下鉄駅構内”は1年365日の利用が可能であり、その有効活用の1つとして「地域住民のための情報受発信拠点」として捉えてみたい。

このような観点から、現状においての高齢化率の高い地区と年少人口比率の高い地区の抽出を行うため、名古屋市が公表している人口統計データ（平成22年10月1日現在）をもとに市内全265学区を調査分析した（図表2-1-2）。その中から地下鉄駅周辺の「自由ヶ丘」学区と「植田南」・「植田東（平成21年4月植田学区及び植田南学区から分離）」学区を選定し、最寄の地下鉄駅「自由ヶ丘」と「植田」両駅周辺の調査を行うこととした。



図表 2 - 1 - 2

今回の調査では、人口動態変化を表す指標としてコーホート変化率を用いた。コーホート (cohort) とは、同年 (または同時期) に出生した集団を意味する。コーホートを用いて、将来の人口予測を計算する方法をコーホート法という。

調査分析を行う上で、この 10 年間に新しい住民がどの程度増えたのか (または減ったのか) を知ることによって、新旧住民への地域情報の浸透度に違いがあるのではないかと考えたからである。

例えば過去のある時点で 0 ～ 9 歳の男子は、死亡しなければ 10 年後には 10 ～ 19 歳になっているはずである。

- ・人口移動がないものとみなし、一定の生存率から 10 年後には死亡者分だけ減少し、こうなっているはずという人口 (期待人口) が得られる。

一方、10 年後の時点の実際の 10 ～ 19 歳の男子人口を「実人口」とする。

- ・「実人口」と「期待人口」との差が人口移動 (転入・転出の差) であり、人口との比率を計算すると男女別・年齢別の「移動率」が求められる。

- ・これらを用いて各年齢において、10 年後の人口を推計する。

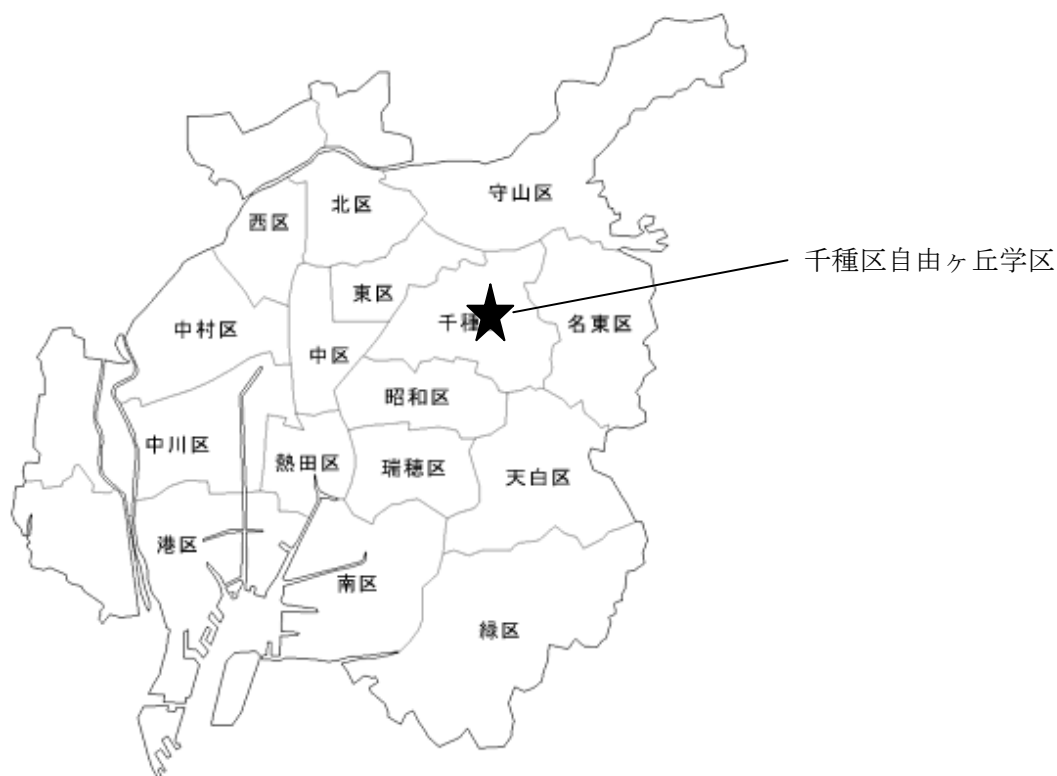
- ・下記図表は、本報告書で用いたコーホート変化（率）である。
- ・下図の表から「自由ヶ丘」ではこの１０年間に７９３人の新住民が移り住んだことになる。

自由ヶ丘					
平成12年		平成22年		人口 増減	コーホート 変化率
		0～9歳	219人		
0～9歳	89人	10～19歳	213人	124人	2.39
10～19歳	154人	20～29歳	215人	61人	1.40
20～29歳	240人	30～39歳	353人	113人	1.47
30～39歳	149人	40～49歳	314人	165人	2.11
40～49歳	191人	50～59歳	307人	116人	1.61
50～59歳	246人	60～69歳	418人	172人	1.70
60～69歳	314人	70歳以上	693人	42人	
70歳以上	337人				
合計	1,720人	合計	2,732人	793人	

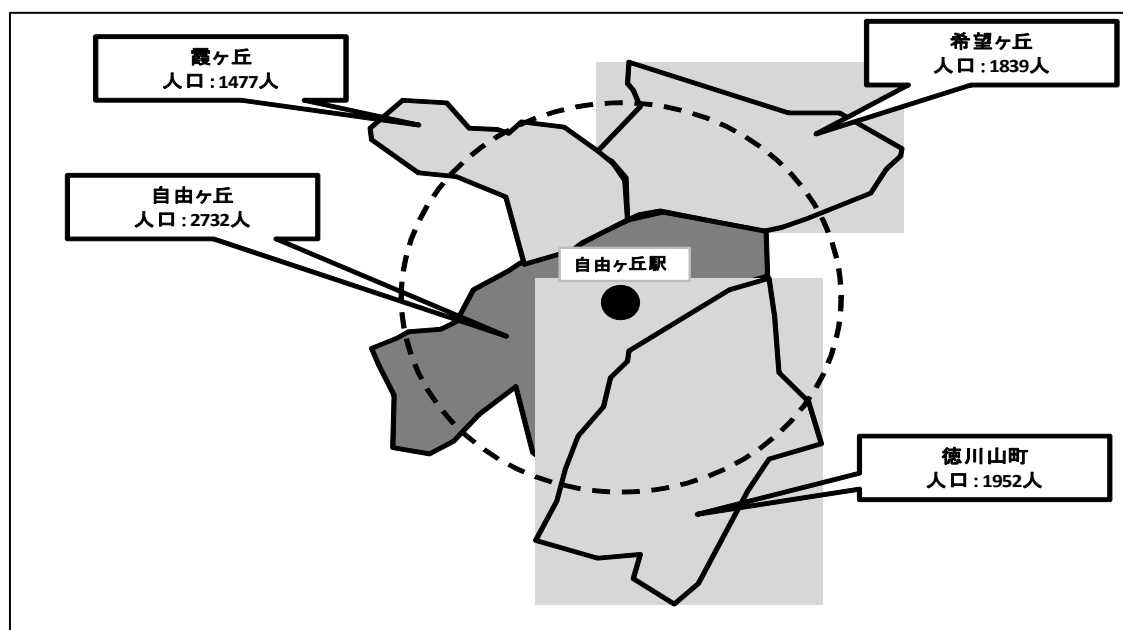
2-2 地下鉄「自由ヶ丘駅」(千種区 自由ヶ丘学区)

(1) 位置

千種区自由ヶ丘学区は、名古屋市千種区のほぼ真ん中、やや北東よりに位置する。また、名古屋の都心（栄、市役所）から東へ5.5km、名古屋駅からは約8kmの位置にある。当該学区から地域間交通のための公共交通機関としては、名古屋市営地下鉄名城線「自由ヶ丘駅」が最寄駅となり、都心部の「栄」さらには「名古屋駅」への到達時間は15～20分程度で、「本山駅」での乗り換えがあるものの、かなり恵まれた交通立地条件にあるといえる。



また、南東に猫ヶ洞池や水面を介して平和公園の豊かな緑に接するとともに、地区に隣接する茶屋ヶ坂公園、鹿子公園地区を取り巻く“緑”の要素に恵まれている。標高30m～60mにいたるゆるやかな起伏に富んだ地形とあいまって、自由ヶ丘学区は、名古屋有数の住環境を備えた住宅地区となっている。



地下鉄「自由ヶ丘駅」周辺図

(2) 沿革

千種区自由ヶ丘学区一帯はその昔「お林」と呼ばれ、尾張徳川藩の御狩場であったと伝えられており、明治以降は官有林となり、戦時中は軍の施設なども構築された。

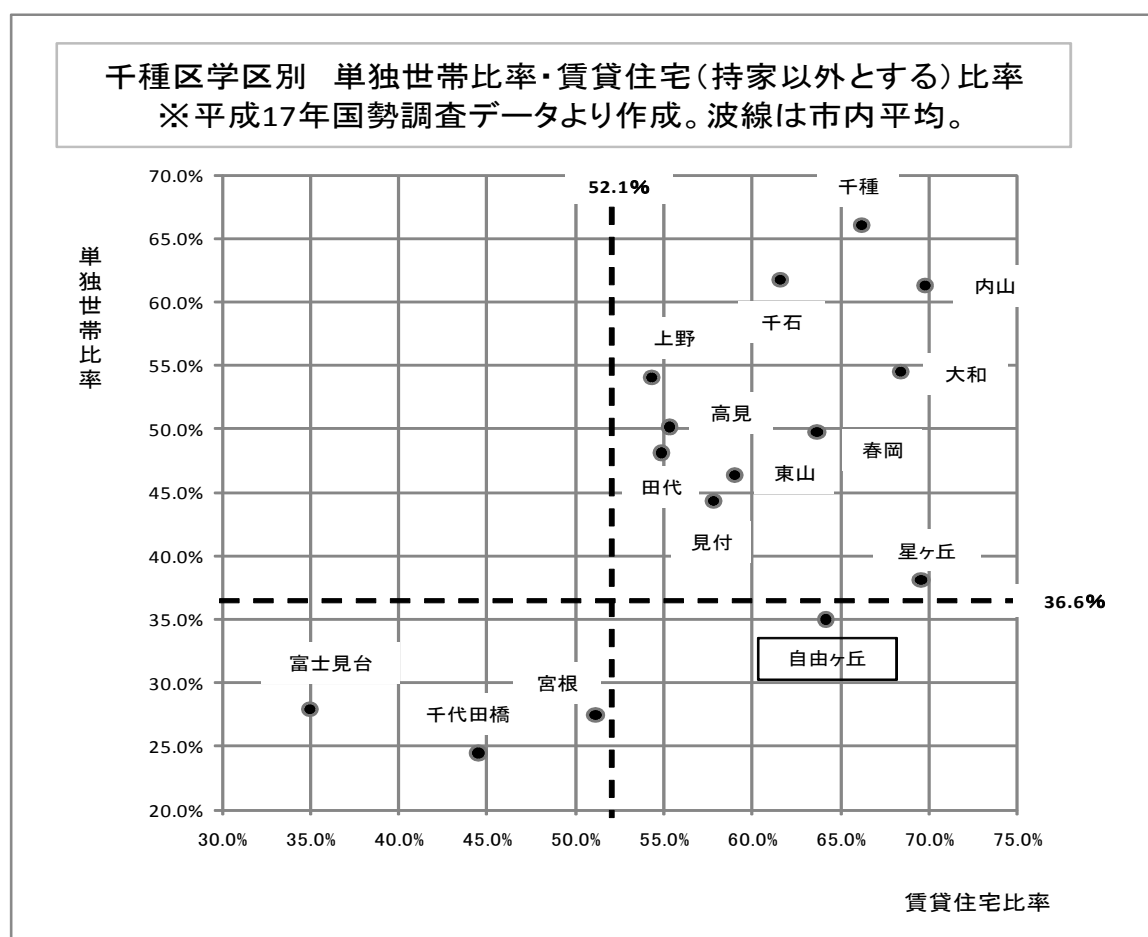
千種区自由ヶ丘学区の開発は終戦後の昭和20年代、戦災による家屋の焼失で絶対的な住宅不足を背景とし、既成市街地外での住宅供給を目指して立案され、賃貸住宅と分譲住宅の複合的な建築と商業、教育施設等の生活関連施設の整備があわせて進められた。戦後の本格的な公営住宅団地第1号として、ほぼ完成した昭和32年当時は見学者が多く訪れた。多摩や千里ニュータウンにさがけたニュータウンであるといえる。昭和51年まで掛かって建設が行われ、58.6haの敷地に26団地、約3,500戸の住宅団地が形成された。

しかし、建築後30年が経過した際、団地の狭小・老朽化が顕著になるとともに、駐車場をはじめとした都市施設の不足が問題となり、昭和63年度に策定された「名古屋市新基本計画」において、老朽化した市営住宅等の建て替えにあわせて、各種施設、道路、公園等の整備を含め、高齢者にも配慮した総合的・計画的なまちづくりを進める「千種台ふれあいタウン」構想が位置づけられた。緑に恵まれた環境や変化に富んだ地形を生かし、個性豊かな住宅を整備していくこととし、世代間の交流が活発に行われ、心の豊かさとふれあいのあるモデルタウンの建設をめざしたものである。こうして、地下鉄「自由ヶ丘駅」周辺の再開発が進められた。

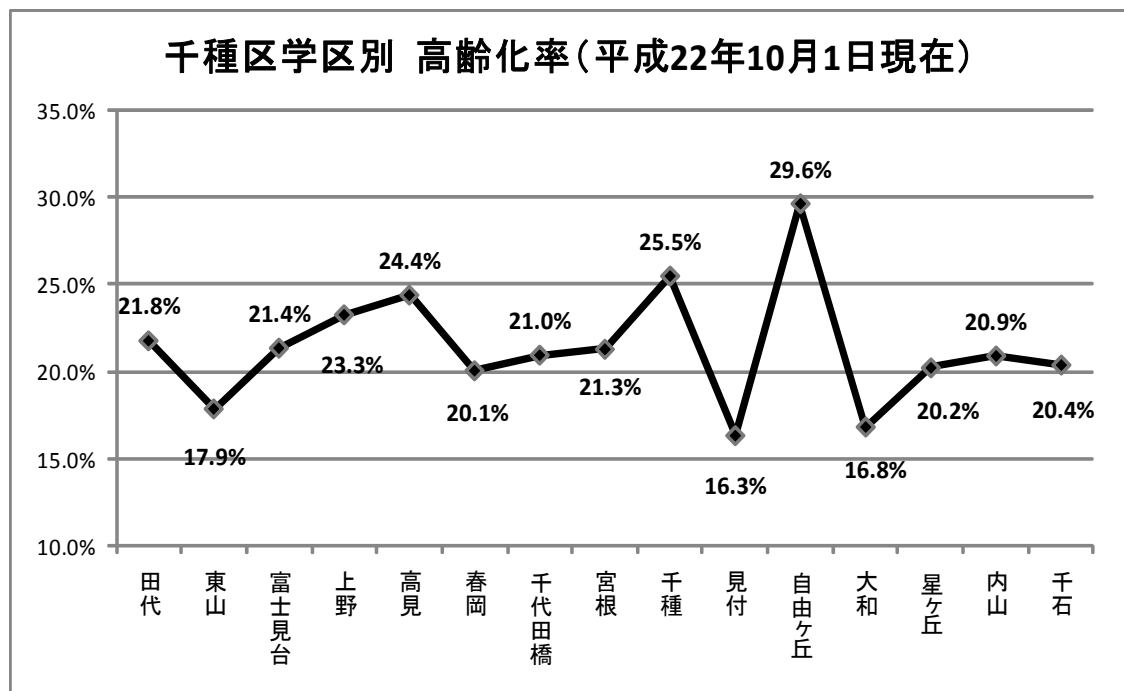
(3) 特徴

千種区の住宅環境の特徴としては、持家に住んでいる人が少なく、1人住まいの人が多
い（図表2-2-1）。その中で、「自由ヶ丘学区」の特徴としては、千種区15学区の中
で最も高齢化が進んでおり（図表2-2-2）、千種区内高齢化率上位10町に学区内の「自
由ヶ丘」「徳川山町」が入っている（図表2-2-3）。特に、地下鉄駅がある「自由ヶ丘」
は他の町よりも60歳以上の転入が著しい（図表2-2-4）。このことより、団塊の世代
を含めた高齢者も地下鉄駅周辺に移り住んでいるものと言える。

また、平成15年の地下鉄名城線全面開通に伴って、「自由ヶ丘駅」周辺の人口が増加し
ている（図表2-2-5）。人口の伸び率を見ても平成12年からの10年間で1,740
人から2,732人へと5割以上の人口増となっている。



図表2-2-1



図表 2 - 2 - 2

千種区高齢化率上位10町

資料: 公簿人口 平成22年10月1日現在

千種区町丁別	世帯数	総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	高齢化率
		(人)	(人)	(人)	(人)	
希望ヶ丘	941	1,839	178	838	823	44.8%
清明山一丁目	398	795	54	434	307	38.6%
城山新町	77	173	18	91	64	37.0%
香流橋一丁目	292	563	58	302	203	36.1%
覚王山通	884	1,440	96	857	487	33.8%
霞ヶ丘	683	1,477	188	791	498	33.7%
自由ヶ丘	1,305	2,732	339	1,481	912	33.4%
徳川山町	872	1,952	243	1,065	644	33.0%
池下町	126	211	12	130	69	32.7%
宮の腰町	262	498	31	311	156	31.3%

図表 2 - 2 - 3

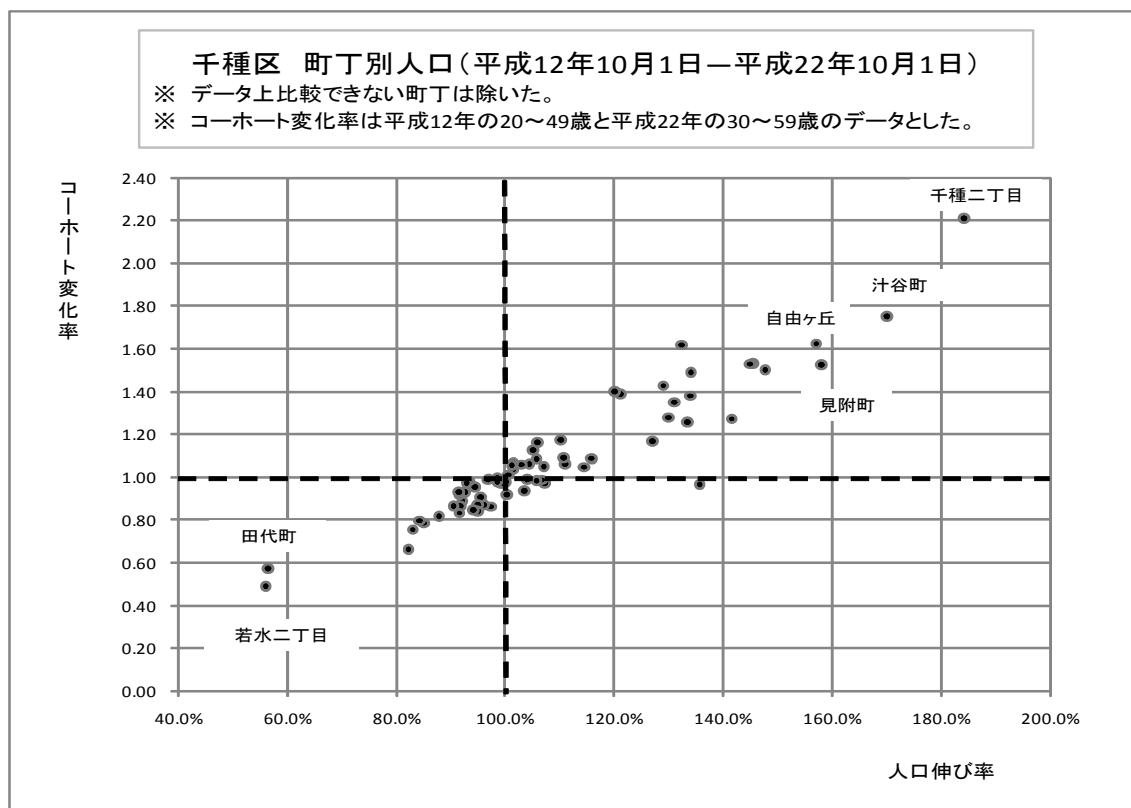
自由ヶ丘					
平成12年		平成22年		人口 増減	コーホート 変化率
		0～9歳	219人		
0～9歳	89人	10～19歳	213人	124人	2.39
10～19歳	154人	20～29歳	215人	61人	1.40
20～29歳	240人	30～39歳	353人	113人	1.47
30～39歳	169人	40～49歳	314人	145人	1.86
40～49歳	191人	50～59歳	307人	116人	1.61
50～59歳	246人	60～69歳	418人	172人	1.70
60～69歳	314人	70歳以上	693人	42人	
70歳以上	337人				
合計	1,740人	合計	2,732人	773人	

徳川山町					
平成12年		平成22年		人口 増減	コーホート 変化率
		0～9歳	163人		
0～9歳	137人	10～19歳	169人	32人	1.23
10～19歳	157人	20～29歳	141人	-16人	0.90
20～29歳	188人	30～39歳	195人	7人	1.04
30～39歳	245人	40～49歳	256人	11人	1.04
40～49歳	212人	50～59歳	233人	21人	1.10
50～59歳	249人	60～69歳	325人	76人	1.31
60～69歳	286人	70歳以上	470人	-101人	
70歳以上	285人				
合計	1,759人	合計	1,952人	30人	

春里町					
平成12年		平成22年		人口 増減	コーホート 変化率
		0～9歳	155人		
0～9歳	173人	10～19歳	176人	3人	1.02
10～19歳	201人	20～29歳	259人	58人	1.29
20～29歳	307人	30～39歳	272人	-35人	0.89
30～39歳	306人	40～49歳	261人	-45人	0.85
40～49歳	263人	50～59歳	231人	-32人	0.88
50～59歳	318人	60～69歳	295人	-23人	0.93
60～69歳	223人	70歳以上	320人	-164人	
70歳以上	261人				
合計	2,052人	合計	1,969人	-238人	

希望ヶ丘					
平成12年		平成22年		人口 増減	コーホート 変化率
		0～9歳	104人		
0～9歳	78人	10～19歳	137人	59人	1.76
10～19歳	166人	20～29歳	112人	-54人	0.67
20～29歳	186人	30～39歳	170人	-16人	0.91
30～39歳	157人	40～49歳	175人	18人	1.11
40～49歳	197人	50～59歳	181人	-16人	0.92
50～59歳	311人	60～69歳	293人	-18人	0.94
60～69歳	372人	70歳以上	667人	-217人	
70歳以上	512人				
合計	1,979人	合計	1,839人	-244人	

図表 2 - 2 - 4



図表 2 - 2 - 5

(4) 自由ヶ丘学区の現状

自由ヶ丘学区の現状を把握するため、平成２２年１０月２９日に自由ヶ丘学区区政協力委員長である佐藤明彦氏と面会し、お話を伺った。ヒアリングの内容は以下の通りである。

ヒアリング内容
〈現状〉 ・学区内人口 約 7, 0 0 0 人 ・世帯数 約 3, 0 0 0 世帯 ・高齢化率（65歳以上の割合）29. 6 % ・周辺には「県がんセンター中央病院」「東名古屋画像診断クリニック」などの高度医療機関がある。
〈学区連絡協議会〉 ・地区代表（町内会）21人 各委員会（防犯、保健、交通等）13人で構成。 ・会合は月1回（第2火曜日 夜）自由ヶ丘小学校 特別活動室で開催。
〈千種区の情報〉 ・月1回 区役所で開催される区政協力会議には佐藤委員長が出席。 ・区からの情報は連絡協議会で報告。 ・配布物に関しては回覧板で回されている。 ・緊急の情報に関しては FAX で委員長に連絡され、その後、各協議会メンバーに連絡。
〈愛知工業大学 自由ヶ丘キャンパス〉 ・平成22年（2010年）4月に経営学部を新設。 ・土地は名古屋市市有地（50年間の借地契約）。 ・大学側からの働きかけにより、地域と関係強化を図るため各種勉強会が開催されている。 ・大学内のカフェテラス等も常時地域住民に開放されている。
〈ご意見および問題点〉 ・自由ヶ丘地区は閑静な住宅街で、商業施設は自由ヶ丘駅に隣接して「マックスバリュ」があるのみで、坂の多いこの地域では高齢者などにとって不便さを感じる。 ・生鮮3品等を扱う商店（街）があれば活気が生まれ、コミュニケーションの場ができる。 ・現状、コミュニケーションの場が不足している。

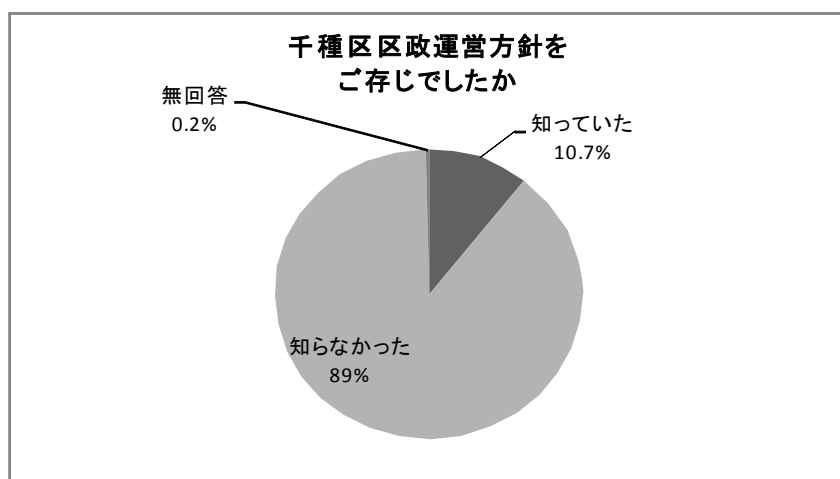
(5) 千種区役所からの地域情報

千種区の実施方針として、平成22年度の千種区区政運営方針「あじさいプラン2010」によると、その中で重要推進施策の1つとして「利用しやすい、信頼される区役所づくり」を目指して、ホームページや広報なごやを充実するなど、区民に役立つ“情報”の提供に努めるため、以下の4項目の実施を行うと掲載されている。

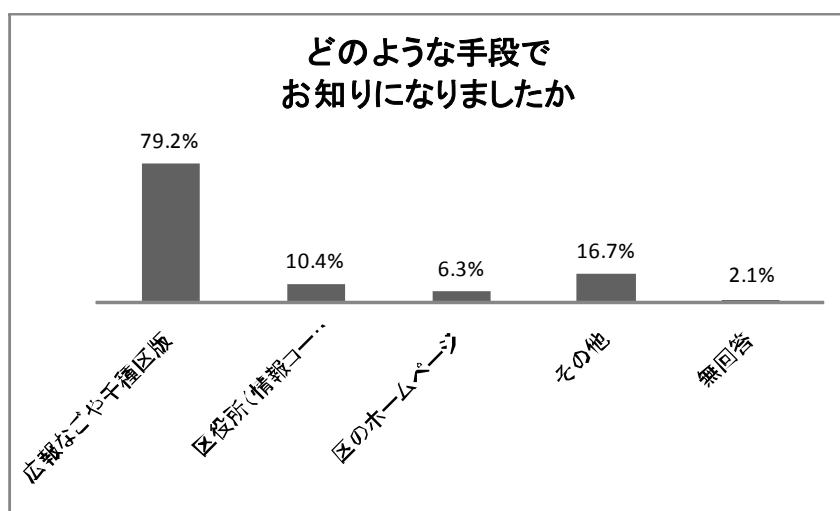
① 区政に関する身近な情報を地域へ出向き説明します
・ 区政の理解を深めていただくために、地域の方を対象にコミュニティセンターなどで区政に関する情報をわかりやすく説明します。
② 区民の意見をきちんと聴きます
・ 区政に関する区民の意識調査を実施します。 ・ 学区連絡協議会や区政協力委員会などの会議や、地域住民の行事に参加して区民のご意見、ご要望をお聴きします。 ・ 千種区区民会議など区民が区政運営に参画できる仕組みや場を増やしていきます。
③ 区民に身近で役立つ情報をお知らせします
・ 広報なごや千種区版を読みやすく工夫するとともに、制度や手続きなどのお知らせコーナーを設け、区民の暮らしに関わる大切な情報をお知らせします。 ・ 区役所のホームページの地域情報を充実させ、より身近な情報提供に努めます。
④ 千種区の情報発信基地として「千種区の魅力・情報発信コーナー」を設置します
・ 千種区の魅力・情報発信コーナーを区役所に設置します。 ・ 区民や地域からの情報を発信します。

しかし、これらの認知度はどうであろうか。平成21年9月に実施された「千種区区民アンケート」によれば、千種区区政運営方針を「知っていた」と答えた人は10.7%、「知らなかった」と答えた人が89.0%となっており9割の区民が千種区区政運営方針を知らなかったという結果が出ている（図表2-2-6）。また、「知っていた」と回答した方にどのような手段で知ったかを聞いたところ（複数回答）、「広報なごや千種区版」が79.2%で最も多く、次いで「その他」16.7%、「区役所（情報コーナー）」10.4%の順になっている（図表2-2-7）。このことから、情報受発信の手段を「広報なごや」、「区役所（情報コーナー）」以外の方法を考える必要がある。

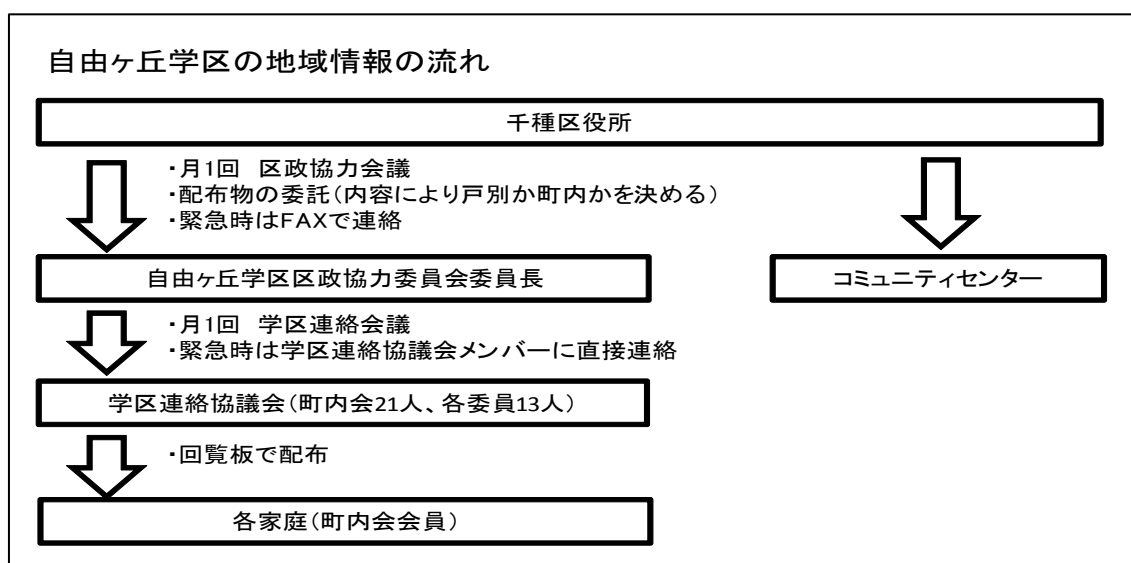
このような状況の中、自由ヶ丘学区は名古屋市および千種区からの地域情報は千種区役所を通じ、回覧板で各家庭に配布されている。町内会加入率はほぼ100%であるため、全戸に行きわたっていると考えられる（図表2-2-8）。また、月1回の学区連絡会議で、地域情報の意見交換もされている。



図表 2 - 2 - 6



図表 2 - 2 - 7

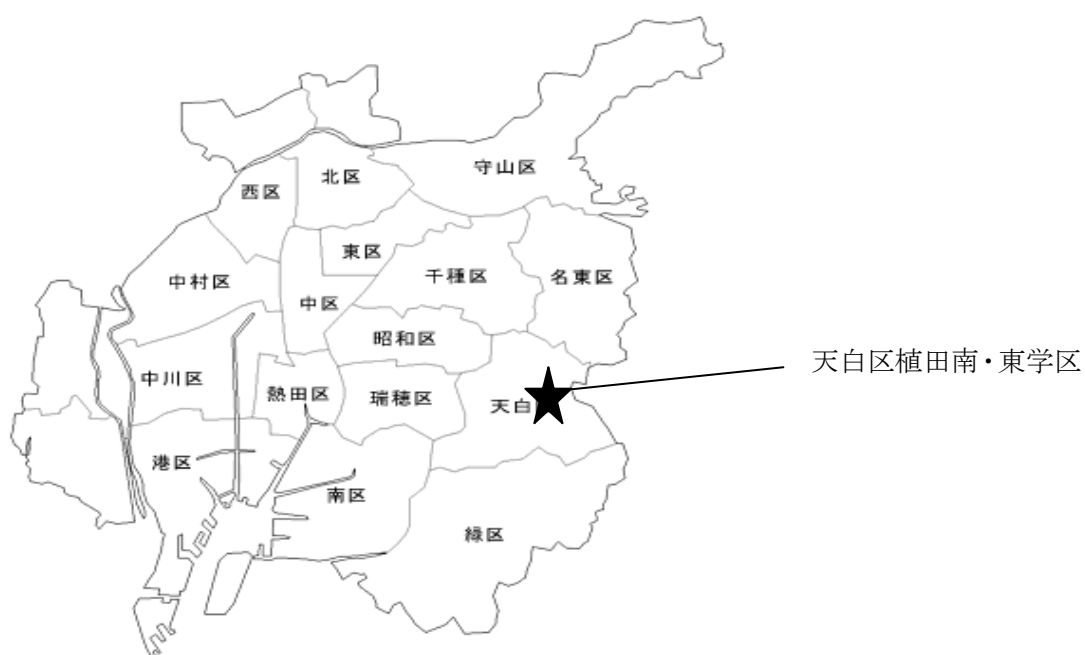


図表 2 - 2 - 8

2-3 地下鉄「植田駅」(天白区 植田南・東学区)

(1) 位置

天白区植田南・東学区は、名古屋市天白区のほぼ真ん中、やや東よりに位置する。当該学区から地域間交通のための公共交通機関としては、名古屋市営地下鉄鶴舞線「植田駅」が最寄駅となり都心部の「伏見駅」へは20分程度で到着し、東山線での乗り換えによって「名古屋駅」「栄駅」へは1駅で行くことができ、恵まれた交通立地条件にあるといえる。



地下鉄「植田駅」周辺図

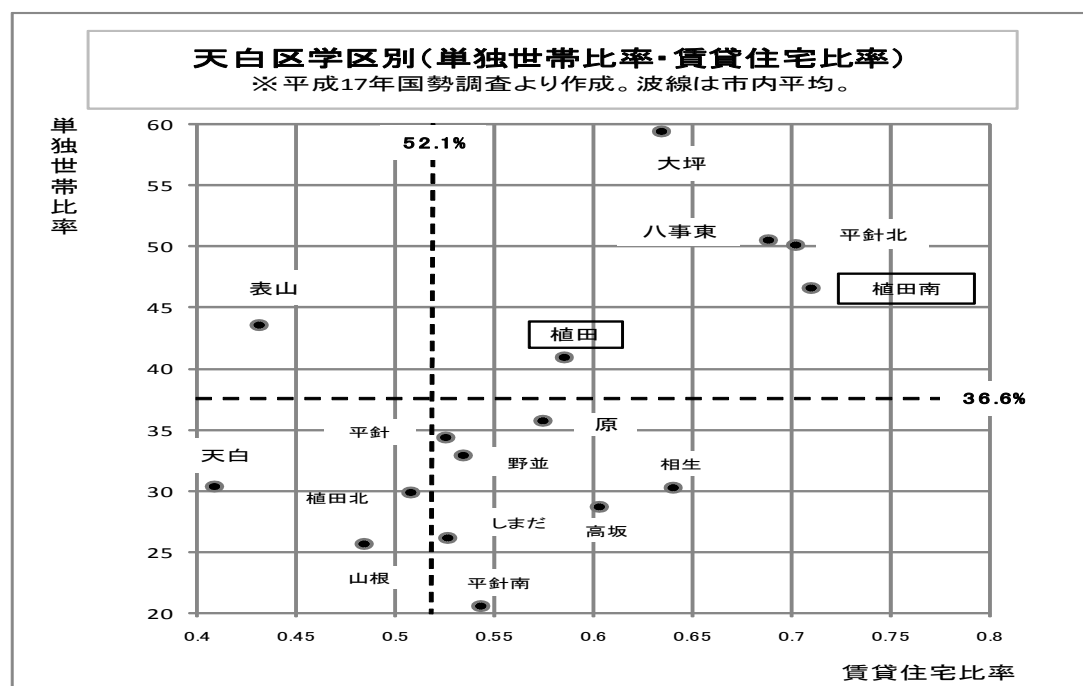
(2) 沿革

天白村が昭和30年に名古屋市に編入された当時は、山林や田畑が区域の大部分を占め、山林には狐や狸が住むといわれていた。昭和40年に入って、高度経済成長の中で、人口急増、ドーナツ化現象がこの地区にも押し寄せ始めたため、都市計画道路・地下鉄など交通網の整備と、ベッドタウンとしての住宅団地の建設の必要から生活環境も整備された。

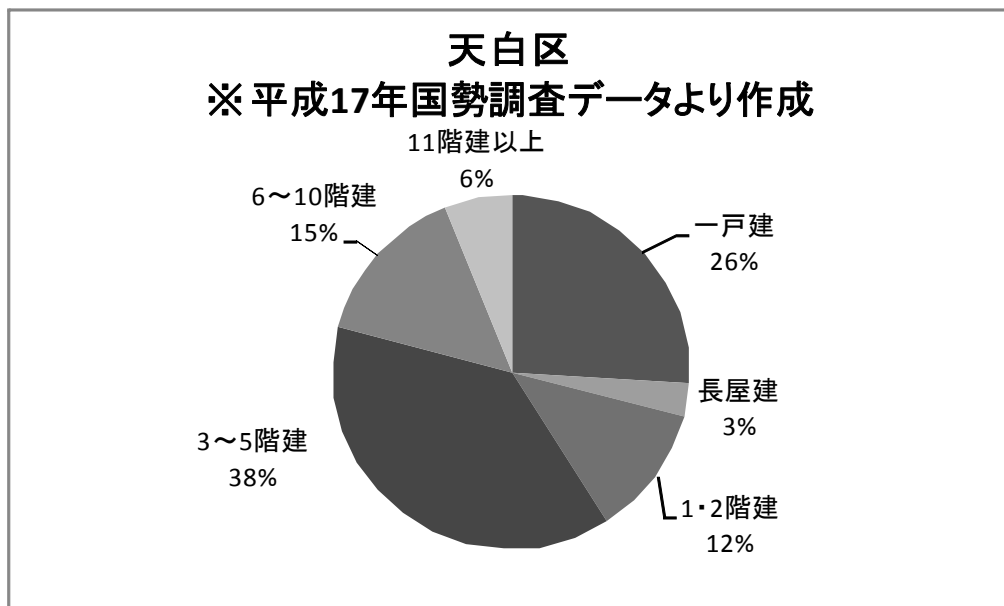
こうした中、昭和50年2月に昭和区から分区独立し「天白区」が誕生した。昭和53年10月、地下鉄3号線（鶴舞線）が日進町赤池駅まで開通したことから、都市化の波が急速に進んだ。現在地下鉄植田駅周辺には、中・高層マンションが建ち並び、現代的・個性的な店舗が軒を並べるなど都会的な雰囲気を醸し出している。人口増加に伴い「植田南学区」は昭和63年に、「植田東学区」は平成21年に創設された。学区北西部には寺社など旧跡も残っていることから「歴史ある若い街」であるといえる。

(3) 特徴

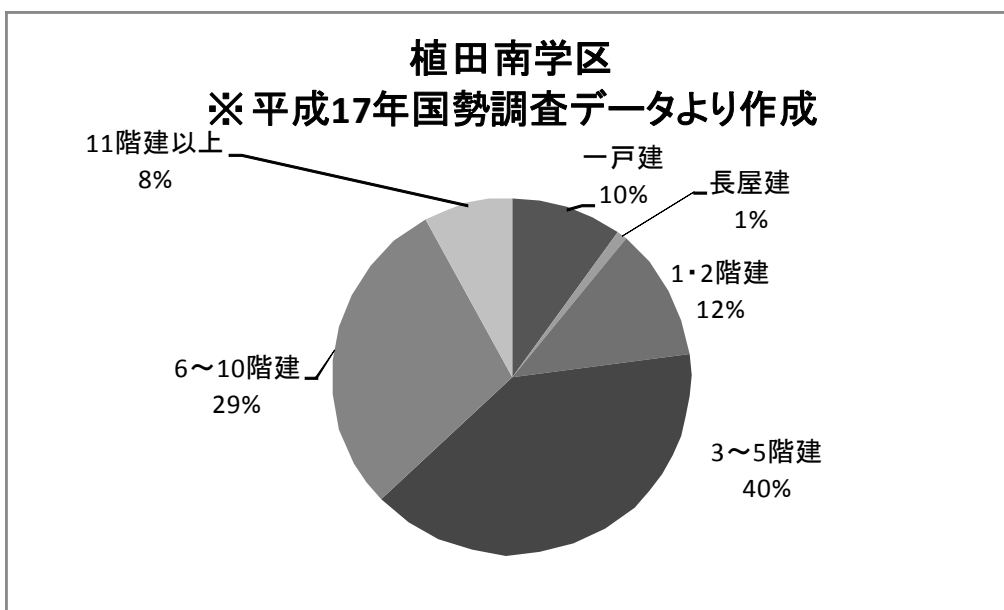
植田南・東学区の住宅環境の特徴としては、天白区区内で最も賃貸住宅（持家以外とする）比率が高く、単身世帯比率が高いことにある（図表2-3-1）。その内訳を見てみると共同住宅（1・2階建～11階建以上）割合が天白区では71%であるのに対して植田南学区は89%と高いのが特徴である（図表2-3-2、2-3-3）。



図表2-3-1



図表 2－3－2

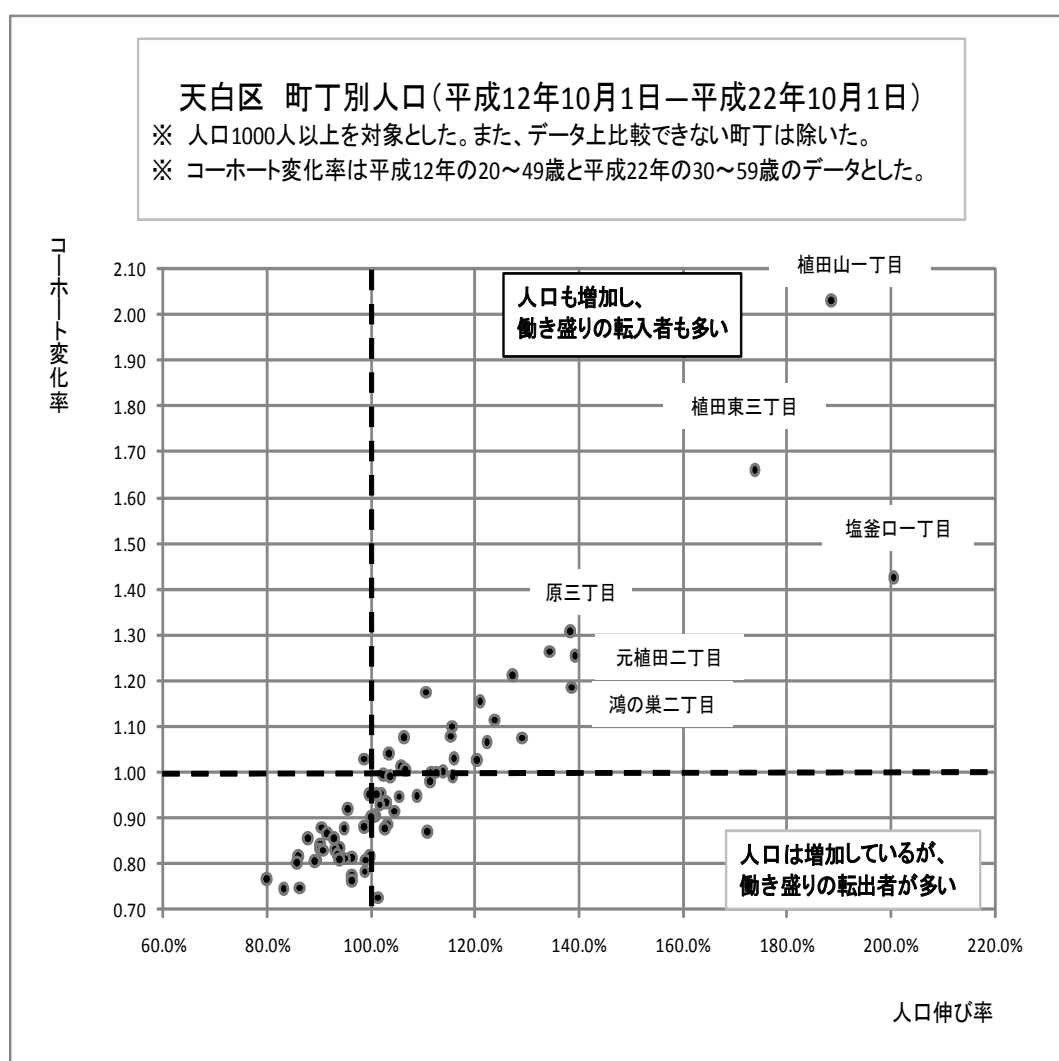


図表 2－3－3

また、天白区の中で、この10年間で人口の伸び率が高く、コーホート変化率も高かった町は、1位が「植田山一丁目」、2位が「植田東三丁目」であった（図表2－3－4）。その上位4町の新規転入者を見るために、各年代のコーホート変化を調べた結果4町とも大幅な新規転入者の増加があった。特に、植田駅に近い「植田三丁目」は10年前の人口1,100人から1,912へと大幅に増え、新規転入者も30代で269人と10年前（20代）の人口147人から416人へと3倍近く増え、コーホート変化率は2.83

となっている（図表2-3-5）。

植田東学区は、平成21年4月植田東小学校の開校に伴い植田学区と植田南学区から分離した学区である。そのため、学区としての過去との比較はできないが、推計値として、平成12年から比べると7,694人から8,711人と1,017人増加している（図表2-3-6）。植田駅周辺のコーホート変化率をみても、「植田三丁目」を除いた「植田東二丁目」「植田東三丁目」「植田南三丁目」の伸びは高いものとなっている（図表2-3-7、図表2-3-8）。



図表2-3-4

塩釜口一丁目					
平成12年		平成22年		人口 増減	コ－ホ－ト 変化率
		0～9歳	93人		
0～9歳	27人	10～19歳	98人	71人	3.63
10～19歳	37人	20～29歳	250人	213人	6.76
20～29歳	192人	30～39歳	166人	-26人	0.86
30～39歳	89人	40～49歳	173人	84人	1.94
40～49歳	39人	50～59歳	117人	78人	3.00
50～59歳	56人	60～69歳	92人	36人	1.64
60～69歳	56人	70歳以上	96人	-5人	
70歳以上	45人				
合計	541人	合計	1,085人	451人	

植田山一丁目					
平成12年		平成22年		人口 増減	コ－ホ－ト 変化率
		0～9歳	172人		
0～9歳	51人	10～19歳	124人	73人	2.43
10～19歳	58人	20～29歳	100人	42人	1.72
20～29歳	120人	30～39歳	215人	95人	1.79
30～39歳	101人	40～49歳	244人	143人	2.42
40～49歳	63人	50～59歳	118人	55人	1.87
50～59歳	120人	60～69歳	150人	30人	1.25
60～69歳	95人	70歳以上	155人	-10人	
70歳以上	70人				
合計	678人	合計	1,278人	428人	

植田東三丁目					
平成12年		平成22年		人口 増減	コ－ホ－ト 変化率
		0～9歳	407人		
0～9歳	221人	10～19歳	240人	19人	1.09
10～19歳	132人	20～29歳	154人	22人	1.17
20～29歳	147人	30～39歳	416人	269人	2.83
30～39歳	298人	40～49歳	443人	145人	1.49
40～49歳	149人	50～59歳	127人	-22人	0.85
50～59歳	80人	60～69歳	66人	-14人	0.83
60～69歳	40人	70歳以上	59人	-14人	
70歳以上	33人				
合計	1,100人	合計	1,912人	405人	

原三丁目					
平成12年		平成22年		人口 増減	コ－ホ－ト 変化率
		0～9歳	234人		
0～9歳	156人	10～19歳	126人	-30人	0.81
10～19歳	102人	20～29歳	149人	47人	1.46
20～29歳	196人	30～39歳	329人	133人	1.68
30～39歳	207人	40～49歳	216人	9人	1.04
40～49歳	110人	50～59歳	126人	16人	1.15
50～59歳	122人	60～69歳	121人	-1人	0.99
60～69歳	76人	70歳以上	111人	-17人	
70歳以上	52人				
合計	1,021人	合計	1,412人	157人	

図表 2 - 3 - 5

植田東学区	平成12年	平成22年	人口増減	人口伸び率
井口二丁目	1,338人	1,256人	-82人	93.9%
梅が丘三丁目	1,190人	1,440人	250人	121.0%
梅が丘四丁目	767人	831人	64人	108.3%
梅が丘五丁目	1,436人	1,656人	220人	115.3%
植田東一丁目	934人	498人	-436人	53.3%
植田東二丁目	929人	1,118人	189人	120.3%
植田東三丁目	1,100人	1,912人	812人	173.8%
合計	7,694人	8,711人	1,017人	113.2%

植田南学区	平成12年	平成22年	人口増減	人口伸び率
井口一丁目	1,825人	1,731人	-94人	94.8%
植田一丁目	1,255人	1,289人	34人	102.7%
植田三丁目	2,186人	1,971人	-215人	90.2%
植田西三丁目	530人	524人	-6人	98.9%
植田南一丁目	346人	366人	20人	105.8%
植田南二丁目	1,615人	1,516人	-99人	93.9%
植田南三丁目	1,112人	1,360人	248人	122.3%
植田二丁目	758人	766人	8人	101.1%
植田本町三丁目	701人	717人	16人	102.3%
合計	10,328人	10,240人	-88人	99.1%

図表 2 - 3 - 6

植田東二丁目					
平成12年		平成22年		人口 増減	コ－ホ－ト 変化率
		0～9歳	181人		
0～9歳	187人	10～19歳	160人	-27人	0.86
10～19歳	104人	20～29歳	135人	31人	1.30
20～29歳	147人	30～39歳	216人	69人	1.47
30～39歳	268人	40～49歳	223人	-45人	0.83
40～49歳	121人	50～59歳	111人	-10人	0.92
50～59歳	63人	60～69歳	55人	-8人	0.87
60～69歳	21人	70歳以上	37人	-2人	
70歳以上	18人				
合計	929人	合計	1,118人	8人	

植田東三丁目					
平成12年		平成22年		人口 増減	コ－ホ－ト 変化率
		0～9歳	407人		
0～9歳	221人	10～19歳	240人	19人	1.09
10～19歳	132人	20～29歳	154人	22人	1.17
20～29歳	147人	30～39歳	416人	269人	2.83
30～39歳	298人	40～49歳	443人	145人	1.49
40～49歳	149人	50～59歳	127人	-22人	0.85
50～59歳	80人	60～69歳	66人	-14人	0.83
60～69歳	40人	70歳以上	59人	-14人	
70歳以上	33人				
合計	1,100人	合計	1,912人	405人	

図表 2－3－7

植田三丁目					
平成12年		平成22年		人口 増減	コ－ホ－ト 変化率
		0～9歳	164人		
0～9歳	292人	10～19歳	188人	-104人	0.64
10～19歳	276人	20～29歳	311人	35人	1.13
20～29歳	340人	30～39歳	354人	14人	1.04
30～39歳	495人	40～49歳	330人	-165人	0.67
40～49歳	373人	50～59歳	322人	-51人	0.86
50～59歳	225人	60～69歳	163人	-62人	0.72
60～69歳	119人	70歳以上	139人	-46人	
70歳以上	66人				
合計	2,186人	合計	1,971人	-379人	

植田南三丁目					
平成12年		平成22年		人口 増減	コ－ホ－ト 変化率
		0～9歳	107人		
0～9歳	88人	10～19歳	119人	31人	1.35
10～19歳	111人	20～29歳	174人	63人	1.57
20～29歳	263人	30～39歳	249人	-14人	0.95
30～39歳	177人	40～49歳	210人	33人	1.19
40～49歳	142人	50～59歳	162人	20人	1.14
50～59歳	168人	60～69歳	179人	11人	1.07
60～69歳	96人	70歳以上	160人	-3人	
70歳以上	67人				
合計	1,112人	合計	1,360人	141人	

図表 2－3－8

（４）天白区役所からの地域情報

平成２２年度の天白区区政運営指針によると、「区民の声を反映した区政運営」の中で、以下の具体的施策を示している。

- ・区政に関する区民とのコミュニケーションの促進
- ・「おでかけ区役所」として、区長・部長級職員による出前ミーティングの実施
- ・地域交通に関する区民とのコミュニケーションの促進
- ・区の自治的な機能、総合窓口機能の強化
- ・広報なごや区版、ホームページの充実
- ・区の広報、情報提供手段の充実・多様化
- ・メディアと協働した広報

この中で、“区の広報、情報提供手段の充実・多様化”については、目標を提示し区民への情報発信に努めている。

○現状と課題
・身近な行政窓口である区役所が、真に区民からの信頼を得て、協働でまちづくり事業を推進するための区からの情報発信が重要となっている
○取組内容
・引き続き市民課待合や天白図書館など、区内市民利用施設に区の情報を掲載します
○目標
・「行政の情報が必要な人に分かりやすく提供されている」と答える人の割合の向上 (区役所モニター調査結果 平成２１年版 ２７．７％)

また、区民の声に答える手段として、「明日への提案箱」を区役所に設置し、すみやかに改善策を検討し回答をボードに掲出している。しかし、いずれにおいても区役所もしくはその関係機関への訪問が主であり、その他の方法手段が求められる。

（５）天白警察署からの防犯情報

「安心・安全なまちづくり」は、多くの区民が望むことである。天白区内においては、侵入盗が多発している。発生件数は前年の１３８件から２０７件へと１５０％増となっている（図表２－３－９）。本報告書の対象である植田南学区では６件から２８件へ、植田東学区では５件から７件へと増加している。特に住宅を対象とした侵入盗は、植田南学区では３件から２２件へ、植田東学区では４件から７件へと急増しており喫緊の課題となっている。

天白区 街頭犯罪発生件数 平成22年上期(1～6月)

学区		犯罪件数 合計	昨年比		侵入盗	
			件数	%	住宅対象	その他
天白	H22	93	15	19.20%	15	5
	H21	78			5	16
野並	H22	123	-8	-6.10%	10	8
	H21	131			2	20
八事東	H22	84	-20	-19.20%	14	4
	H21	104			8	10
平針	H22	57	8	16.30%	10	
	H21	49			9	4
植田	H22	72	3	4.30%	13	5
	H21	69			6	4
高坂	H22	18	8	80.00%	3	1
	H21	10				2
しまだ	H22	32	4	14.30%	5	1
	H21	28				3
表山	H22	45	15	50.00%	6	2
	H21				1	1
平針南	H22	24	1	4.30%	5	2
	H21	23			1	
大坪	H22	84	7	9.10%	10	1
	H21	77			8	2
相生	H22	33	20	153.80%	1	3
	H21	13			1	
山根	H22	61	27	79.40%	20	5
	H21	34			1	
原	H22	91	33	56.90%	5	5
	H21	58			3	6
植田南	H22	110	20	22.20%	22	6
	H21	90			3	3
平針北	H22	79	12	17.90%	2	2
	H21	67			4	7
植田北	H22	43	20	87.00%	6	3
	H21	23				3
植田東	H22	25	5	25.0%	7	
	H21	20			4	1
合計		1074			154	53
H21年		904			56	82
昨年比(%)		18.8%			175.0%	-35.4%

図表 2 - 3 - 9

平成22年7月27日に開催された「天白警察署協議会」において、侵入盗に対する防犯対策・施策についての協議がされた。その中で、警察側から「天白区内の発生状況を分析すると、侵入盗については、アパート・マンションが狙われる傾向にあり、更に、住宅密集地など死角が多く周囲から見渡せない地域、地下鉄・幹線道路等が近い地の利の良い地域が狙われる傾向にある」との報告があった（天白警察署ホームページより抜粋）。そのため今後は、「住民の防犯意識の向上を図るための効果的な情報の発信」「各種犯罪情報の住民への適切な広報方策」に努めるとの答申がされた。

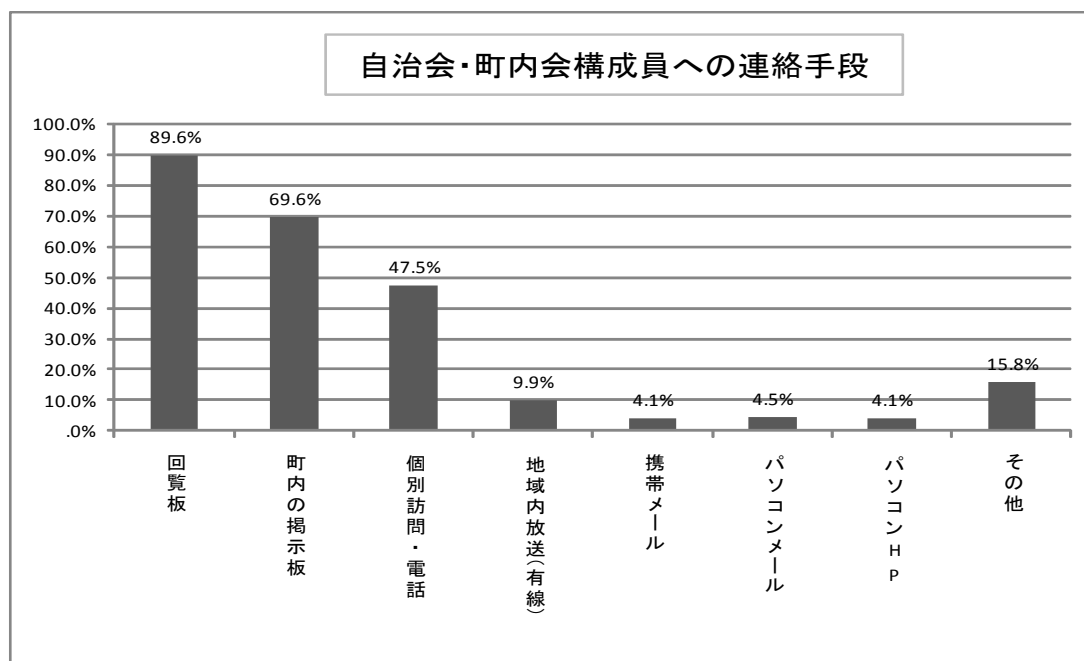
2-4 調査からの課題

(1) 地域情報の入手方法

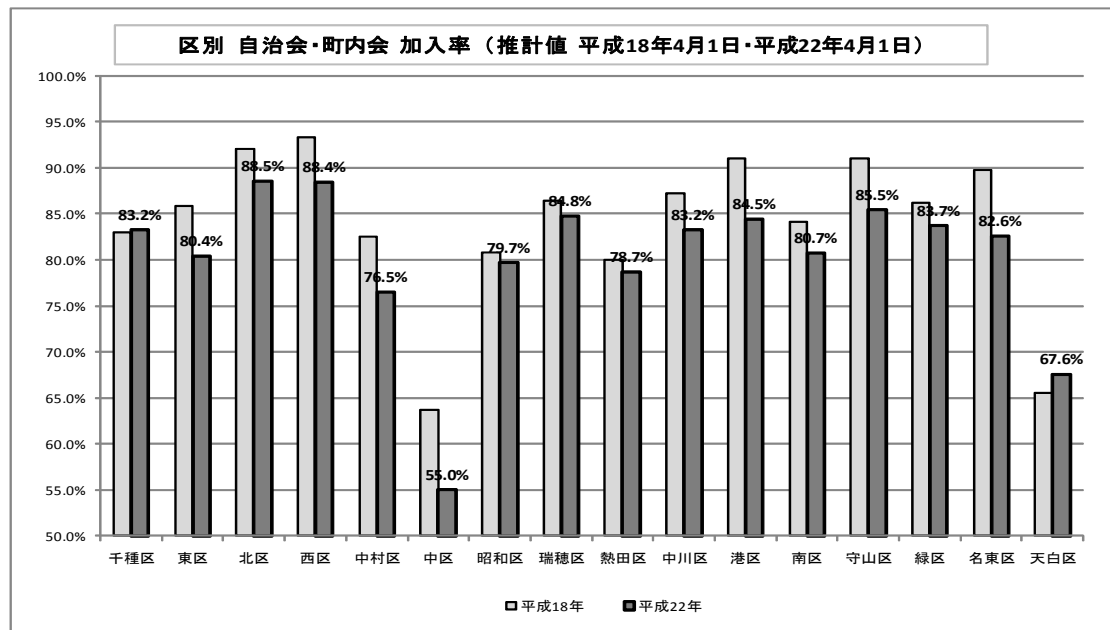
一般的に言って、地域情報は「広報なごや区民版」で知ることが多い。また、自治会・町内会の回覧板によることも多いであろう。

愛知県が実施した自治会・町内会のリーダーへの調査結果によれば、「構成員」に対する連絡手段は「回覧板（89.6%）」、「掲示板（69.6%）」が大半を占めている（図表2-4-1）。ただし、連絡が行くところは「構成員」であって、構成員でない場合は情報が届かないことになる。名古屋市の自治会・町内会加入率はどうであろうか。自治会・町内会加入率を区別にみると、中区は別格としても天白区の加入率が67.6%と他の区に比べて低く、3軒の内1軒が回覧板が回っていないことになる（図表2-4-2）。

これらのことから、地域情報を洩れなく伝えるには自治会・町内会への加入率を上げることが課題として挙げることができる。しかし、加入は強制的ではないため、他の手段を考える必要がある。



図表2-4-1



図表 2－4－2

（2）自由ヶ丘学区

名古屋市からの地域情報は千種区役所を通じ、回覧板で各家庭に配布されている。町内会加入率はほぼ100%であるため、全戸に行きわたっていると考えられる。また、月1回の学区連絡会議で、地域情報の意見交換もされている。

学区のコミュニティセンターである「自由ヶ丘会館」は、地域の住民の多くが利用している。自由ヶ丘学区連絡協議会・自由ヶ丘会館運営委員会が管理運営を行い、主に学区女性会がその運営を担っており、多種多様の文化教室が催されている。当該会館は、名古屋空港の航空路にあたるため、名古屋市および国（旧運輸省）と愛知県からの補助金を得て建設されたもので、市内の他学区コミュニティセンターに比べ利用施設も多いのが特徴である。利用状況は盛況で、事前予約でほぼ満杯状態である。地域の“コミュニティの場”として多くの利用者が使用している。ここでも、千種区役所からの情報は得られるようになっているが、学習、集会の情報がが多いのが現状である。

地下鉄駅「自由ヶ丘」に隣接する場所に、今年度（平成22年度）4月に愛知工業大学自由ヶ丘キャンパスが開設された。名古屋市市有地を同大学が50年間借地契約を結び、主に経営学部が新設された。キャンパス内において、地域住民向けの勉強会が実施され、地域連携を密にしている。また、カフェテラスも開放されており多くの住民が利用している。

商業施設は、地下鉄駅に併設される形で「マックスバリュ」があるが、駅周辺には他に

は商店があまり見当たらないため、地域住民にとっては欠かせない施設である。閑静な住宅地である「自由ヶ丘」は、地区に隣接する茶屋ヶ坂公園、鹿子公園地区を取り巻く“緑”の要素に恵まれ、標高30m～60mにいたるゆるやかな起伏に富んだ地形が名古屋有数の住環境を備えた住宅地区となっている。

しかし、高齢化比率の高い当学区では、その起伏がかえって外出を阻害する要因ともなっている。事実、学区連絡協議会はコミュニティセンターである“自由ヶ丘会館”ではなく、自由ヶ丘小学校で開催されている。丘の上にある“自由ヶ丘会館”では、徒歩あるいは自転車で行くには不便だからである。そのため、当学区においては、“自由ヶ丘会館”、“愛知工業大学自由ヶ丘キャンパス”以外の新たな“コミュニケーションの場”の創出が求められる。

（２）植田南・東学区

平成13年度の（財）名古屋都市センター・特別研究員 杉浦淳吉氏が行った植田南学区の意識調査によると、「町内会に入っている」47.8%、「町内会に入っていない」52.2%という調査結果が出ている。居住形態と町内会加入については、「一戸建て」「集合（所有）」に住んでいる人の加入率は高いが、「集合（賃貸）」に住んでいる人の加入率は低くなっている（図表2-4-3）。10年ほど前のデータではあるが、その後集合住宅が増え、コーホート変化からも新しい人が増えている当学区では町内会未加入者のさらなる増加が考えられる。

植田南学区町内会加入率

	町内会加入	町内会未加入
全体	47.8%	52.2%
集合（賃貸）	21.6%	78.4%
集合（所有）	82.7%	21.6%
一戸建て	94.9%	5.1%

図表2-4-3

天白区の自治会・町内会加入率が、名古屋市内の他の区と比べて低いこと（加入率67.6%）は前述した通りである。その中でも植田南学区は20ポイント近く低い状況である。特に、集合住宅の賃貸に居住している方の地元情報の入手方法として、「広報なごや」は全戸配布であるが、「回覧板」は5世帯のうち1世帯しか入手できておらず、「町内の掲示版」

もしくは「ホームページ」などに頼らざるを得ない状況である。

地域住民は、名古屋市の情報を得ることも大切ではあるが、住居地域の「防犯」「福祉」「環境」などの地元情報をタイムリーに入手し、生活に役立てたいと思われる。また、地元情報の発信元も素早く伝えたいと考えている。自治会・町内会加入率の低い当学区においては身近な地域情報の伝達方法が課題となっていると考えられる。

(3) まとめ

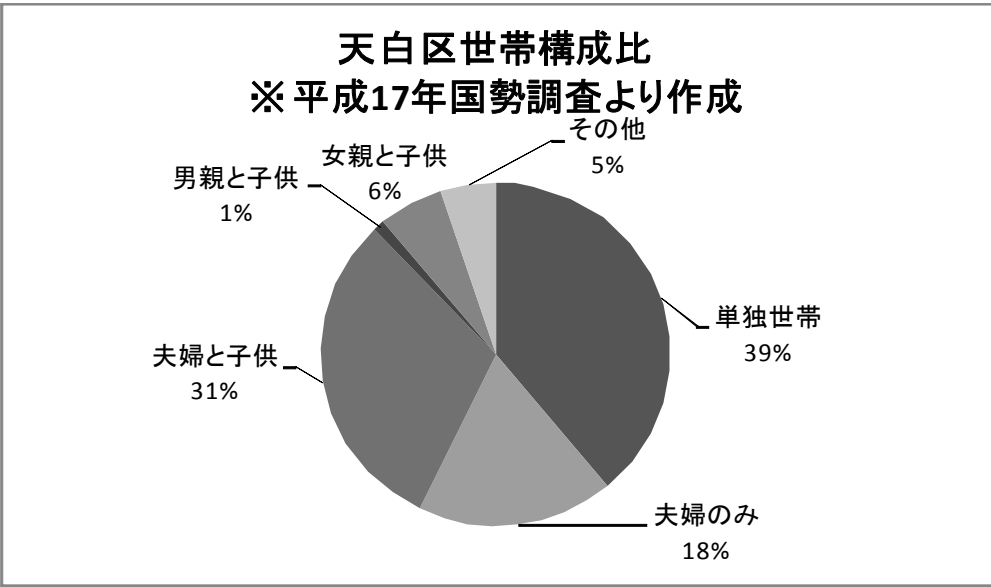
今回調査を行った「自由ヶ丘学区」および「植田南・東学区」は、地下鉄の開通により人口が増加したと考えられる地域である。しかしながら、戦後間もなく開発された「自由ヶ丘学区」と、ここ10年で急速に人口が増加した「植田南・東学区」とでは温度差があることは否めない。

「自由ヶ丘学区」は賃貸住宅比率が65%近くあるが、その多くは公営（市営）住宅である。高齢化率は、千種区内でも高い水準となっており、60歳以上の方の転入が多いことも、これまでの調査で判明した。地域開発は戦後間もなく始まり、自治会組織も既に構築されており、自治会加入率も高い。地域情報は「広報なごや」および「回覧板」での入手が可能である。しかし、この地域ではコミュニケーションの場が少なく、情報発信機能と受信機能のアンバランスが問題として挙げられる。「身近な地域情報」も入手可能な「コミュニケーションの場」を、一日平均5,900人の乗降客がある（名古屋市統計年鑑より）“地下鉄駅構内”への設置で、活気のあるまちづくりの一助になるのではと考えられる。

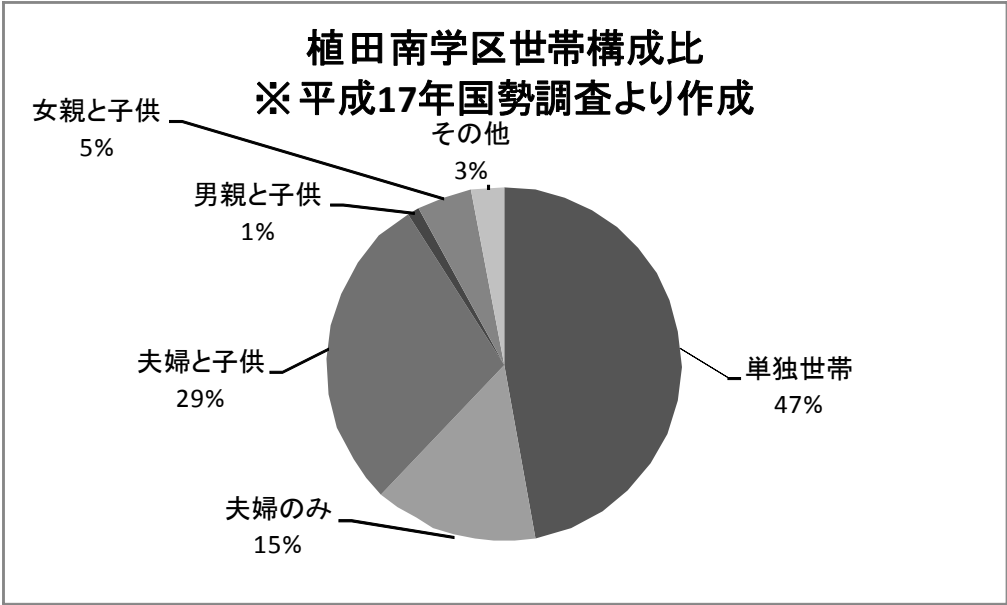
「植田南・東学区」は賃貸住宅比率が70%を超えており、その多くは民間住宅である。天白区の世帯構成比を見てみると（平成17年国勢調査調べ）「単独世帯（39%）」が最も多く、「夫婦と子供（31%）」、「夫婦のみ（18%）」の順となっている（図表2-4-4）。「植田南学区」のみを抽出すると、世帯構成比の順は変わらないが、その内訳が違ってきている。「単独世帯（47%）」「夫婦と子供（29%）」「夫婦のみ（15%）」となっており（図表2-4-5）、「単独世帯」が8ポイントほど伸びている。コーホート変化と併せて推測してみると、地下鉄駅周辺の「植田南・東学区」では民間所有の賃貸マンション・アパートに20歳～30歳代を中心とした単独世帯が移り住む傾向にあることが分かる。これらの世帯は自治会・町内会にはあまり加入していない。そのため、地域情報は「広報なごや」のみで「回覧板」の配布がなく、その情報の入手ができない状況にある。先に述べた通り、天白区役所では、「区政に関する区民とのコミュニケーションの促進」を図っており、天白警察署では、「住民の防犯意識の向上を図るための効果的な情報の発信」「各種犯罪情報の住民への適切な広報方策」に努めるとの答申がされている。自治会・町内会

未加入者にとっての、あるいは、新旧住民の“身近な地域情報の格差解消”を図るコミュニケーションの場づくりが望まれる。

“地下鉄駅構内”を有効活用して地域情報の受発信を行い、「コミュニケーションの場」の創出を行う試みは面白いものであり、地域住民との協働によって“ひと”と“ひと”をつなぐまちづくりができるのではと考えられる。



図表 2 - 4 - 4



図表 2 - 4 - 5

第3章 情報受発信拠点の構築に向けて

第1章では、名古屋市における行政からの情報発信機能である「広報なごや」が、市民の情報源として暮らしていく上でいかに重要な広報紙となっているかを論じた。このことは各種のアンケートやモニター調査でも、地域の情報源としてトップに挙げられているのが「広報なごや」という結果がでている。「広報なごや」が名古屋市民に浸透している結果と言える。しかし、「広報なごや」が市民への到達度が高いからといって、十分な受信機能まで備えているわけではなく、その点を現状把握で取り挙げた。そして、「広報なごや」の分析から、『①情報発信機能と情報受信機能のバランスの不整合の解消、②情報の即時性の改善、③身近な地域情報への対応』が課題であることがわかった。

第2章では、最も身近な存在である駅周辺の自治会・町内会を取り上げた。そこでは、自治会や町内会の加入率の高低によって、回覧板による身近な地域情報の伝わり方に、大きな違いとなって表れていることが分かった。

千種区自由ヶ丘学区のように自治会・町内会加入率が100%近いところでは、身近な地域情報の発信機能が回覧板等を通じて働いていると読み取れる。一方、自由ヶ丘学区の課題は、コミュニケーションの場が少ないこと、が挙げられる。天白区植田南学区のような賃貸比率が高く集合住宅の多い地域では、町内会加入率が約50%と低く、半数の家庭に身近な地域情報が行き渡っていないことを考えると、身近な地域の情報発信機能もあまり働いていないと考えられる。そして、身近な地域においては、新旧住民間での“地域情報の格差解消”とコミュニケーションの場の創出である。両地区の共通の課題として挙げられるのが『④コミュニケーションの場の創出』であることが分かった。

第1章および第2章から課題となったのが、①情報発信機能と情報受信機能のバランスの不整合の解消、②情報の即時性の改善、③身近な地域情報への対応、そして④コミュニケーションの場の創出である。これらの課題を解決する方法として、「地下鉄駅構内を有効活用した情報受発信拠点の構築」が今回の提案である。

課題解決策を具体的に述べるに当たり、「植田駅」を例として話を進める。なぜ、「自由ヶ丘駅」ではなく「植田駅」を例に挙げるかというと、課題で挙げた①、②、③、④は両地区共通のものであるが、課題③については、自治会加入率の低い「植田駅」でより深刻な状況である。加えて、「植田駅」は情報受発信拠点の設置が物理的に可能であるが、「自由ヶ丘駅」では困難（3-2の項で詳述）だからである。

今回の提案に当たって、情報受発信拠点の定義をしておく必要がある。情報受発信拠点とは「地域（地元）住民がより快適な生活をしていく上で必要な情報を、だれでも、

いつでも、気軽にやり取りする場所」とする。そして、その情報受発信拠点を“info-SITE”と呼ぶこととする。

3-1 情報受発信拠点の必要性

天白区におけるヒアリング調査などから、情報発信機能が弱くかつ受信機能も弱い「植田南学区」を例に取り挙げて、“地下鉄駅構内”での情報受発信拠点の必要性を論じたい。

(1) 地下鉄「植田駅」の周辺環境

① 天白区役所

天白区役所の立地は市内16区役所の中でも地下鉄駅から最も離れている区役所のひとつといえる。天白区役所の地下鉄の最寄駅は「植田駅」から歩いていけば20分以上の距離である（図表3-1-1）。そのため、区役所への交通手段としては自家用車もしくは植田駅からの市バスの利用となる。ただ、日中の市バスの運行状況は1時間に3本程度しかないため、車を所有していない、もしくは運転ができない人にとっては“不便な場所”と言っていいただろう。しかし、自家用車を持っているからといっても、“便利な場所”とは言えない。区役所の場所は主要道路には面しておらず、駐車台数も少ない。天白区民にとって、区役所は気軽に行ける場所ではなく、身近な存在と言えないのが現実である。

情報受発信場所として区役所を考えるのは、現状の立地ではその機能を果たすのは困難であると考えられる。住民の立場に立って考えれば、現状の場所で区役所に訪れやすくさせるよりも、住民の方へ近づく手だてを考えた方が、住民サービスの点で優れていると言える。

② 植田南・植田東学区、コミュニティセンター等

地域住民にとって、地域情報を得る身近な存在は“町内会”であろう。身近な存在である町内会であるが、植田南学区の町内会加入率は約50%（森山区政協力委員長談）と低い数字にとどまっている。また、平成21年4月に誕生した植田東学区はコミュニティセンター（以下コミセン）がなく、月1回の植田東学区内での会議も植田東小学校の教室を借りているのが現状である（藤江区政協力委員長談）。植田南学区にはコミセンがあるものの、1万人を超える学区（平成22年10月1日現在10,763人）においては、“info-SITE”の機能として立地面や使用状況から見ても適切な場所とは言えない（図表3-1-1）。コミセンから離れている植田南2丁目、植田南3丁目、井口1丁目の住民ではなおさらのことである。

この地域に限った事ではないが、コミセンを利用している人は限定的で、不特定多数の人が出入りしやすいような雰囲気ではない。

なお、両学区の区政協力委員長共に、精力的に町内会活動に取り組んでおられるのだが、町内会加入率の低さなどから考えると、地域住民に十分に理解されていないのは残念なことである。例えば、お祭りなどのイベント経費だけではなく、防犯灯などの維持費が町内会費から支出されていることはあまり知られていない。

町内会活動が目に見える形で町内会未加入の住民にも知らせることができれば、加入率の促進にもつながり、地域力も向上することであろう。

③ 天白警察署

天白警察署においても犯罪件数の増加に対して、地域住民に対する防犯対策に課題を抱えている。町内会等を通じた防犯講習会の開催や地域のパトロール等に力を入れているのだが、侵入盗の犯罪が多いアパート、マンションの集合住宅住民に対する広報活動がすすんでいない。第2章でも述べたように賃貸の集合住宅（アパート、マンション）の町内会加入率は戸建て住宅に比べて極端に低く、集合住宅が密集している植田駅周辺で犯罪発生件数が増加している（生活安全課長談）。

賃貸の集合住宅住民への広報が喫緊の課題となっており、天白警察署の方でも“地下鉄駅構内”での広報活動も検討しているところである（生活安全課長談）。

④ 天白区社会福祉協議会

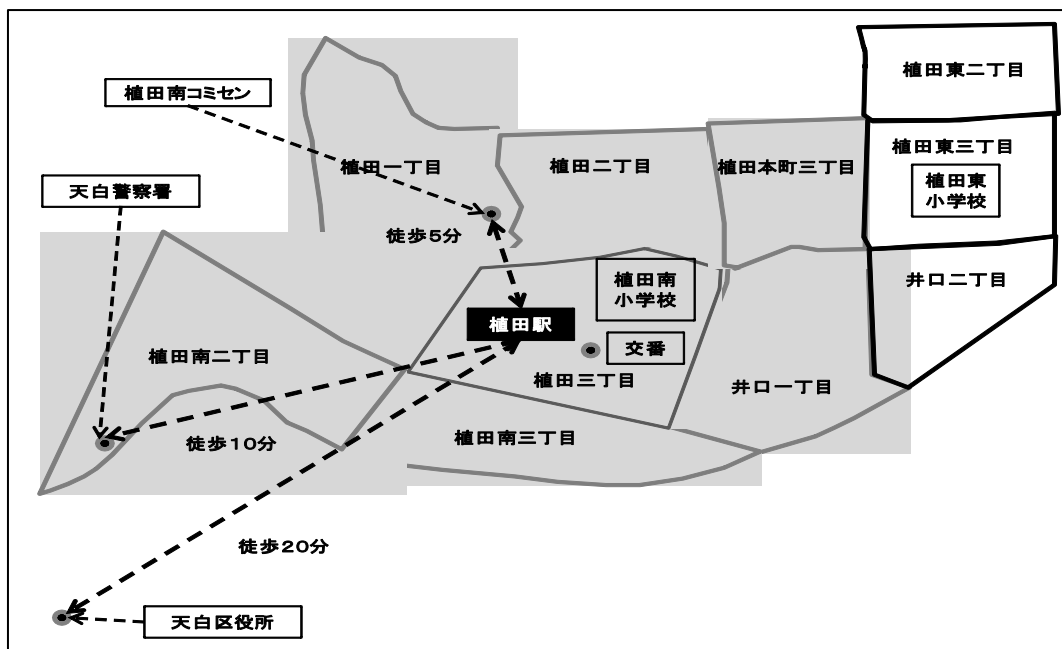
社会福祉協議会は名古屋市内16区のすべてにあり、天白区は地下鉄「原駅」の上、原ターミナルビルの3階にある。

天白区社会福祉協議会では、地域の福祉情報紙として「ばわわ」を平成14年7月から年4回発行し、各家庭に配布している。「ばわわ」は、『天白区に住んでいる人々が、障害者が、子供から高齢者まで、みんなが同じように元気に楽しく過ごせるように・・・そのための本当に必要な地域の福祉情報を届けるため』に発刊となった。

社会福祉協議会ではボランティア活動を含めいろいろな福祉活動を行っているのだが、地域拠点としては原ターミナルビルの3階にしかなく、福祉活動のタイムリーな情報提供は事務所前の掲示板に掲示してあるのみである。社会福祉協議会事務所に用事のある人しか掲示板を見ることはなく、タイムリーな情報が掲示されているものの、ほとんどの地域住民にその情報が届いていないのが現状である。

なお、情報発信だけではなく、受信するための地域住民の「生の声」が十分に拾えていないことも天白区社会福祉協議会の課題となっている（主事兼松宏紀氏談）。天白区には福祉情報誌として「ばわわ」があるが、年4回の発行と回数も限られている。また、区民への一方通行の情報発信ということで、「生の声」が欲しい事務局にとって歯がゆい状況である。すなわち、「ばわわ」は情報発信のツールであって、協議会の情報受信機能は持ち合わせていないのである。区民の「生の声」を聞くことができれば、天白区社会福祉協議会の活動に反映させることができ、より身近な存在になることが期待されている。

【地下鉄「植田駅」周辺図】



図表 3 - 1 - 1

(2) 地下鉄「植田駅」構内

① 駅構内における市民向け情報

地下鉄における情報には大きく分けて3つに分類することができる。それは、地下鉄利用の促進につながる「公益的な広告」、「有料による広告」、そして「周辺案内図」である。

この3つの情報は、地下鉄各駅の共通したものであるが、地下鉄駅の利用者数や立地の違いによって有料広告物の量が大きく違っている。特に「栄」、「名古屋」、「金山」の主要駅には一般企業や大学などの有料広告物が氾濫しているのだが、「植田駅」のようなベッドタウンにある地下鉄駅では、地下鉄全駅にあるインフォメーションBOXの住宅情報誌や求人情報誌などの無料情報誌を除けば、病院などの広告物が少しあるだけである。

また、「植田駅」構内にある周辺案内図(※写真参照)も見ても、地図上には最低限の情報しか表示されていない。表示されていない例としては、天白区役所(距離的に遠いためなのか)、植田東小学校(平成21年4月開校したので案内表示が更新されていないためなのか)などの公共施設や植田南コミュニティセンター(駅から歩いて5分程度)なども地図上には表示されていない。

「植田駅」周辺の地域とは「どのような“まち”」なのかを知る手だては、駅構内にある情報からではほとんど分らないと言っていいだろう。

【「植田駅」構内掲示の周辺案内図】



② 地下鉄「植田駅」とは

「植田駅」は昭和53年10月の地下鉄鶴舞線の延伸によって誕生した駅で、開業してから32年が経過している。この32年の間に、駅周辺では中・高層マンションが建ち並び、様相が一変している。その一方で、「植田駅」とバスターミナルは昔の面影を残している面もある。駅の東側には植田公園があり、植田南学区区民の憩いの場となっている。道路を挟んだ南側には24時間営業の食品スーパーや飲食店も多数あり、単身世帯の多い地域住民にとっては、生活する上で便利なところといえる。平成13年度の植田地区の意識調査でも、「生活するには便利なところだと思う」と感じている住民が87.2%と高い数値が出ている（図表3-2-1）。

【植田地区意識調査より】

（平成13年度（財）名古屋都市センター・特別研究員 杉浦淳吉氏の報告書より引用）

	全くそう 思わない	あまりそう 思わない	どちらとも いえない	ややそう 思う	たいへん そう思う
生活するには便利なところだと思う	1.8%	3.1%	7.9%	38.0%	49.2%
住みごちのよい地区だと思う	2.5%	5.9%	15.7%	40.8%	35.1%

図表 3 - 2 - 1

【飯田街道沿いの中・高層マンション群】



③ 地下鉄「植田駅」の利用状況

平成13年度の（財）名古屋都市センター・特別研究員杉浦淳吉氏が行った植田南学区の意識調査によると、利用交通手段として地下鉄を「よく利用する」（46.5%）と「ときどき利用する」（36.6%）を合わせると約8割以上の地域住民が地下鉄を利用している。「まったく利用しない」は3.8%にすぎず、植田南学区の住民にとって地下鉄は生活に不可欠なものとなっている。

植田地区利用交通手段

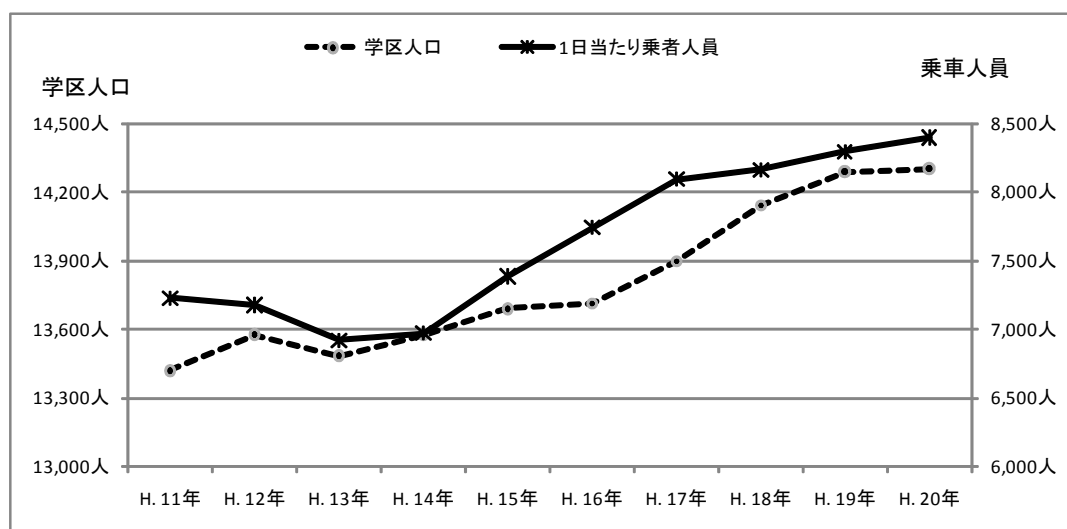
	全く利用 しない	あまり利 用しない	ときどき 利用する	よく利用 する
マイカー	15.5%	7.3%	26.7%	50.3%
バイク(原付を含む)	95.6%	1.4%	1.4%	1.6%
地下鉄	3.8%	13.2%	36.6%	46.5%
市バス	40.4%	32.0%	22.1%	5.5%
自転車	36.4%	15.4%	20.7%	27.5%
10分以上の徒歩	8.3%	20.3%	34.1%	37.3%

図表 3 - 2 - 2

また、「植田駅」を利用する地域住民も平成13年度の6,919人（1日当たり）を底にして、平成20年度には8,399人と着実に増加傾向にある（図表3-2-3）。コーホート変化でも述べたように植田南地区への人口増は、駅周辺でのアパート・マンションの新築に伴い、新住民が移り住んだ結果であり、その新住民たちは20代から30代の若い世代の人たちである。

植田南学区の人口推移と植田駅の1日当たり乗車人員の推移とを比較してみると、明らかに人口の伸びと乗車人員の伸びとが比例していることが分かる（図表3-2-2）。

【植田南学区人口と地下鉄「植田駅」の1日当たり乗車人員（年間平均）の推移】
（名古屋市年間統計より作成）



図表3-2-2

3-2 情報発信拠点としての“地下鉄駅構内”

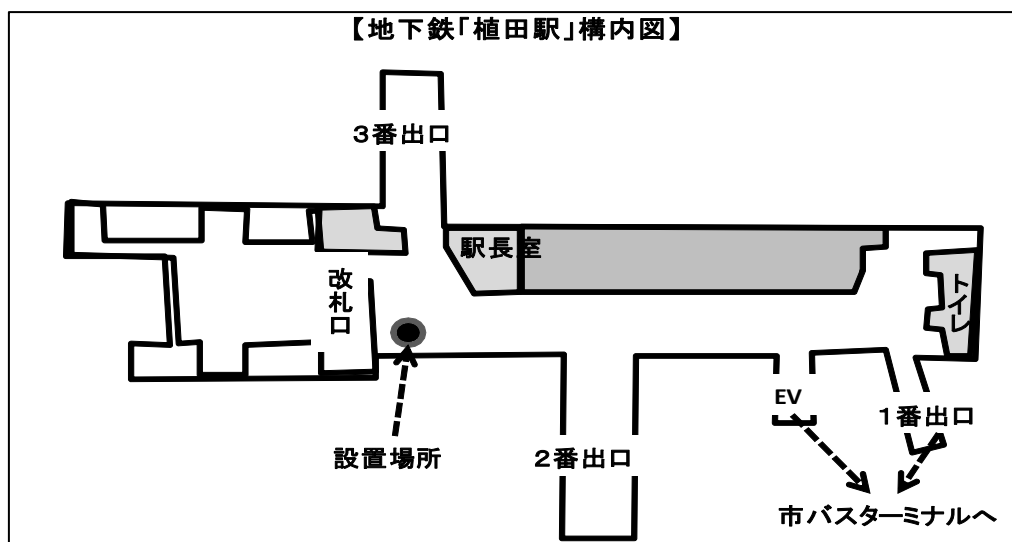
(1) 設置場所

なぜ、“地下鉄駅構内”が“info-SITE”として相応しいのだろうか。それは地下鉄が365日営業しており、風雨に晒されることもなく、かつ1日に8,000人（植田駅）を超える地域住民が往来しているからにはほかならない。町内会の加入・未加入に関わらず8,000人という大勢の人が行き来するところは、大型ショッピングセンターや百貨店等を除けば地下鉄駅をおいて他にはない。「植田駅」周辺でも、1日8,000人を集客する施設は皆無である。

「植田駅」の駅構内を例にとると、改札口から市バスターミナルへの近道となっている

1 番出口までは直線で約 80 m あり、見通しも良く、通路幅も 6 m 以上とゆったりとした空間となっている（写真参照）。改札口の内側と外側は、大変広い空間となっており、柱を除いて遮蔽物となるようなものは見当たらない。

“info-SITE” の設置場所としては、地下鉄利用客の通行の妨げにならない場所を考えなければならない。ただし、通行の妨げにならないからと言って、あまり人が通らないところや奥まったところでは設置場所としては適切とはいえない。また、改札口の内側での設置では地下鉄を利用しない人にとっても、いちいち切符を買って改札を通らなくてはならないので、その点を考えると改札出口付近が設置場所として適している。構内図（図表 3-3-1）で示した場所であれば、すべての出口を利用する人にとっても目に触れることができる。この場所であれば地下鉄を利用しない人であっても、いつでも、だれでも、気軽に立ち寄れる場所と言えるのではなかろうか。

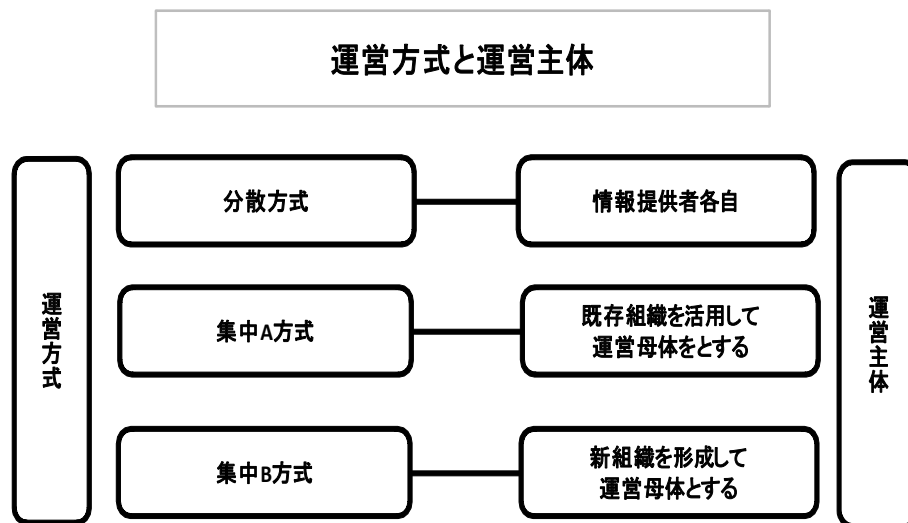


図表 3-2-1

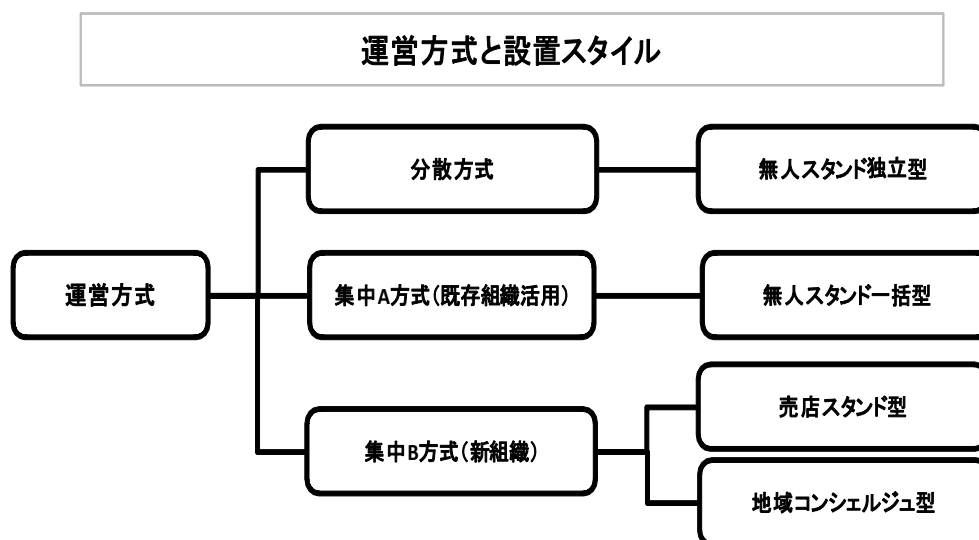
「植田駅」構内だけでなく、他の“地下鉄駅構内”においても改札の出口付近が人目に付きやすく、気軽に立ち寄れる場所と言える。

（２）運営方式と運営主体

運営方法としては３つの方式が考えられる。その３つとは、「分散方式」、「集中 A 方式」、「集中 B 方式」である（図表 3-2-2）。なぜ３つの方式かという運営主体の違いによって方式が変わるためである。この運営主体の違いから設置スタイルも決定されることになる（図表 3-2-3）。



図表 3 - 2 - 2



図表 3 - 2 - 3

① 分散方式－無人スタンド独立型

分散方式とは、各々の組織体が各々の責任のもとで、地域情報コーナー内に置かれる情報を運営管理する方式である。提供方法としては無人スタンドである（図表 3 - 2 - 4）。各々が責任を持って管理するということは、情報の差し替えは勿論のこと、名古屋市交通局との交渉ごととも各々の組織体が行うこととなる。

この方式のメリットとして一番に挙げられるのは、リアルタイム性にある。「広報なごや」などのように配布回数が限定されていないので、情報発信者側としては各々が随時、情報

を発信することができる。

二番目のメリットとして、自治会・町内会の未加入者への広報が可能となることにある。自治会・町内会への加入率は、第2章でも指摘したように低下傾向にあり、特に若い世代に未加入者が多くなっている。植田南学区においても、賃貸アパートやマンションを多く抱える町内会では40%を下回っている。このような未加入者に対しても広報が可能となる点大きい。

三番目のメリットとしては、情報発信者側にとって集中方式に比べて運営面でもコスト面でも負担が少ないことである。

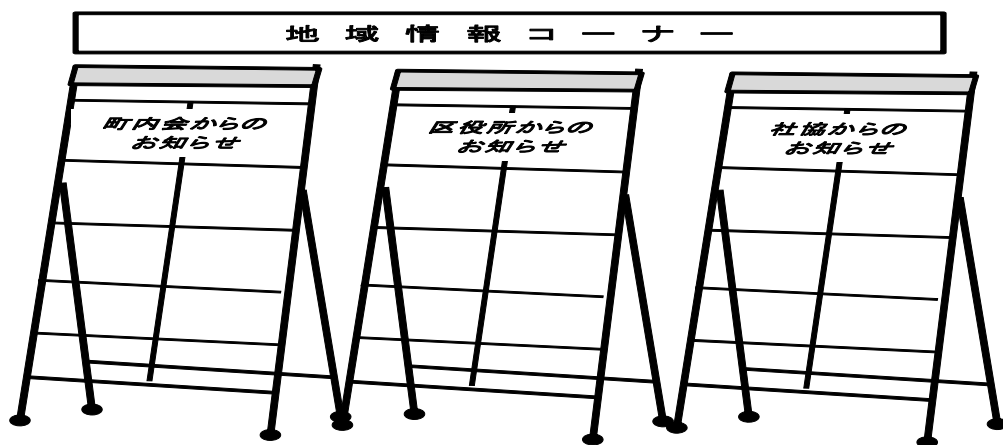
一方、この方式によるデメリットの一番目が、情報が限定されるという点にある。この方式では各々の組織体が個別に設置するのが前提となるので、地域住民にとって必要な情報だと分かっている、情報量が少ないあるいは印刷されていないものについては置けないことになってしまう。

例えば、植田東小学校のホームページ上には平成23年1月末現在でも不審者情報（図表3-2-5）が流されているのだが、植田南小学校の不審者情報には出ていない。不審者情報は植田東小学校の問題だけではなく、植田南小学校も含めた地域全体の問題として捉えるならば、地域全体にも告知をする必要性を感じる。しかし、小学校という組織を考えた場合、常設の情報スタンドを駅構内に持つことは現実的に無理だと思われる。

※ホームページ上で不審者情報を作成しているのも先生なので、先生の個人の努力に負うところが大きい。

二番目のデメリットとして、情報受信機能が弱い点である。その弱点を補うためには、各々が独自の判断でご意見箱や提案箱を設置することで、情報受信機能を高める必要がある（図表3-2-6）。

【イメージ図】

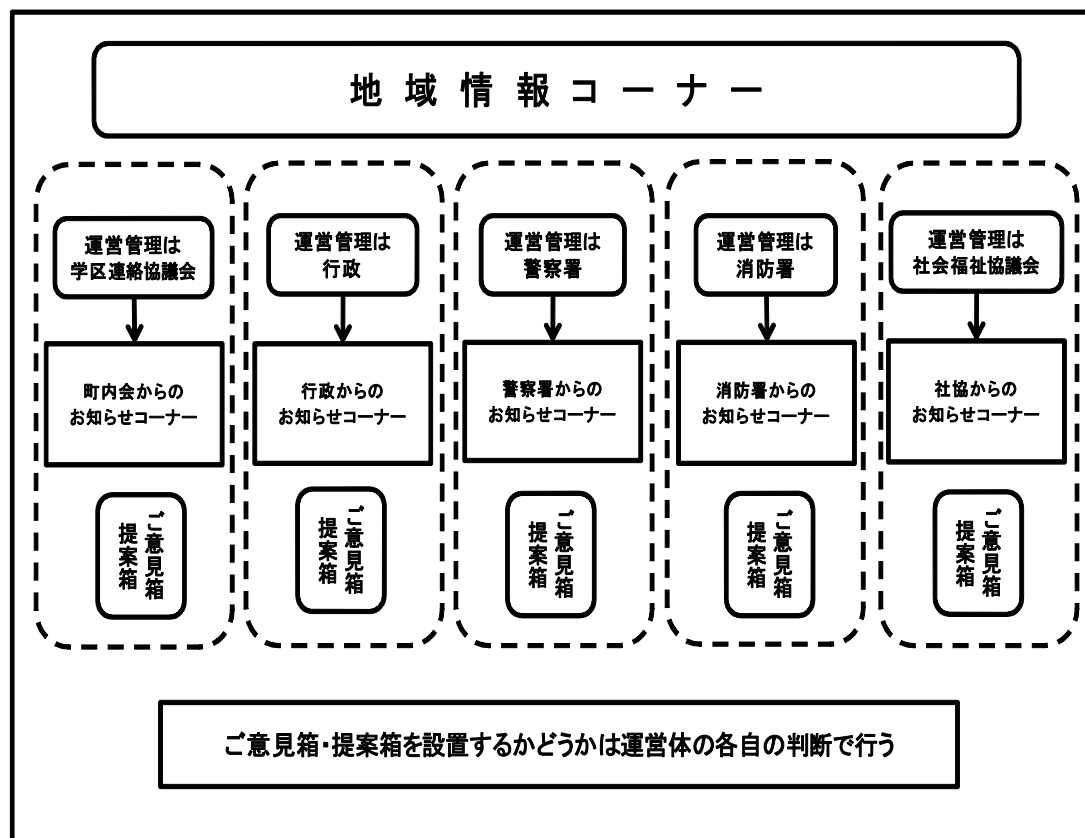


図表3-2-4

植田東小学校 不審者情報(植田東小学校ホームページより転用)

日時	場所	内容
6月2日(水) 午後4時ごろ	植田本町一丁目地内 (天白高校北西)	下校中の児童が、白い軽ワゴン車から、空砲のようなもので音を出された。車はそのまま走り去った。人数・性別・容姿・車のナンバーなどは不明。児童にけがなどの被害はなし。
6月4日(金) 午後9時ごろ	植田東三丁目地内 (植田東小学校東側道路)	灰色スーツ上下の男が、ズボンを下げて女子生徒の後ろに立っていた。
6月13日(日) 午後3時ごろ	元植田二丁目地内	男が通行中の女子児童らに対し、下半身を露出した。男1名、20歳代、身長160cm位、体格普通、茶色短髪、黒色半そで、白色半ズボン
6月23日(水) 午後5時ごろ	鴻の巣二丁目地内	男が女子児童に対し、下半身を露出した。20歳代、丸刈り、灰色Tシャツ、カーキ色ズボン
6月25日(金) 午後9時ごろ	植田東三丁目地内	男が帰宅途中の女子生徒の後方から下着を下げようとした。男子1名、40歳くらい、170cm位、中肉、長袖Yシャツ、黒っぽいズボン
9月9日(木) 午後4時ごろ	井口公園内	女子児童が遊んでいたところ、家を聞かれる。
10月25日(月) 午後3時20分ごろ	梅ヶ丘一丁目地内	白い車に乗った男が帰宅途中の女子児童に対して下半身を露出した。特徴や服装等は不明。

図表 3 - 2 - 5



図表 3 - 2 - 6

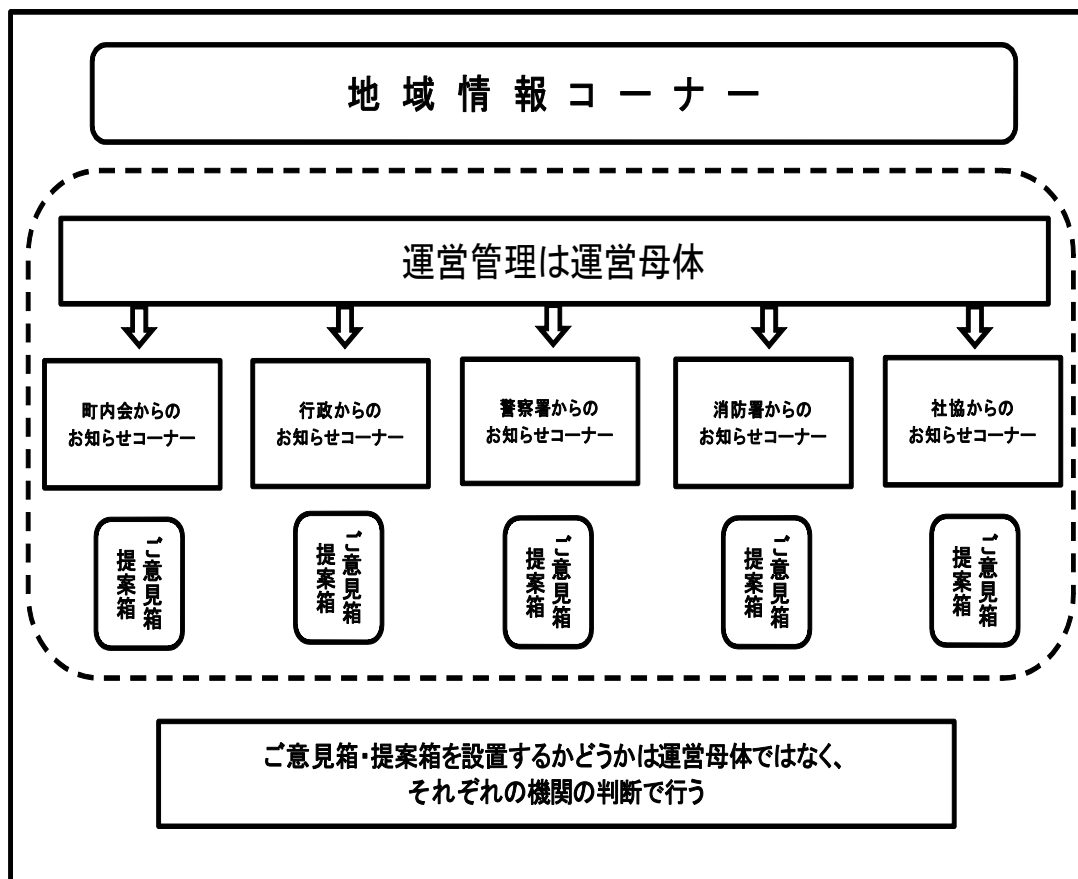
② 集中 A 方式－無人スタンド一括型

集中 A 方式も分散方式と同じように無人スタンドを設置する方法である。ただし、同じ無人スタンドといっても、分散方式のような個々に独立したスタンドではなくて、現在駅構内に置かれているインフォメーションBOXのような無人スタンドを活用する方法である（写真参照）。

【地下鉄駅構内に置かれているインフォメーション BOX】



そして、一番の分散方式との違いは運営母体を持つところにある（図表 3－2－7）。運営母体を持つと言っても、運営母体は運営管理のみを行うものであって、情報の内容についての責任は一切負わず、情報の責任は情報の提供者が負うことは当然のことである。



図表 3－2－7

ここで問題となってくるのが、どこが運営母体となるかである。地域行政である区役所が主体となって運営母体を引き受けてくれるならば、名古屋市交通局も区役所も名古屋市の組織の一部であることから、運営がスムーズに行くのではないかと考えられる。しかし、地域情報に多種多様であり、行政だけの情報とは限らない。特に、身近な地域情報ということとなれば行政だけでは十分な対処はできない。

地域に密着した情報を地域住民に提供しようとするれば、「地域のことは地域の人が一番よく知っている」ため、地域の人たちに運営をお任せするのが良いのではと思われる。

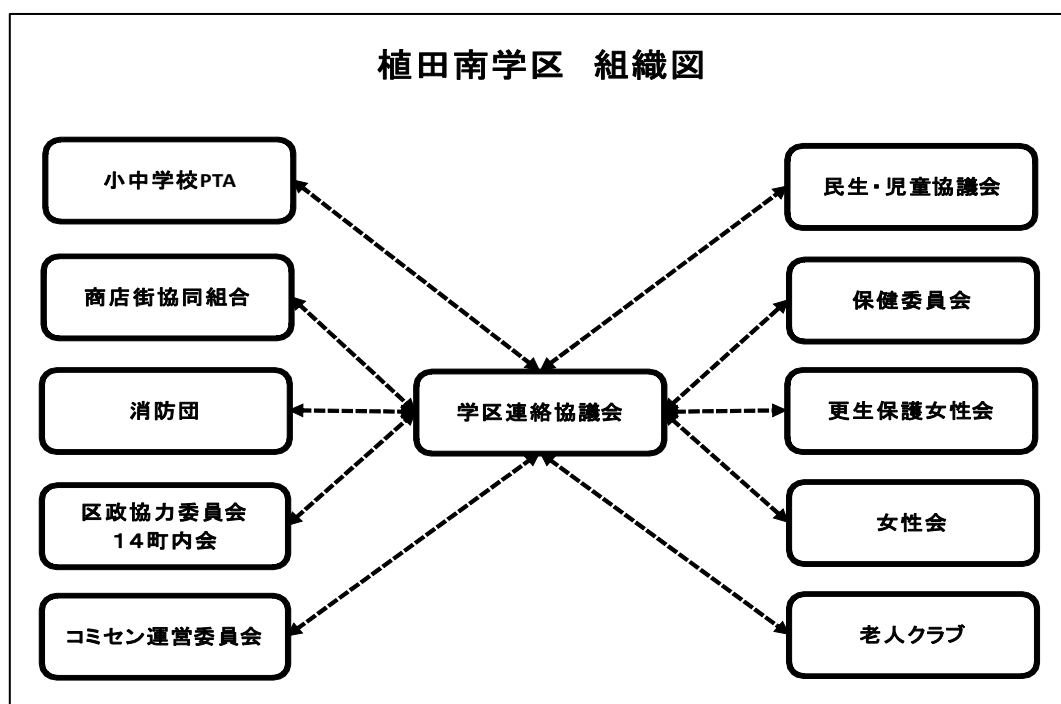
幸いにも学区連絡協議会は各学区にあり、そこが中心となって地域活動が行われている。例えば、植田南学区の連絡協議会を見てみると、しっかりとした組織を持っていることが分かる（図表 3－2－8）。その連絡協議会には「広報・広聴部会」という部会もある（図表 3－2－9）。この「広報・広聴部会」を拡大発展させた形で新たな運営母体を作ってみ

てはどうだろうか。（仮称）地域情報運営委員会（図表 3－2－10）という形で運営が行われれば、全く新しい組織を作るよりもスムーズな運営が可能と考えられる。

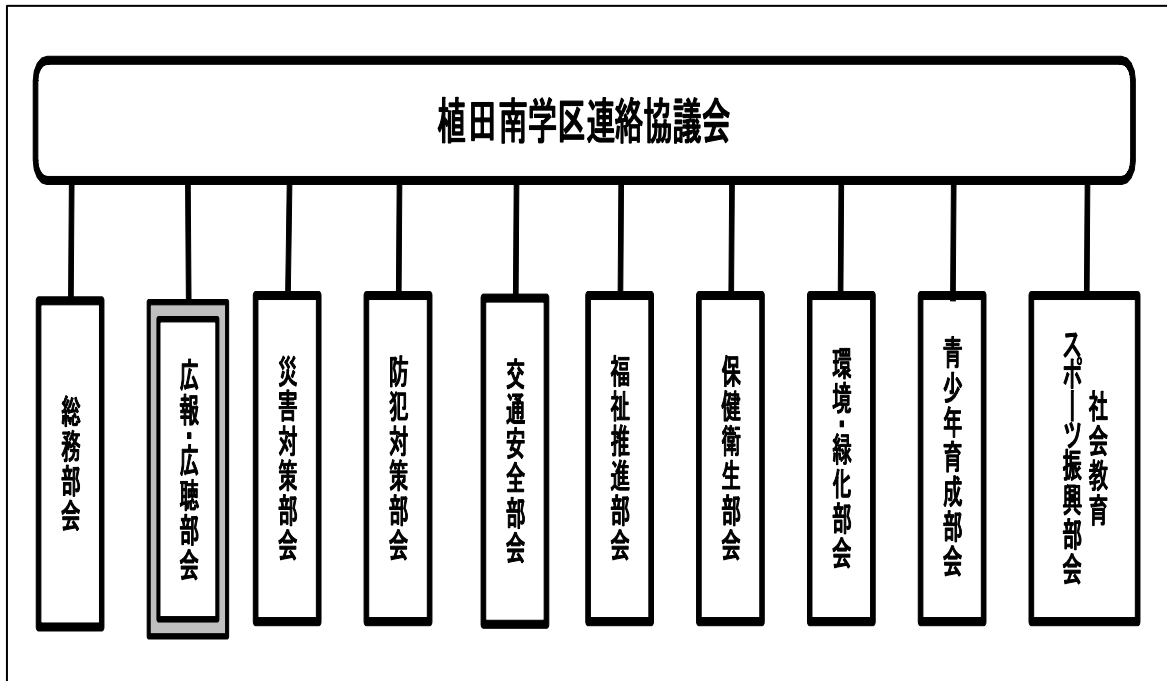
ただし、「広報・広聴部会」にお任せすると言っても、無報酬で行っている活動であるから、過度な負担となることだけは避けなければならない。そのためにも行政をはじめとしたサポート体制が必要であり、サポート体制がないとこの方式による運営は長続きしないことが想定される。

集中A方式によるメリットは、女性会や老人クラブなどの情報発信量の少ない団体でも、受け皿になってくれる（仮称）地域情報運営委員会があれば、随時地域住民に向けての情報を発信することができる。

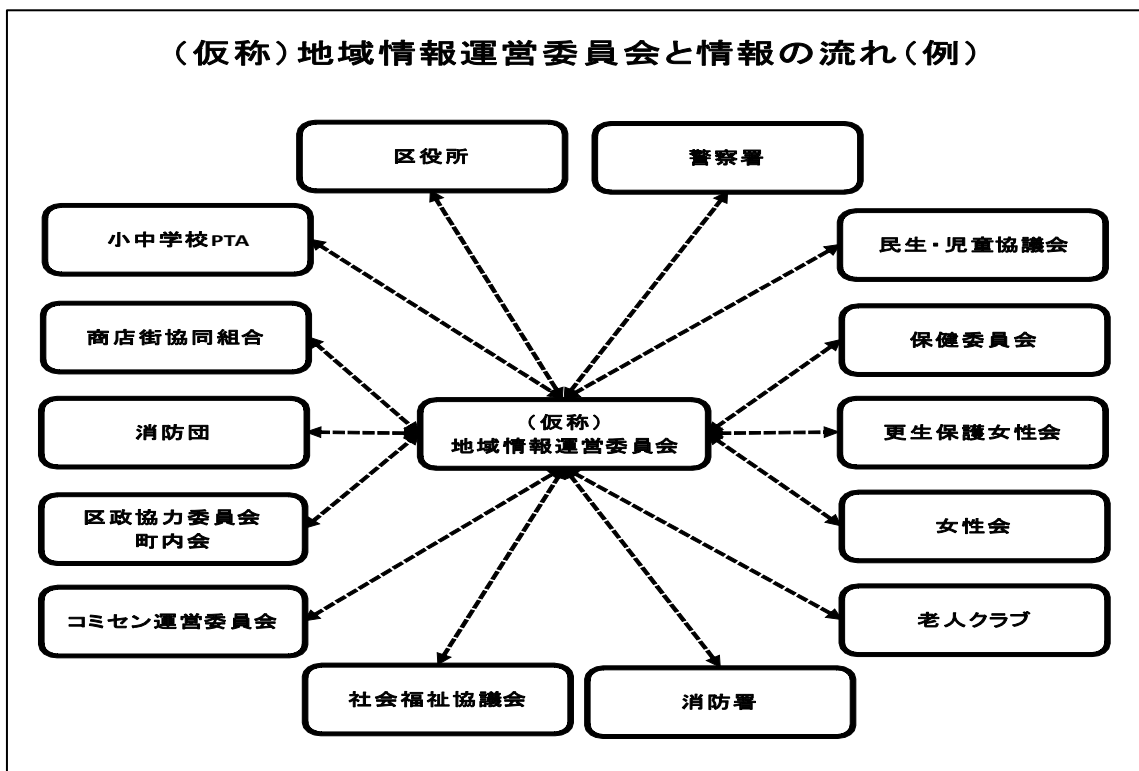
一方、デメリットとしての一番目は、（仮称）地域情報運営委員会メンバーの負担が大きくなることである。そのことによって担い手がいなくなってしまう、リアルタイムな情報提供ができなくなってしまうという恐れがある。二番目のデメリットとしては、情報受信機能が弱いことである。その弱点を補うためには、各々が独自の判断でご意見箱や提案箱を設置することで、情報受信機能を高める必要がある。



図表 3－2－8



図表 3－2－9



図表 3－2－10

③ 集中 B 方式一売店スタンド型

集中 B 方式とは集中 A 方式と違い、人を配置することによって、より地域情報の受発信機能を高めることを目的にした方式である。さらに、この集中 B 方式が A 方式と違う点は、新組織が運営母体も担うところにある。

集中 B 方式には売店スタンド型と地域（ローカル）コンシェルジュ型があり、まず売店スタンド型について説明する。

売店スタンド型とは、“地下鉄駅構内”にあるような売店スタンドと同じようなやり方で情報を提供するスタイルである。ただし、売店スタンドという名称は付けてあるが、情報の提供による金銭のやり取りはない。

地域情報の受発信機能を高めることを目的としているので、現場での情報のやり取りに欠かせないのが、担当する人とそれを担う運営母体である。この集中 B 方式の運営を新組織が担うこととしたのは、担当する人が、「地域情報に詳しい専門家」であることが求められる。加えて、現場での対面による情報提供という性格上、接客技術という側面も求められるからである。

運営母体としても、各種情報提供機関との折衝や運営ノウハウが必要となる。これらの点を考慮すると、既存の学区連絡協議会を活用した組織では対応が困難であると言える。したがって、運営ノウハウを持った組織に委託することがこの方式では良いと考えられる。

売店スタンド型の店舗イメージとしては、札幌市営地下鉄「大通駅」構内にある情報ステーションが参考となる（写真および解説参照）。

【札幌市営地下鉄「大通駅」改札口付近にある「観光文化情報ステーション」】



札幌市営地下鉄「大通駅」構内での情報ステーションとは



「広報さっぽろ」に記載されたイラスト図

札幌市観光文化局が担当部局である。業務は民間会社（イベント会社）へ委託されており、その業務内容は札幌市内で行われるイベント、舞台、美術展などのアート情報、スポーツ情報、観光情報などを案内している。イベントに関しては、一般市民からのチラシ設置も可能となっている。

平成19年10月30日にオープンしてから3年が経過しているが、平成20年度の来場者数は55,438人、1日平均で見ると150人強であった。

平成21年度第2次まちづくり計画事業進行調書に記載されている評価（成果）には、「いつでも誰でも様々なイベント情報を入手でき、また、主催者は広報活動に利用できるため、見たい（参加したい）人と見て（参加して）ほしい人とをつなぐ役割を果たすことができる。これにより、文化芸術の振興の基盤である情報発信を充実することができ、市民がみずから活動する支援を行うことができる。観光案内としても機能しており、国内外の観光客に対してもサービスアップを行うことができるほか、本市の文化をお知らせすることも可能となっている。札幌での時間の過ごし方を発信できるツールとして機能している」と記載されている。

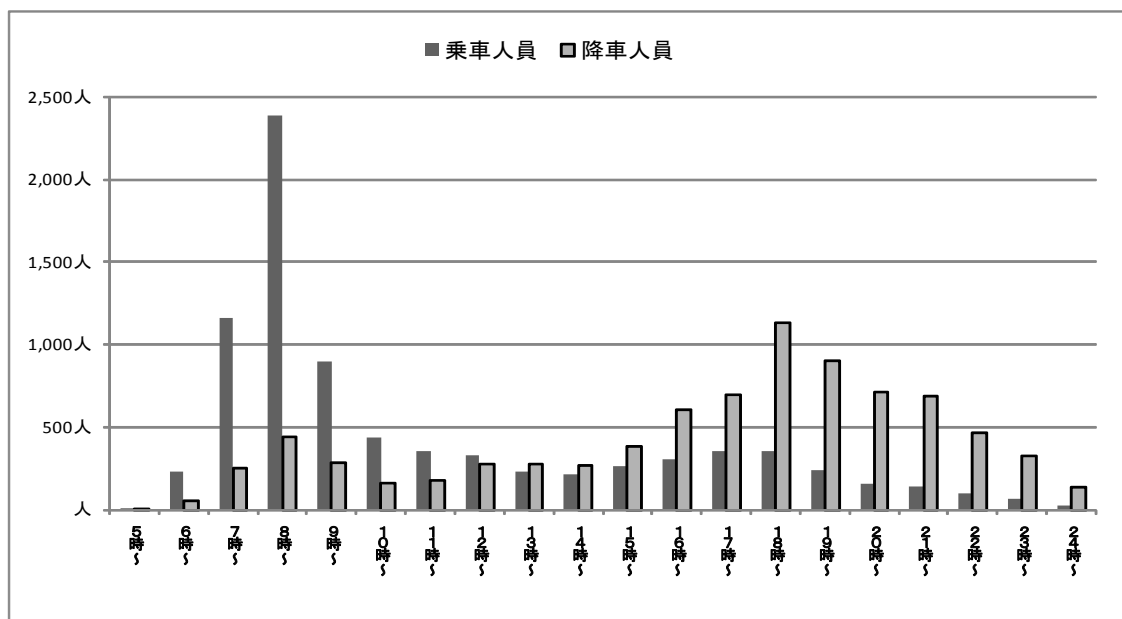
この方式による最大のメリットは、双方向性にある。なぜなら、住民の生の声を直接聞くことができるからである。その生の声をまちづくりに活かせるという点にもある。このことは無人スタンド型ではできないことである。

一方、デメリットとしては、無人スタンド型に比べて、運営コストが高くなってしまうことである。人件費だけにとどまらず設備費用もかさむうえ、その維持コストも考えなくてはならない。

その維持コストを少しでも抑えるためには、効率的な人員配置を心掛ける必要がある。加えて、初期投資や運営費用面を解決するには行政からの支援が欠かせない。例として挙げた札幌市の「観光文化情報ステーション」の事業費は市の予算で賄っている。

参考までに平成20年11月13日に名古屋市交通局が行った調査がある。その中で「植田駅」を例にとると、「植田駅」の平日1日の乗車・降車人員のデータ（図表3-2-11）では、乗車人員のピーク時は朝の8時台、降車人員のピーク時が夕方の17時台から21時台である。朝の時間帯は通勤の時間帯で通勤者にとって時間的余裕はない。そのように考えれば、夕方の時間帯に人を配置するのが1日の中では最も効率的と言える。また、平日ということであれば、通勤者はほぼ同じと考えられるので平日は1日だけでも支障はないと考えられる。土日についてはデータがないので何とも言えないが、土日であれば日中の時間帯が良いと思われる。

【平成20年11月13日（木）「植田駅」乗車人員・降車人員（名古屋市交通局）】



図表3-2-11

④ 集中 B 方式—地域（ローカル） コンシェルジュ型

集中 B 方式の地域コンシェルジュ型とは、地域のことに精通した「地域情報に詳しい専門家」が応対する方法で売店スタンド型と似ている。相違点を挙げれば、カウンターテーブルとイスを配置し、コミュニケーションを最大限発揮してもらう点にある。この方式に似ているのが JR 東日本でおこなっている「ステーションコンシェルジュ」である。その役割は、鉄道や駅構内、東京駅周辺情報についての案内のみならず、都内の観光やイベント情報、地方の観光案内にいたるまで、英会話と手話の対応可能なスタッフがホテルのコンシェルジュのようなきめ細かなサービスの提供を行っている（JR 東日本のホームページから引用）。

運営母体は、新組織が担う売店スタンド型と同じで、内容的にも同様である。

この方式のメリットは、4つの設置方式の中で、最も情報の双方向性が高い点にある。カウンターテーブルやイスがあることによって、じっくりと話を聞くことができ、かつその場で住民の要望や意見を書きとることもできる。すなわち、情報受信機能が最大限活かされる方式と言える。

一方、デメリットとしては、費用面とある程度の設置面積が必要となる点にある。初期費用としてのカウンターなどの設備に多額の費用を要し、「地域情報に詳しい専門家」などの人件費を含めた運営コストも売店スタンド型以上に必要となる。費用対効果を考えれば、相当数の利用客がなければその設置は難しいものとなる。

JR 東日本のステーションコンシェルジュ（ホームページより転用）



(3) まとめ

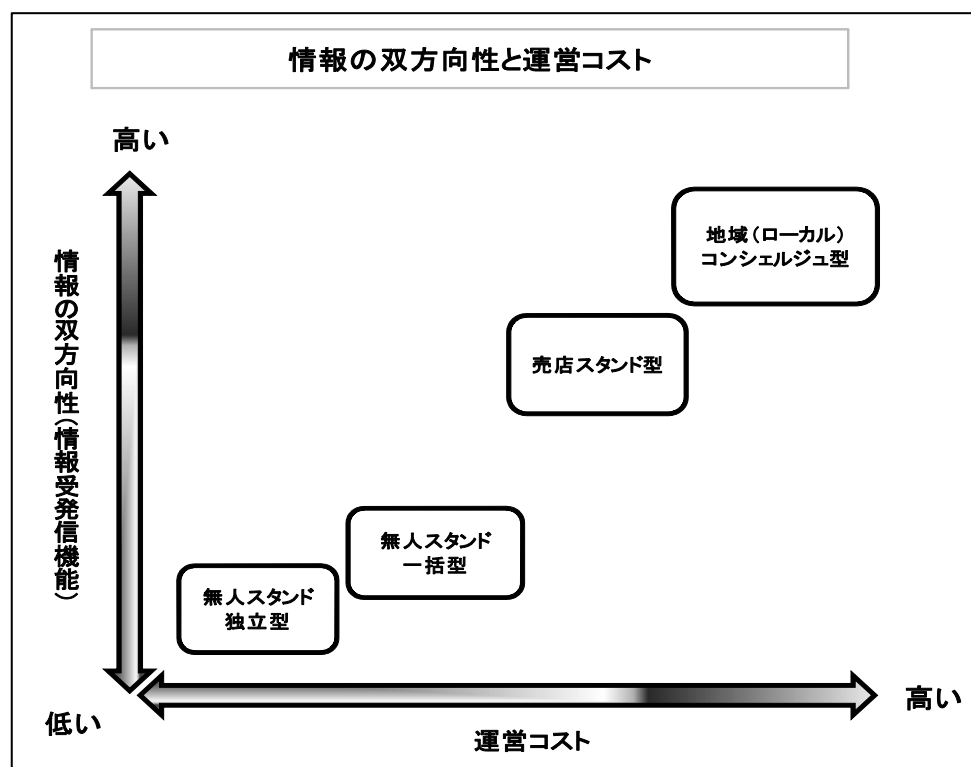
4つの設置方法を情報の双方向性と運営コストおよび設置スペースの面からまとめてみる。特に、設置スペースから考えた場合、すべての“地下鉄駅構内”に4つの設置方法を選択できるかと言えばそうではない。

情報の双方向性と運営コスト

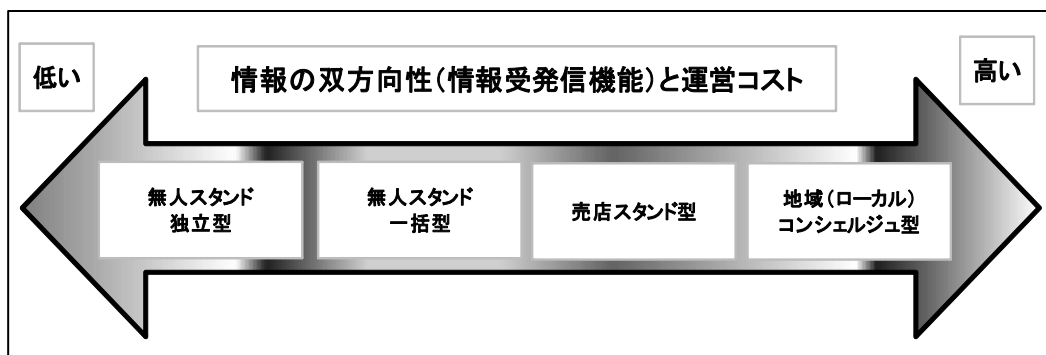
4つの設置方式を「情報の双方向性と運営コスト」の面から図にまとめてみた（図表3-2-12）。

図表3-2-12は縦軸が情報の双方向性（情報受発信機能）で、横軸が運営コストである。図を見ても分かるように、図の左下は情報の双方向性が低くかつ運営コストも低い。逆に図の右上に進むほど情報の双方向性が高く運営コストも高いという図である。この図によって、情報の双方向性を高めれば高めるほど運営コストが高くなり、逆に運営コストを抑えようとすればするほど情報の双方向性が低下することを示している。情報受発信機能と運営コストは相関関係にあると言える（図表3-2-13）。

札幌市の例ではないが、運営コストについては行政からの支援が欠かせないと言ってよい。名古屋市の場合は、地域委員会の活用で運営コストを賄う方法も一案として考えられる。



図表3-2-12



図表 3－2－1 3

費用対効果や導入スピードを考慮に入れると、無人スタンド独立型からスタートして、その効果を確かめながら、順次グレードアップをしていくのが良いと考えられる。

情報の双方向性と設置スペース

設置スペース面からみて、今回提案の4つの設置方法がすべて選択できる駅とできない駅がある。現地調査を行った「自由ヶ丘駅」と「植田駅」を検証してみると、「自由ヶ丘駅」構内には、「売店スタンド型」や「地域コンシェルジュ型」を設置するだけの設置スペースに余裕がないように見える。両駅の構内写真では分かりにくいと思うが、「自由ヶ丘駅」のインフォメーションBOX（写真左）は、改札と改札の間に挟まれたスペースに置かれている。改札出口からの構内通路幅も「植田駅」構内の半分程度しかなく、構内通路に置くには通行の妨げになると考えられるからである。「自由ヶ丘駅」のように改札出口から構内に至るまでの十分なスペースのない駅には、「一社駅」、「浄心駅」などがある。一方、駅構内に十分な広さを持った駅としては、「原駅」、「庄内緑地公園駅」などがある。

【「自由ヶ丘駅」構内】



切符売場から改札方面を撮影



改札出口付近を撮影

【「植田駅」 構内】

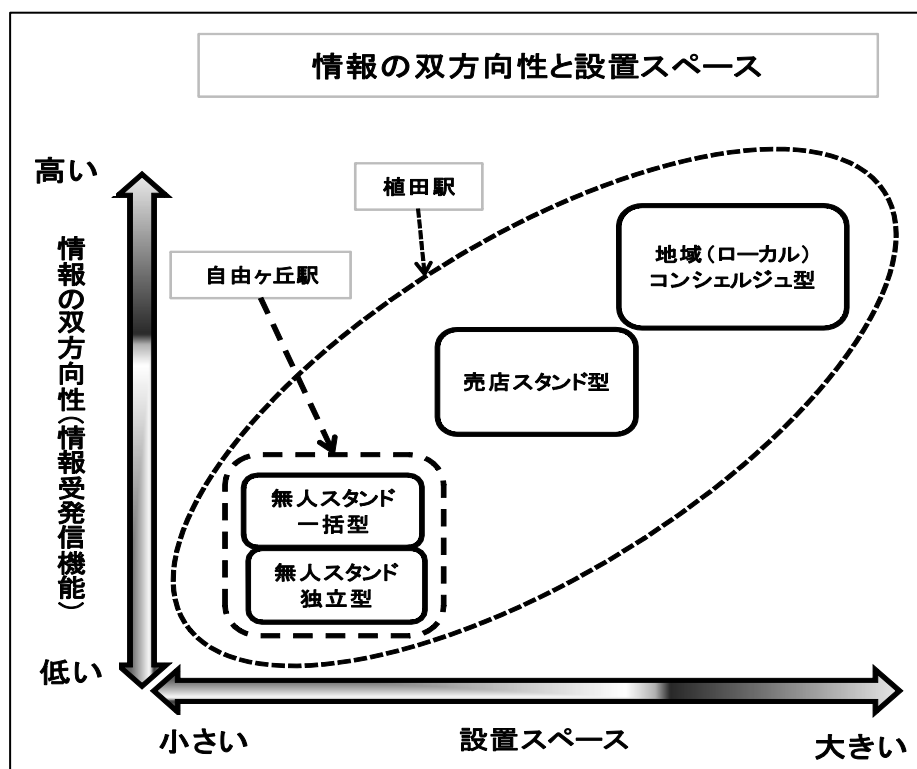


改札口から出口方面を撮影



改札方面を撮影

今回調査した「自由ヶ丘駅」と「植田駅」を、情報の双方向性と設置スペースの面から比較したのが図表 3－2－1 4 である。「植田駅」のように駅構内が広い駅は4つの設置方法を選択することができるが、「自由ヶ丘駅」のような駅構内の狭い駅は無人スタンド型の2つの方法が適切だと考えられる。売店スタンド型と地域コンシェルジュ型を選択できる駅では、情報の双方向性、すなわち情報受発信機能が他の駅に比べて高いという結論が導かれる。



図表 3－2－1 4

3-3 期待できる効果

情報受発信拠点を駅構内に設けることによって、3つの主体に対して効果が期待できる。その3つとは、「地域住民」、「行政や地域団体」、および「来街者」である。

(1) 地域住民

自治会・町内会への加入の有無にかかわらず、情報の即時性の改善、身近な地域情報の取得、コミュニケーションの場の創出という効果が期待できる。

なお、名東区の住民アンケート（参考資料3-2参照）から「情報に関する行政への要望」で、場所に関しては「駅など人の集まる場所で、イベントなどの情報を大きく告知してほしい」ということへの解決策となる。また、他の要望では、「住民同士のコミュニケーションの場についての情報」、「働く独身者に向けての情報」など身近な情報を欲している人たちへの解決策にもつながる。

各種の調査でも、地域住民のまちづくりへの参加意識は高いものがあるのだが、まちづくりに参加するきっかけとなる情報が不足しているように思われる。駅構内という利便性の高い場所に“info-SITE”という地域情報の受発信拠点が設置されることによって、地域住民のまちづくりへの参加意識の向上が図られる。

特に、新しく移り住んできた住民にとっては、地域（地元）のことをほとんど知らない状況にいるため、古くから住んでいる住民以上にその効果が期待できる。

(2) 行政、地域諸団体

地域向けの情報で一番情報を発信しているのは、名古屋市及び区役所である。第2章でも取り上げた千種区役所と天白区役所の平成22年度の区政運営方針では、両区ともに情報発信拠点を区役所内や図書館などに設置することとなっている。このような場所は訪問目的があって出かけていく場所であるから、多くの住民に見られる場所とは言い難い。その点からすると、“地下鉄駅構内”に情報の発信拠点が設置されることによって、多くの地域住民への情報発信力が高まることは確実である。

また、区役所によっては区役所内に「ご意見箱」や「提案箱」が置かれている。これも情報の受信機能と言えるのだが、量的・内容的な面から考えると、十分機能しているとは思えない。この点についても“地下鉄駅構内”に対面型の“info-SITE”を設置すれば、情報の受信機能が高めることとなる。

行政だけではなく、まちづくりの主体になっている町内会への効果も期待ができると言える。名古屋市内の自治会・町内会加入率データを見る限り、その加入率の低下は地域住

民への情報カバー率の低下につながっている。駅構内を使って地域情報だけでなく、「自治会・町内会などによる身近な活動状況」を知らせることは、自治会・町内会未加入者に対しての広報活動にもつながり、自治会・町内会活動における参加者の増加が期待できる。

“info-SITE”で未加入者の生の声を拾い集めることによって、若い人たちのまちづくりへの参加にも期待ができる。

(3) 来街者

身近な地域情報が必要なのは地域住民だけではない。観光やイベント、ビジネス等を目的として訪れる人もいるだろう。初めてその街を訪れた人にとっては、駅に降り立った途端、不安になるものである。なぜなら、まちのことを全く知らず、知ろうにも駅構内や駅近くには、まちの情報が少ないことが心的要因となる。

また、新しい住居を探しに来ている人もいるに違いない。特に、駅の近くに住もうかどうかを考えている人にとっては、どんなまちなのかを知りたいのは至極当然のことである。そのような人たちにも、“info-SITE”が駅構内にあれば、役立つことは必定である。

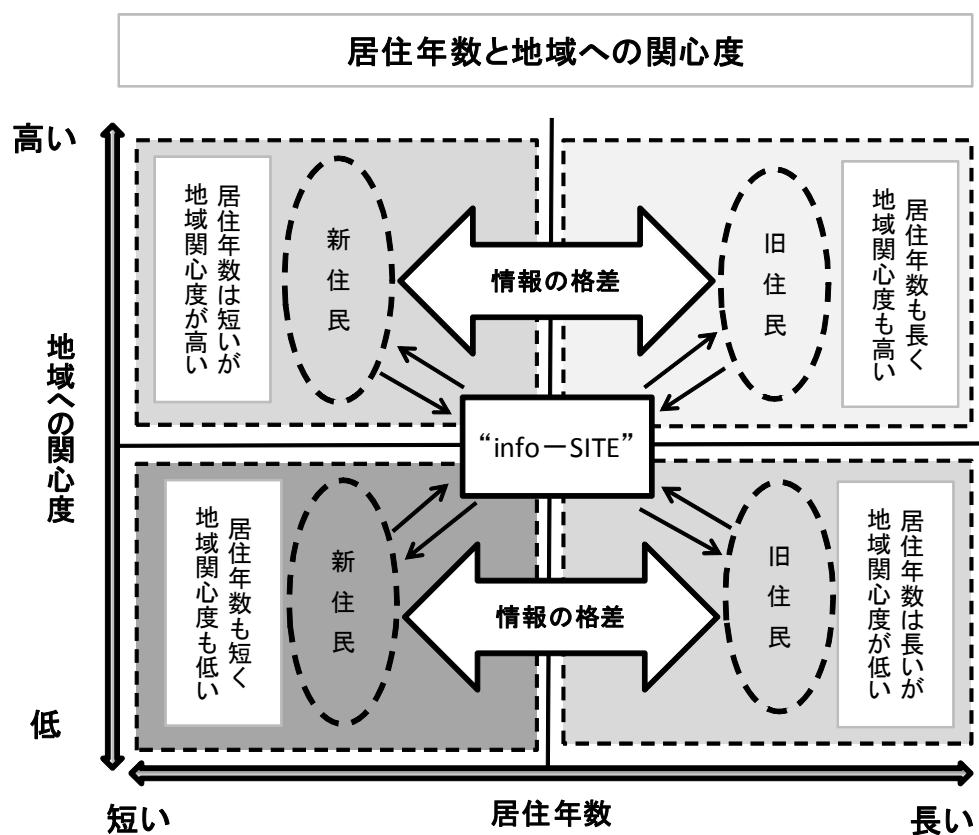
第4章 まとめ

今回の提案では、「自由ヶ丘」と「植田駅」をモデル地区として2つの地域を選定したが、他の地下鉄駅においても適応できる。この運用によって、地域住民が主体となったまちづくりへの参画が可能となると考えられる。

最後の章のまとめとして、まちづくりの観点から“info-SITE”を捉えてみたい。

4-1 “info-SITE”で“まちづくり”を

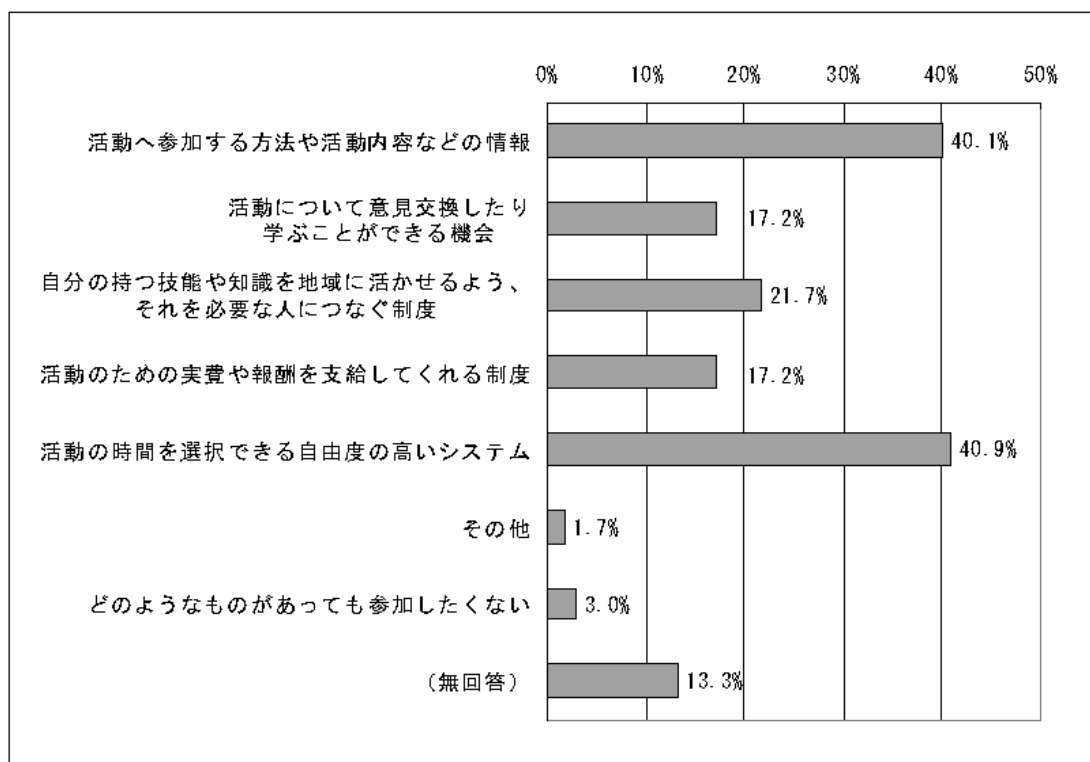
“info-SITE”を単なる情報の受発信機能だけを持たせるだけでは勿体ないと考えている。第2章で2つの地域を選んで人口動態を調べたが、地下鉄駅周辺には4つのタイプの住民が混在して居住していると思われる。4つのタイプとは、「居住年数も長く、地域への関心度も高い」、「居住年数は長いが、地域への関心度が低い」、「居住年数は短いが、地域への関心度が高い」、「居住年数も短く、地域への関心度も低い」住民である（図表4-1-1）。



図表4-1-1

特に、この中でまちづくりに新たに参加してほしいのは、「居住年数は短いが、地域への関心度が高い」住民である。これらの住民は、まちづくりなどの地域活動に参加したくても移り住んでの日が浅く、なかなか地域のことを理解するまでに至っていない。図の中で、新住民と旧住民との間に情報の格差が生じている。その情報の格差を解消するのに有用な手段として“info-SITE”の活用が考えられる。さらに、「地域への関心度の低い」住民に対しても、“地下鉄駅構内”という利便性の高い場所に“info-SITE”を設置することで、地域への関心度を高めることも可能となる。

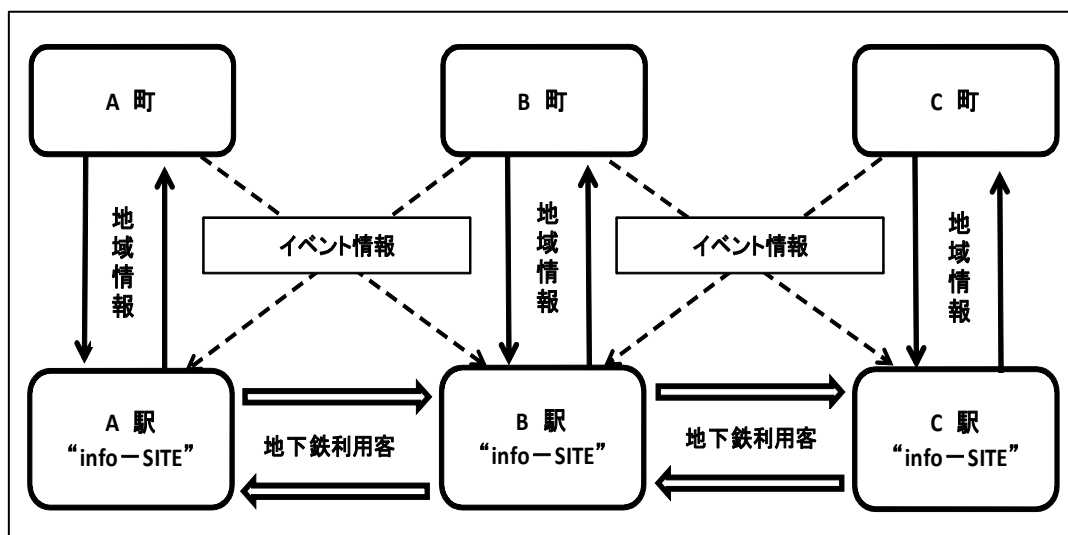
平成22年1月に名東区から発表された「私たちのまちを住みよくためのアンケート」によると、まちづくり活動の担い手として参加するためには、「活動へ参加する方法や活動内容の情報が必要」と回答した人が4割を超えていた（図表4-1-2）。この回答をした人が新、旧住民どちらとも言えないが、情報というきっかけさえあれば、まちづくりに参加してもよいとの意思表示の表れである。このことから、“info-SITE”の設置の必要性があるのではないだろうか。



図表4-1-2

2 “info-SITE” を点から線へ

これまで、学区周辺の地下鉄駅での論述をしてきたが、ひとつの地下鉄駅での“info-SITE”の設置に留まらず、隣接する地下鉄駅への展開をすることにより、さらなる相乗効果が期待できる（図表4-2-1）。



図表4-2-1

図のように、隣接駅に“info-SITE”の設置がしてあると仮定した場合、そのことからくるメリットとして、以下の4点が挙げられる。

- ①隣接する学区がどのようなまちづくりを行っているのかを知ることができ、当学区のまちづくりに活かすことができる。さらに、他の学区よりも住みやすいまちにしたいという波及効果も期待できる。
- ②地元の祭りなどのイベント情報を交換することによって、隣接する学区との連携が図れ、当学区へのイベント集客への増加やPRにつながる。
- ③どのまちに住もうかと考えている人にとって、複数のまちを比較対象が可能となる。
- ④“地下鉄駅構内”に地域情報やイベント情報、各地区の連携による多様な情報、さらにコンシェルジュによる“おもてなし”があることによって、地域住民のみならず、観光・自由目的の地下鉄利用客の増加が期待でき、地下鉄事業者にもメリットがある。

以上のような点からも、ひとつの地下鉄駅での“info-SITE”の設置ではなく、隣接する地下鉄駅への展開を図ることによって、相乗効果が高まる。

今回の我々の提案は、まちづくりにおいて不可欠なことといえるのではなかろうか。

おわりに

個人的な動機が出発点となって今回の研究をスタートさせたのだが、ヒアリング調査などを重ねるうちに、情報を管理し運営するということは想像以上に簡単なことではないと思ひ知らされた。第3章で具体的な形での対策を書いたのも、より現実性の高いものになるようにと考えたからである。しかし、なによりも残念なのは、今回の研究テーマに沿った他都市での事例が見つからず、具体例を示せなかったことである。札幌市の例を出したが、観光文化という限定された情報であって、今回の研究テーマとは少し内容的に開きがあった。そのため、今回の具体的な提案は我々の新たな試みの提案となっている。

まちづくりとして著名な京都大学の三村浩史名誉教授は、今から28年前に出された「都市文化を耕す本」の中で、「都市再開発とまちづくり提案」を発表している。その提案内容には、「まだまだ、孤立したままで、文化・体育活動に参加できない人々が多くいる。これらの人々の文化、体育活動への参加をどう可能にしてゆくのが、緊要の課題である。～略～ 参加したい人々に呼びかけられるよう、また孤立しているグループが、相互に連絡交流できるように、その所在や、人物やプログラムが口コミ、ミニコミ紙や、ローカル版などを十分に利用して伝達できるように、“ネットワークとなる掲示板”が必要である。」

まちづくりには市民のための情報ネットワーク形成が必要であると説いているのである。その提案の中に書かれていた課題は、それから28年経過した今日でもいまだに課題として残っているように感じる。

今回の我々の具体的な提案である“info-SITE”が、“ひと”と“ひと”をつなぐコミュニケーションの場となって、地域住民が主体となるまちづくりに、役立つものであれば幸いである。

最後に、今回の研究調査において、ヒアリング等にご協力をしていただいた学区区政協力委員、名古屋市の関係部局および関連諸団体の方々に対し、感謝を申し上げたい。また、研究テーマの執筆においても、名古屋都市センターの職員の方々からのご意見をいただき、お礼を申し上げたい。

研究グループ 中村孝博、竹川時彦、横井圭一

参考資料

【参考資料 1 - 1】

「広報なごや」くらしのガイド

平成20年

	生活・福祉	教養・実用	スポーツ・健康	文化・芸術	自然・環境	レジャー	緑化施設の値し	市からのお知らせ	合計
1月	13	27	8	15	6	5	8	17	99
2月	8	18	9	9	10	5	8	23	90
3月	6	18	10	9	6	17	8	16	90
4月	17	16	13	12	12	14	7	22	113
5月	13	20	7	8	11	13	8	38	118
6月	12	21	7	9	12	11	7	31	110
7月	10	29	12	17	15	10	7	19	119
8月	14	19	7	12	10	10	8	30	110
9月	18	27	16	15	8	11	8	15	118
10月	19	26	10	13	19	14	8	19	128
11月	12	23	7	15	9	12	8	22	108
12月	11	18	8	8	11	9	7	24	96
合計	153	262	114	142	129	131	92	276	1,299

平成21年

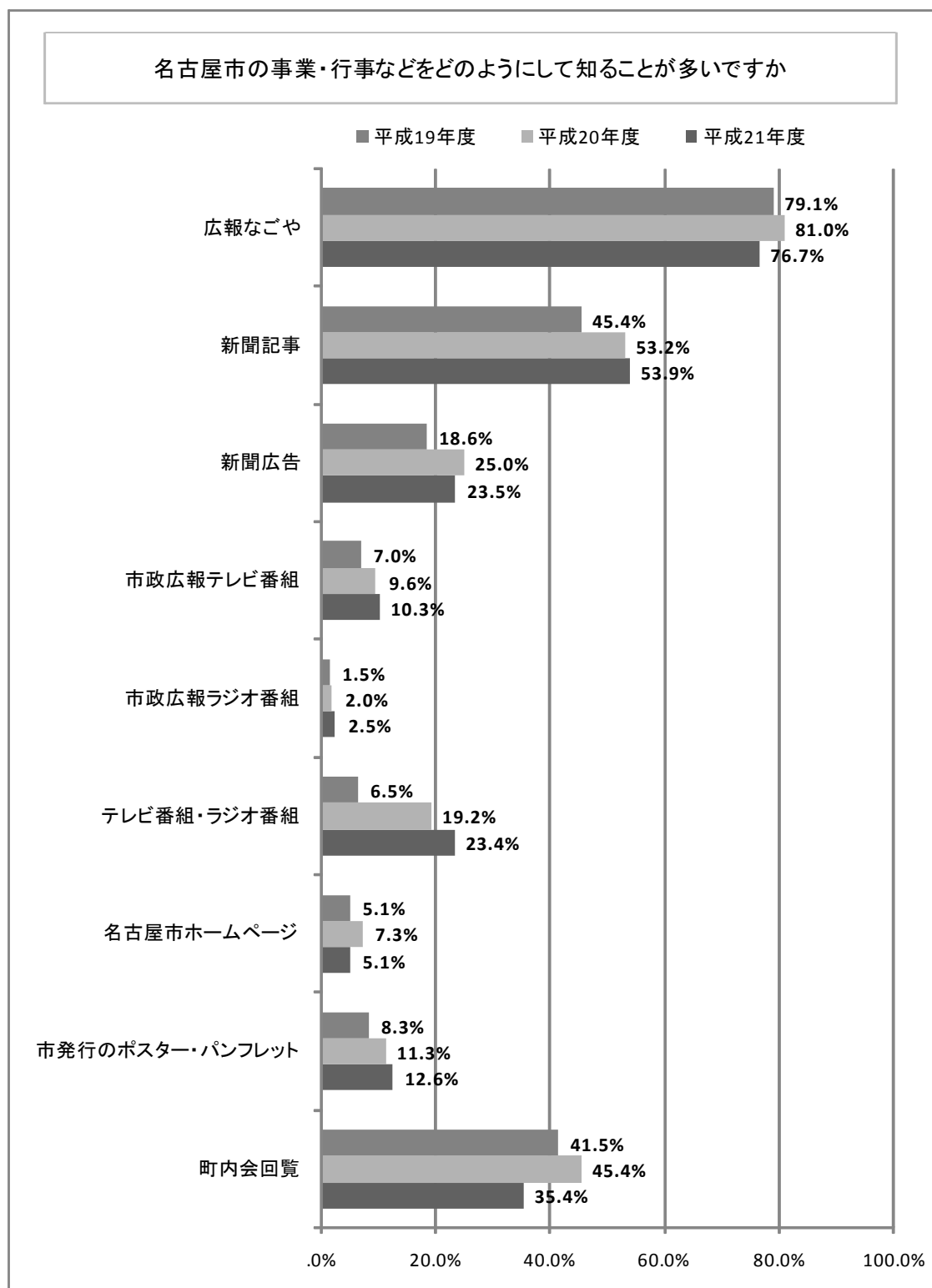
	生活・福祉	教養・実用	スポーツ・健康	文化・芸術	自然・環境	レジャー	緑化施設の値し	市からのお知らせ	合計
1月	13	22	9	10	12	4	8	24	102
2月	10	16	8	11	9	6	7	17	84
3月	9	23	7	9	8	15	8	17	96
4月	13	15	10	14	15	16	8	22	113
5月	13	18	8	11	11	11	8	25	105
6月	14	21	9	7	11	10	8	20	100
7月	12	23	11	18	8	15	7	23	117
8月	13	27	10	12	12	6	8	24	112
9月	11	20	13	11	7	22	8	29	121
10月	13	35	8	12	20	20	8	25	141
11月	14	27	7	15	8	15	8	18	112
12月	10	17	8	4	6	16	6	16	83
合計	145	264	108	134	127	156	92	260	1,286

平成22年

	生活・福祉	教養・実用	スポーツ・健康	文化・芸術	自然・環境	レジャー	緑化施設の値し	市からのお知らせ	合計
1月	15	26	7	12	9	4	7	28	108
2月	11	18	8	14	10	7	8	20	96
3月	11	19	11	5	10	15	8	17	96
4月	20	17	9	14	12	15	8	32	127
5月	10	20	7	12	9	10	8	26	102
6月	11	19	13	14	11	8	7	21	104
7月	11	19	10	10	12	11	7	17	97
8月	11	28	11	10	15	8	8	21	112
9月	11	18	13	14	11	15	8	21	111
10月	15	28	7	9	16	21	8	20	124
11月	16	20	10	15	8	19	8	27	123
12月	11	17	13	15	4	11	7	30	108
合計	153	249	119	144	127	144	92	280	1,308

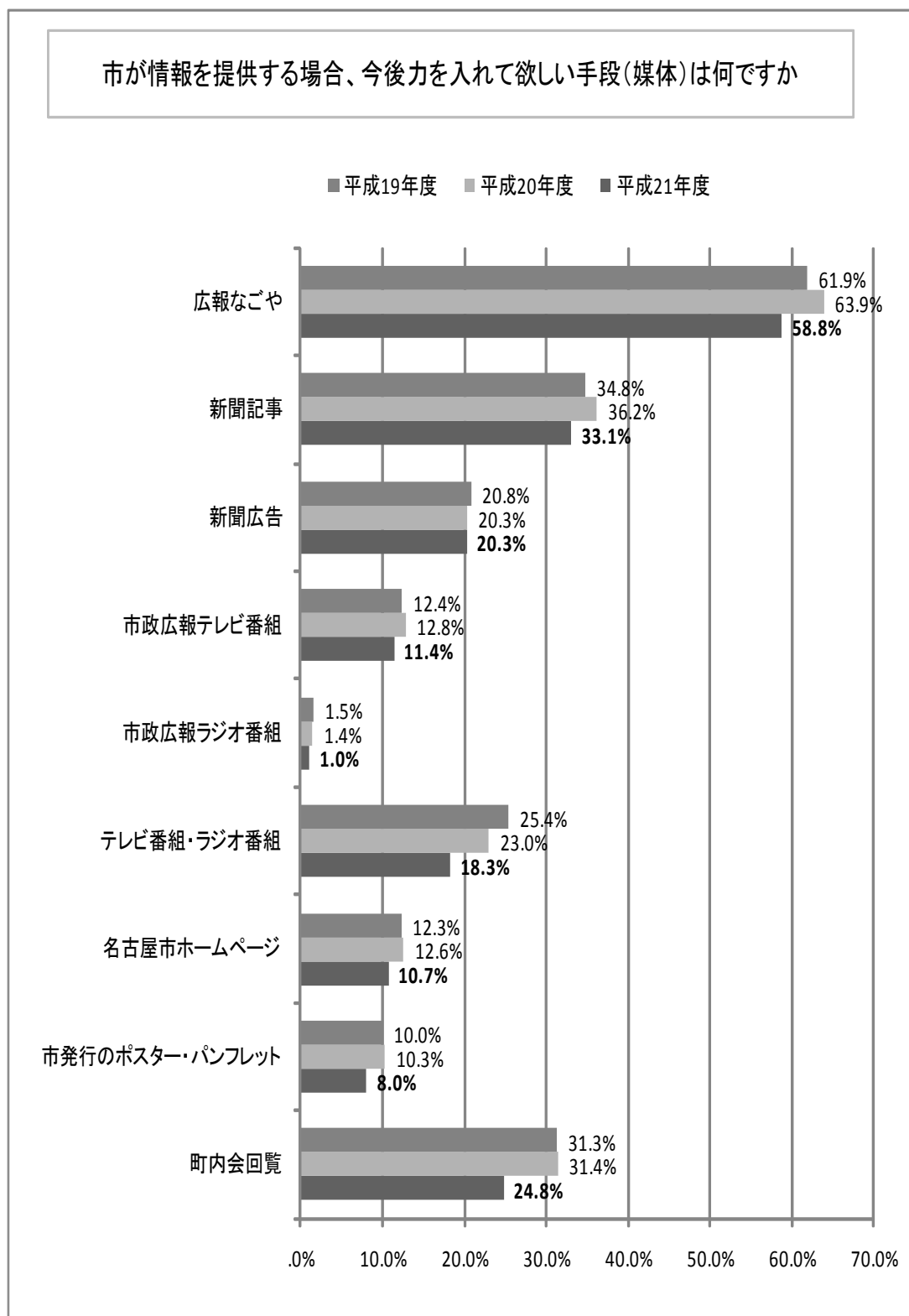
【参考資料 1－2】

平成 19 年度・平成 20 年度・平成 21 年度 市政アンケート調査結果より作成



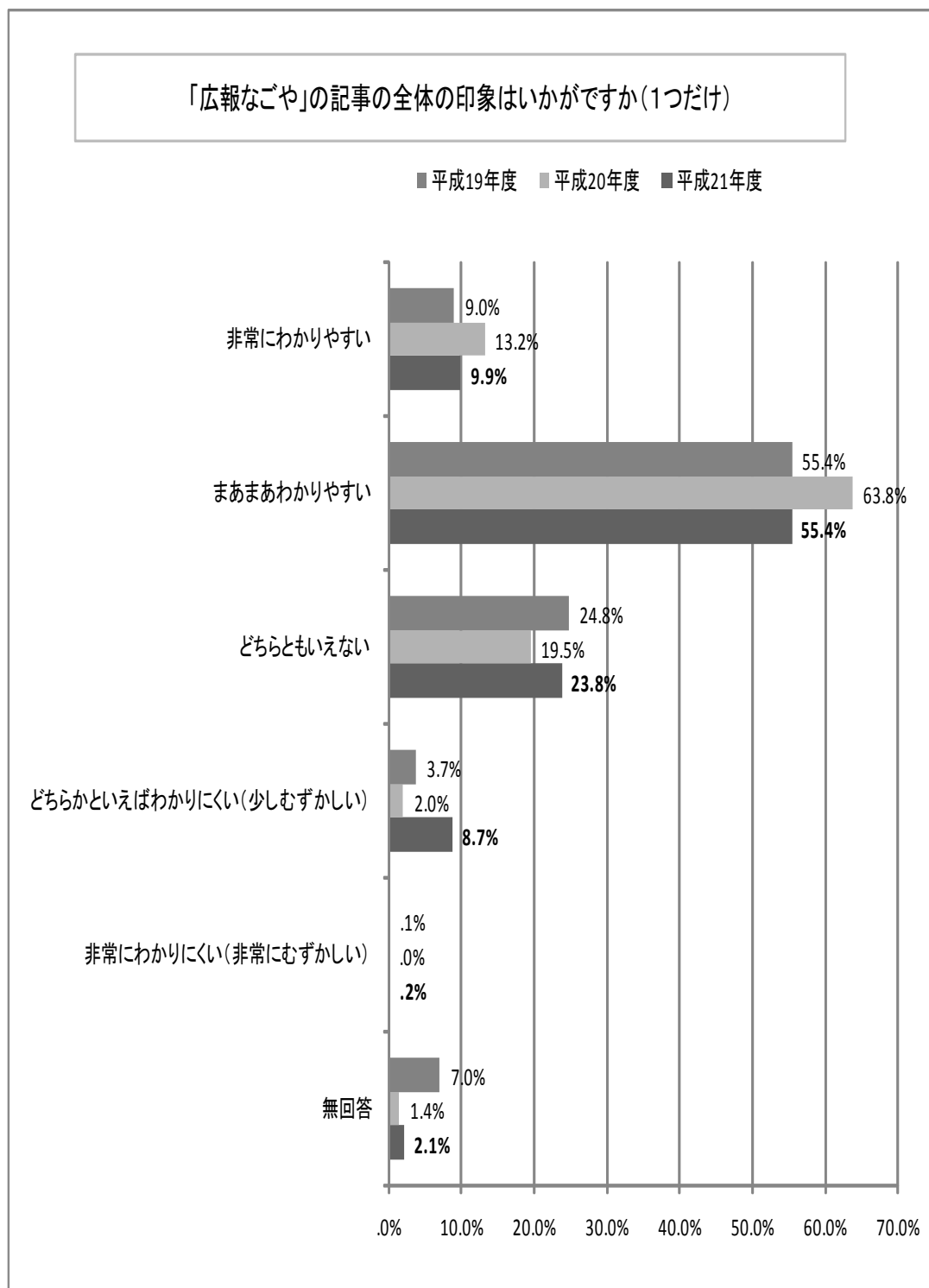
【参考資料 1－3】

平成 19 年度・平成 20 年度・平成 21 年度 市政アンケート調査結果より作成



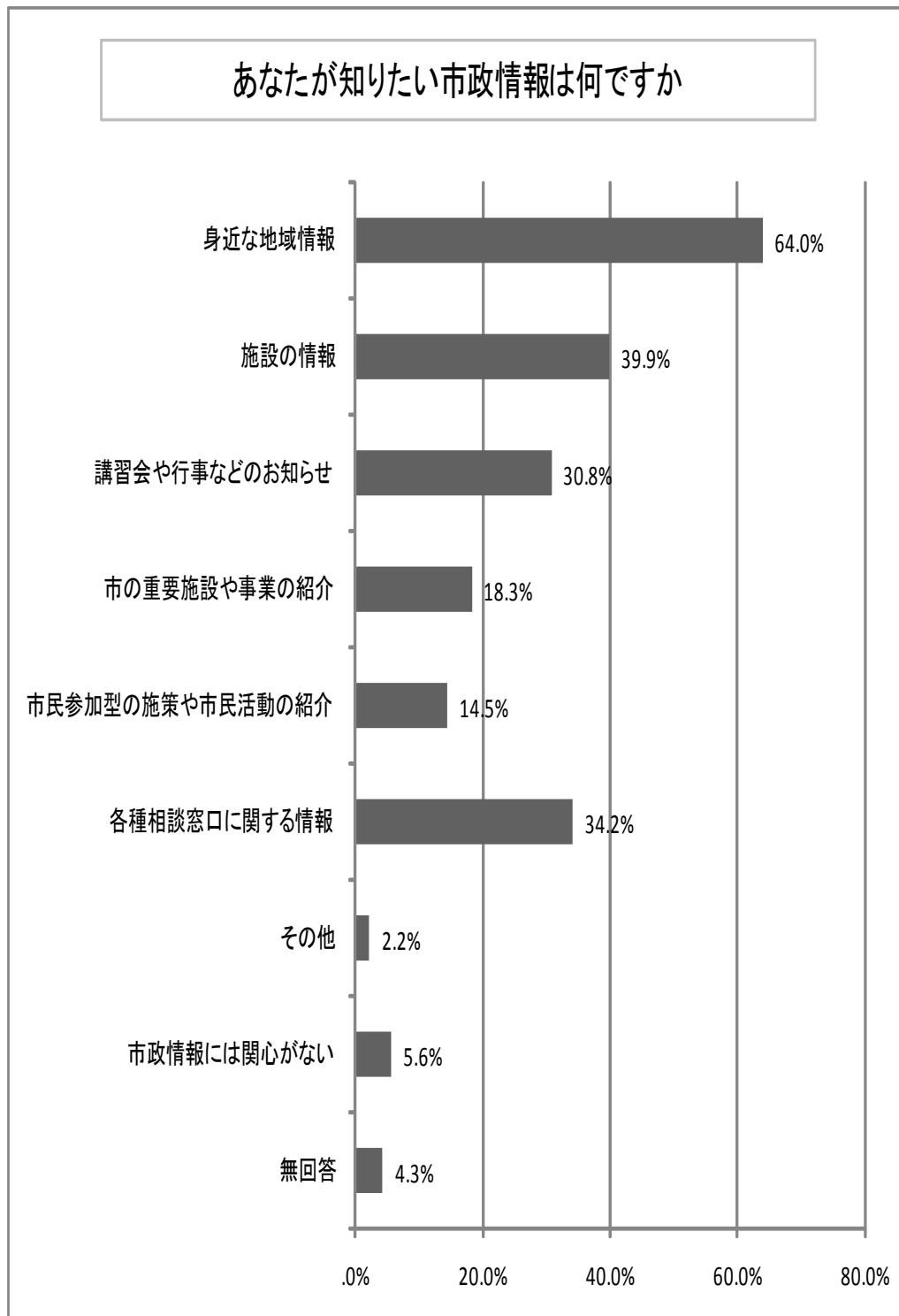
【参考資料 1－4】

平成 19 年度・平成 20 年度・平成 21 年度 市政アンケート調査結果より作成



【参考資料 1－5】

平成 19 年度市政アンケート調査結果より作成



【参考資料 2－1】

名古屋市内学區別 高齢化率・年少人口比率順位表（平成22年10月1日現在）
※名古屋市発表公算人口から作成。

【高齢化率1位～50位】

高齢化率 順位	学区	高齢化率	年少人口比率
1	高坂	36.6%	9.2%
2	正色	34.7%	8.6%
3	中村	33.2%	7.0%
4	米野	31.0%	8.3%
5	日吉	29.7%	8.5%
6	自由ヶ丘	29.6%	12.5%
7	浮野	29.6%	11.1%
8	御劔	29.4%	9.5%
9	梅森坂	29.2%	12.5%
10	豊臣	29.1%	8.2%
11	本地丘	29.0%	13.5%
12	大杉	28.8%	9.5%
13	明治	28.8%	10.0%
14	呼続	28.5%	9.2%
15	西福田	28.5%	12.1%
16	稲西	28.4%	10.6%
17	相生	28.1%	10.1%
18	大生	28.0%	9.4%
19	堀田	27.8%	9.4%
20	戸笠	27.8%	12.9%
21	栄生	27.7%	10.0%
22	南押切	27.5%	14.1%
23	道德	27.5%	10.9%
24	千鳥	27.4%	11.1%
25	榎	27.4%	11.0%
26	則武	27.3%	6.2%
27	上名古屋	27.3%	10.4%
28	浦里	27.3%	10.8%
29	宝	27.2%	10.0%
30	西味鋤	27.1%	13.3%
31	桜	27.0%	10.8%
32	瑞穂	27.0%	10.2%
33	宮前	26.9%	10.8%
34	金城	26.9%	9.8%
35	新明	26.8%	5.8%
36	笠寺	26.8%	9.6%
37	吹上	26.6%	9.9%
38	井戸田	26.6%	10.4%
39	清水	26.6%	11.8%
40	枇杷島	26.5%	11.0%
41	村雲	26.4%	9.7%
42	城北	26.3%	12.4%
43	杉村	26.2%	8.2%
44	野跡	26.2%	20.7%
45	しまだ	26.0%	13.1%
46	千年	25.9%	11.2%
47	白水	25.9%	9.6%
48	那古野	25.6%	7.4%
49	千種	25.5%	7.0%
50	八幡	25.5%	12.1%

【年少人口比率1位～50位】

年少人口 比率順位	学区	高齢化率	年少人口比率
1	吉根	11.9%	27.1%
2	志段味西	14.8%	23.3%
3	神の倉	16.3%	22.8%
4	熊の前	11.8%	22.5%
5	桶狭間	14.3%	21.7%
6	植田東	9.0%	21.4%
7	大清水	10.8%	21.3%
8	福春	10.2%	21.2%
9	小坂	10.8%	21.2%
10	野跡	26.2%	20.7%
11	貴船	16.2%	19.0%
12	西山	16.0%	18.9%
13	千音寺	18.0%	18.6%
14	植田北	9.5%	18.4%
15	徳重	13.2%	18.3%
16	鳴海東部	12.6%	18.2%
17	上社	12.7%	17.8%
18	小幡北	23.2%	17.8%
19	赤星	23.6%	17.7%
20	南陵	19.3%	17.7%
21	牧の原	10.0%	17.7%
22	豊治	16.6%	17.5%
23	大高南	15.0%	17.4%
24	滝ノ水	13.8%	17.1%
25	旭出	18.0%	17.0%
26	山田	15.1%	16.9%
27	植田	10.2%	16.8%
28	比良西	19.7%	16.7%
29	二城	15.8%	16.6%
30	楠	17.8%	16.5%
31	有松	17.2%	16.4%
32	瀬古	19.3%	16.4%
33	東築地	14.1%	16.4%
34	五反田	18.2%	16.3%
35	西前田	17.1%	16.3%
36	猪高	11.2%	16.2%
37	原	13.5%	16.2%
38	苗代	16.2%	16.2%
39	前山	17.2%	16.2%
40	戸田	20.5%	16.1%
41	平針	14.9%	16.1%
42	明正	25.4%	16.0%
43	長須賀	14.6%	16.0%
44	中小田井	15.4%	16.0%
45	名東	15.6%	16.0%
46	高木	17.1%	15.8%
47	福田	18.0%	15.7%
48	春田	18.1%	15.6%
49	篠原	18.8%	15.6%
50	富士見台	21.4%	15.5%

【参考資料 2－2】

千種区学区別 単独世帯比率・賃貸住宅（持家以外とする）比率
※平成17年国勢調査データより作成

	賃貸住宅比率	単独世帯比率
名古屋市	52.1%	36.6%
千種区	57.2%	46.6%
千種区学区別	賃貸住宅比率	単独世帯比率
千種	66.2%	66.0%
千石	61.6%	61.7%
内山	69.8%	61.3%
大和	68.4%	54.5%
上野	54.3%	54.1%
高見	55.3%	50.1%
春岡	63.7%	49.7%
田代	54.9%	48.1%
東山	59.0%	46.4%
見付	57.8%	44.3%
星ヶ丘	69.5%	38.1%
自由ヶ丘	64.2%	35.0%
富士見台	35.0%	27.9%
宮根	51.1%	27.5%
千代田橋	44.5%	24.5%

【参考資料 2－3】

千種区 町丁別人口（平成12年10月1日－平成22年10月1日）

※ 名古屋市発表公募人口を使用。データ上比較できない町丁は除いた。

※ コーホート変化率は平成12年の20～49歳と平成22年の30～59歳のデータとした。

地 域	平成12年10月1日		平成22年10月1日			
	総人口	20～49歳人口	総人口	30～59歳人口	総人口伸び率	コーホート変化率
千種二丁目	954人	379人	1,757人	838人	184.2%	2.21
汁谷町	1,393人	616人	2,369人	1,080人	170.1%	1.75
見附町	701人	356人	1,107人	543人	157.9%	1.53
自由ヶ丘	1,740人	600人	2,732人	974人	157.0%	1.62
萱場二丁目	912人	397人	1,347人	597人	147.7%	1.50
東明町	1,049人	438人	1,526人	671人	145.5%	1.53
向陽町	983人	437人	1,424人	668人	144.9%	1.53
吹上一丁目	344人	194人	487人	247人	141.6%	1.27
今池四丁目	574人	315人	779人	305人	135.7%	0.97
内山一丁目	1,019人	389人	1,366人	580人	134.1%	1.49
清住町	1,592人	722人	2,133人	997人	134.0%	1.38
今池五丁目	1,538人	753人	2,053人	947人	133.5%	1.26
星が丘元町	862人	296人	1,140人	479人	132.3%	1.62
富士見台	2,149人	974人	2,815人	1,315人	131.0%	1.35
鹿子町	1,674人	814人	2,176人	1,041人	130.0%	1.28
桜が丘	797人	339人	1,028人	484人	129.0%	1.43
千代田橋一丁目	1,334人	564人	1,694人	659人	127.0%	1.17
東山元町	1,850人	753人	2,240人	1,046人	121.1%	1.39
北千種一丁目	1,690人	807人	2,030人	1,131人	120.1%	1.40
今池南	1,829人	799人	2,120人	868人	115.9%	1.09
新池町	2,333人	1,189人	2,700人	1,293人	115.7%	1.09
内山三丁目	1,115人	550人	1,276人	576人	114.4%	1.05
徳川山町	1,759人	645人	1,952人	684人	111.0%	1.06
春岡二丁目	1,106人	459人	1,224人	501人	110.7%	1.09
光が丘二丁目	985人	356人	1,085人	418人	110.2%	1.17
鹿子殿	1,755人	882人	1,881人	859人	107.2%	0.97
春岡一丁目	1,840人	800人	1,970人	839人	107.1%	1.05
穂波町	989人	437人	1,055人	431人	106.7%	0.99
星ヶ丘	2,277人	985人	2,410人	1,144人	105.8%	1.16
高見一丁目	1,350人	572人	1,428人	564人	105.8%	0.99
丸山町	1,430人	576人	1,512人	626人	105.7%	1.09
揚羽町	1,375人	561人	1,444人	632人	105.0%	1.13
猫洞通	1,449人	676人	1,513人	717人	104.4%	1.06
竹越一丁目	1,596人	739人	1,660人	732人	104.0%	0.99
京命一丁目	1,900人	940人	1,967人	882人	103.5%	0.94
上野三丁目	1,075人	411人	1,107人	435人	103.0%	1.06
日和町	1,051人	455人	1,067人	471人	101.5%	1.04
露ヶ丘	1,455人	461人	1,477人	492人	101.5%	1.07
太島町	1,267人	515人	1,282人	544人	101.2%	1.06
光が丘一丁目	1,737人	741人	1,747人	749人	100.6%	1.01
内山二丁目	1,224人	532人	1,227人	489人	100.2%	0.92
御影町	1,313人	601人	1,315人	588人	100.2%	0.98
千種三丁目	1,817人	771人	1,806人	750人	99.4%	0.97
南明町	1,308人	531人	1,298人	517人	99.2%	0.97
下方町	1,924人	761人	1,897人	761人	98.6%	1.00
城本町	1,370人	601人	1,350人	589人	98.5%	0.98
東山通	1,004人	441人	978人	380人	97.4%	0.86
赤坂町	2,288人	908人	2,219人	901人	97.0%	0.99
豊年町	1,653人	661人	1,600人	652人	96.8%	0.99
春里町	2,052人	876人	1,969人	764人	96.0%	0.87
今池三丁目	2,158人	941人	2,062人	855人	95.6%	0.91
今池二丁目	1,416人	635人	1,345人	554人	95.0%	0.87
唐山町	1,644人	801人	1,560人	674人	94.9%	0.84
神田町	1,452人	567人	1,370人	541人	94.4%	0.95
千種一丁目	2,212人	989人	2,083人	837人	94.2%	0.85
若水三丁目	1,070人	382人	998人	375人	93.3%	0.98
希望ヶ丘	1,979人	540人	1,839人	526人	92.9%	0.97
覚王山通	1,554人	623人	1,440人	579人	92.7%	0.93
南ヶ丘	1,057人	384人	974人	341人	92.1%	0.89
宮根台一丁目	1,307人	586人	1,198人	507人	91.7%	0.87
今池一丁目	1,494人	713人	1,369人	594人	91.6%	0.83
池上町	1,058人	435人	969人	398人	91.6%	0.91
北千種三丁目	1,030人	585人	942人	544人	91.5%	0.93
千代田橋二丁目	1,355人	534人	1,227人	461人	90.6%	0.86
高見二丁目	1,331人	714人	1,170人	583人	87.9%	0.82
千代が丘	3,641人	1,571人	3,099人	1,234人	85.1%	0.79
振甫町	1,922人	794人	1,619人	633人	84.2%	0.80
北千種二丁目	1,131人	536人	939人	405人	83.0%	0.76
春岡通	1,288人	630人	1,060人	418人	82.3%	0.66
田代町	2,283人	921人	1,289人	530人	56.5%	0.58
若水二丁目	2,349人	949人	1,318人	464人	56.1%	0.49

【参考資料 2－4】

天白区学区別 単独世帯比率・賃貸住宅（持家以外とする）比率
※平成17年国勢調査データより作成

	賃 貸 住 宅 比 率	単 独 世 帯 比 率
名古屋市	52.1%	36.6%
天白区	57.1%	39.0%
天白区学区別	賃貸住宅比率	単独世帯比率
天白	40.9%	30.4%
表山	43.1%	43.6%
山根	48.4%	25.7%
植田北	50.7%	29.9%
平針	52.5%	34.4%
しまだ	52.7%	26.2%
野並	53.4%	32.9%
平針南	54.3%	20.6%
原	57.4%	35.8%
植田	58.5%	40.9%
高坂	60.3%	28.7%
大坪	63.4%	59.4%
相生	64.0%	30.3%
八事東	68.8%	50.5%
平針北	70.2%	50.1%
植田南	71.0%	46.6%

【参考資料 2－5】

天白区 町丁別人口（平成12年10月1日－平成22年10月1日）

※ 名古屋市発表公募人口を使用。データ上比較できない町丁は除いた。

※ コーホート変化率は平成12年の20～49歳と平成22年の30～59歳のデータとした。

地 域	平成12年10月1日			平成22年10月1日		
	総人口	20～49歳人口	総人口	30～59歳人口	総人口伸び率	コーホート変化率
塩釜口一丁目	541人	320人	1,085人	456人	200.6%	1.43
植田山一丁目	678人	284人	1,278人	577人	188.5%	2.03
植田東三丁目	1,100人	594人	1,912人	986人	173.8%	1.66
元植田二丁目	1,092人	596人	1,520人	748人	139.2%	1.26
鴻の巣二丁目	1,107人	631人	1,533人	748人	138.5%	1.19
原三丁目	1,021人	513人	1,412人	671人	138.3%	1.31
高島一丁目	1,325人	640人	1,780人	809人	134.3%	1.26
植田本町二丁目	800人	469人	1,032人	504人	129.0%	1.07
高島二丁目	1,190人	620人	1,513人	752人	127.1%	1.21
中平三丁目	1,298人	646人	1,607人	720人	123.8%	1.11
植田南三丁目	1,112人	582人	1,360人	621人	122.3%	1.07
梅が丘三丁目	1,190人	583人	1,440人	674人	121.0%	1.16
植田東二丁目	929人	536人	1,118人	550人	120.3%	1.03
八事山	1,506人	786人	1,747人	810人	116.0%	1.03
元植田一丁目	1,927人	1,126人	2,230人	1,116人	115.7%	0.99
野並三丁目	1,201人	599人	1,387人	659人	115.5%	1.10
梅が丘五丁目	1,436人	740人	1,656人	798人	115.3%	1.08
表山三丁目	1,968人	955人	2,241人	957人	113.9%	1.00
西入町	919人	417人	1,034人	417人	112.5%	1.00
平針台一丁目	916人	464人	1,023人	464人	111.7%	1.00
中平四丁目	1,169人	630人	1,301人	618人	111.3%	0.98
元八事五丁目	1,248人	736人	1,384人	641人	110.9%	0.87
御幸山	1,352人	538人	1,494人	632人	110.5%	1.17
原四丁目	1,184人	613人	1,289人	581人	108.9%	0.95
保呂町	1,534人	767人	1,636人	772人	106.6%	1.01
表山一丁目	1,392人	584人	1,480人	629人	106.3%	1.08
山根町	1,043人	466人	1,104人	472人	105.8%	1.01
鴻の巣一丁目	1,505人	770人	1,586人	729人	105.4%	0.95
中平五丁目	1,549人	762人	1,618人	697人	104.5%	0.91
平針四丁目	1,315人	693人	1,363人	687人	103.7%	0.99
表山二丁目	1,323人	539人	1,369人	561人	103.5%	1.04
焼山三丁目	1,370人	764人	1,414人	677人	103.2%	0.89
池場三丁目	1,056人	512人	1,086人	478人	102.8%	0.93
植田一丁目	1,255人	755人	1,289人	662人	102.7%	0.88
福池二丁目	1,172人	470人	1,199人	468人	102.3%	1.00
島田四丁目	1,060人	482人	1,081人	460人	102.0%	0.95
中平三丁目	1,076人	554人	1,094人	515人	101.7%	0.93
大坪二丁目	1,064人	486人	1,077人	353人	101.2%	0.73
野並四丁目	1,216人	576人	1,228人	548人	101.0%	0.95
原二丁目	3,063人	1,534人	3,086人	1,391人	100.8%	0.91
平針三丁目	1,824人	988人	1,827人	893人	100.2%	0.90
原五丁目	2,258人	1,057人	2,257人	953人	100.0%	0.90
元八事三丁目	1,472人	764人	1,467人	625人	99.7%	0.82
池場二丁目	1,039人	439人	1,035人	418人	99.6%	0.95
元八事四丁目	1,125人	645人	1,113人	521人	98.9%	0.81
植田西二丁目	1,226人	668人	1,211人	523人	98.8%	0.78
池見二丁目	1,290人	627人	1,273人	553人	98.7%	0.88
土原四丁目	1,062人	382人	1,048人	393人	98.7%	1.03
原一丁目	2,564人	1,454人	2,470人	1,182人	96.3%	0.81
八幡山	1,302人	648人	1,253人	502人	96.2%	0.77
平針二丁目	1,674人	956人	1,611人	729人	96.2%	0.76
島田二丁目	1,288人	530人	1,229人	488人	95.4%	0.92
植田山四丁目	1,126人	573人	1,070人	465人	95.0%	0.81
井口一丁目	1,825人	1,020人	1,731人	895人	94.8%	0.88
井口二丁目	1,338人	749人	1,256人	626人	93.9%	0.84
植田南三丁目	1,615人	958人	1,516人	775人	93.9%	0.81
平針一丁目	2,678人	1,380人	2,503人	1,133人	93.5%	0.82
中平一丁目	1,594人	904人	1,482人	751人	93.0%	0.83
二つ山	3,017人	1,143人	2,801人	978人	92.8%	0.86
野並二丁目	1,435人	632人	1,314人	548人	91.6%	0.87
植田山五丁目	1,228人	480人	1,115人	398人	90.8%	0.83
天白町大字野並	1,235人	491人	1,118人	432人	90.5%	0.88
植田三丁目	2,186人	1,208人	1,971人	1,006人	90.2%	0.83
野並一丁目	1,144人	536人	1,031人	451人	90.1%	0.84
元八事一丁目	1,176人	538人	1,052人	435人	89.5%	0.81
御前場町	2,207人	802人	1,966人	646人	89.1%	0.81
横町	2,306人	1,022人	2,026人	874人	87.9%	0.86
中砂町	1,212人	603人	1,045人	451人	86.2%	0.75
久方一丁目	3,228人	1,260人	2,775人	1,028人	86.0%	0.82
大根町	3,079人	1,047人	2,641人	841人	85.8%	0.80
高坂町	3,211人	1,098人	2,673人	819人	83.2%	0.75
福池一丁目	2,490人	950人	1,988人	728人	79.8%	0.77

【参考資料 3 - 1】

名古屋市統計年鑑および名古屋市交通局調査資料より作成

地下鉄「植田駅」乗車人員および植田南学区人口推移

	年間乗者総数	1日当たり乗車人員	植田南学区人口
平成11年	2,637,833人	7,227人	13,421人
平成12年	2,627,315人	7,178人	13,576人
平成13年	2,525,441人	6,919人	13,485人
平成14年	2,544,102人	6,970人	13,574人
平成15年	2,696,162人	7,387人	13,690人
平成16年	2,833,302人	7,741人	13,713人
平成17年	2,954,215人	8,094人	13,897人
平成18年	2,979,802人	8,164人	14,142人
平成19年	3,028,283人	8,297人	14,290人
平成20年	3,074,106人	8,399人	14,304人

地下鉄「植田駅」時間帯別乗車人員・降車人員(平成20年11月13日)

	乗車人員			降車人員		
	定期外	定期	合計	定期外	定期	合計
5:00～	1人	5人	6人	1人	1人	2人
6:00～	84人	149人	233人	21人	32人	53人
7:00～	373人	786人	1,159人	65人	185人	250人
8:00～	882人	1,507人	2,389人	190人	254人	444人
9:00～	420人	475人	895人	124人	163人	287人
10:00～	196人	240人	436人	63人	97人	160人
11:00～	154人	203人	357人	69人	106人	175人
12:00～	143人	187人	330人	117人	156人	273人
13:00～	101人	129人	230人	110人	163人	273人
14:00～	102人	110人	212人	128人	138人	266人
15:00～	119人	143人	262人	177人	209人	386人
16:00～	156人	148人	304人	201人	406人	607人
17:00～	177人	180人	357人	302人	397人	699人
18:00～	168人	188人	356人	488人	646人	1,134人
19:00～	121人	122人	243人	355人	549人	904人
20:00～	79人	82人	161人	288人	426人	714人
21:00～	81人	61人	142人	336人	351人	687人
22:00～	57人	46人	103人	246人	223人	469人
23:00～	38人	28人	66人	181人	141人	322人
24:00～	15人	9人	24人	79人	56人	135人
合計	3,467人	4,798人	8,265人	3,541人	4,699人	8,240人

【参考資料 3－2】

平成 22 年 1 月に公表された名東区「私たちのまちをよくするためのアンケート」の調査結果より抜粋。

【区への要望】 情報発信について
・ 現在もやっているかもしれないが、もっとイベントなどの情報を、駅など人の集まる場所で大きく告知してほしい。 ・ バス停や店先などに誰もが気軽に见られる掲示版があると、若者などが気に留めるようになるのでは。 ・ 地下鉄の駅などに、地域情報を知ることができる電子掲示版があるとよい。 ・ ボランティア情報が欲しい。 ・ 住民同士のコミュニケーションの場についての情報が欲しい。 ・ 働く独身者も一生懸命納税しているので、その世代に向けた情報も欲しい。 ・ 名東ホームニュースでいろいろな地域イベントの様子が載っているが、事前に分かていれば参加したいものもたくさんあり、とても残念に思っている。小さなイベントでも知ることができるようにしてほしい。
あなたのまちをもっと知るために、「あったらいいな」という地域の情報を教えてください。
・ ひったくり・車上荒しなどの犯罪や不審者情報などの状況 ・ 交通事故ハザードマップ ・ ごみ捨てマナーの問題点 ・ 自治会などによる地域活動の状況 ・ コミセンなどで行われている催し物やボランティア活動の状況 ・ 住民同士がコミュニケーションを図ることができる場 ・ ボランティア・NPO・サークルの活動状況や参加の有無など ・ 祭りやイベント（対象者や分野などで分けたもの）

【参考資料・参考文献】

- ・平成19年度第4回市政アンケート（調査結果）
- ・平成20年度第4回市政アンケート（調査結果）
- ・平成21年度第5回市政アンケート（調査結果）
- ・名古屋市「低炭素都市 2050 なごや戦略（概要版）」（平成21年11月）
- ・名古屋市建築局住宅企画課「千種台地区住環境整備調査報告書」（昭和61年3月）
- ・名古屋市建築局住宅部千種台ふれあいタウン推進室
「千種台ふれあいタウン」（平成4年3月、平成8年11月）
- ・名古屋都市センター「ニュースレターNo.18」（平成8年11月）
- ・千種区民アンケート（平成21年9月実施分）
- ・平成22年度千種区区政運営指針「あじさいプラン 2010」
- ・平成22年度天白区区政運営指針
- ・天白区制20周年記念誌「20歳のまちから いきいき21世紀へ」
- ・天白区制30周年記念誌「天白」
- ・江崎雄治著「首都圏人口の将来像」（平成18年3月10日初版）
- ・大阪文化政策研究会編著「都市文化を耕す本」（昭和58年1月5日発行）

平成22年度 市民研究報告書

駅そばライフ ～地域住民のための情報受発信拠点の構築～

発 行	平成23年 3 月
	名古屋都市センター
	〒460-0023 名古屋市中区金山町一丁目1番1号
	TEL 052-678-2200
	FAX 052-678-2211
印 刷	名港印刷 株式会社

この印刷物は再生紙を使用しています。

